

Title	ライフコースに渡る旅行による発展途上国を長期的に支援する仕組みの提案： アジア最貧国ネパールを例として
Sub Title	Proposal of long-term support for developing countries through life course travel : as an example of Nepal, the poorest country in Asia
Author	明日香, 鴻(Asuka, Kō) 西村, 秀和(Nishimura, Hidekazu)
Publisher	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科
Publication year	2020
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2020年度システムデザイン・マネジメント学 第402号
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40002001-00002020-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40002001-00002020-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ライフコースに渡る旅行による発展  
途上国を長期的に支援する仕組みの  
提案：アジア最貧国ネパールを  
例として

明日香 鴻  
(学籍番号：81833020)

指導教員 西村 秀和

2020 年 9 月

慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科  
システムデザイン・マネジメント専攻

# 論 文 要 旨

学籍番号	81833020	氏 名	明日香 鴻
論文題目： ライフコースに渡る旅行による発展途上国を長期的に支援する仕組みの提案 ：アジア最貧国ネパールを例として			
<p>(内容の要旨)</p> <p>世界 196 の国・地域のうち約 74%にあたる 146 の発展途上国では、経済や産業が発展しておらず貧困問題や自然環境問題など様々な問題を抱えている。この中でもアジア最貧国ネパールでは、2015 年に発生したネパール大地震の影響により、主たる産業である観光業が大きな打撃を受けている。日本からの観光客数も年々減少傾向にあり、ネパールは国際観光収入を継続的に増加するために、安心、安全な観光地を築き、先進国からの観光客数を増加させる必要があると考えられる。</p> <p>本研究では、発展途上国を観光業の面から長期的に支援する仕組みとして、日本人観光客数の増加を図るための旅行サービスを構築することを目的とする。一般的な旅行サービスは短期的なものであるのに対して、本研究では、ボランティア・ツーリズムの旅行サービスに社会学のライフコースの観点を取り入れることで長期的な旅行サービスの仕組みを提案する。事例として、アジア最貧国であるネパールを取り上げ、日本人旅行者が継続的にネパールへ渡航することを促すためには、旅行サービスが旅行者とどのように相互作用を持つと良いのかを明確に定義する。</p> <p>具体的には、システムズエンジニアリングのアプローチにより、旅行者とネパールとの関係を長期的に繋ぐ旅行サービスのシナリオを定義し、旅行者のライフコースの観点から旅行者とネパールとの関係性のあるべき姿を描く。また、旅行者がネパールと長期的に関わり続けるためには、ネパールへ旅行に行っていない状況にある潜在的な旅行者とネパールとの関係性を維持することが求められる。これらの分析から、ネパールを長期的に支援する旅行サービスをシステムとして記述する。</p> <p>旅行サービスシステムの記述にあたっては、まず、ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムのライフサイクルと利害関係者を特定した上で、ユースケースを明確にし、ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムのアーキテクチャを定義する。そして、各ライフサイクルステージの価値連鎖を網羅的に記述している。一連の旅行サービスシステムの記述では、段階的な詳細化と検証のイタレーション作業を含む。</p> <p>提案するネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムの評価として、有識者および想定する利用者へのインタビューにより、ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムが概ね支持されることが示されている。最後に、旅行サービスシステムへの評価の結果をもとに今後の展望を示している。</p>			
キーワード (5 語) 発展途上国支援、ライフコース、旅行サービス、アーキテクチャ定義、ネパール			

## SUMMARY OF MASTER'S DISSERTATION

Student Identification Number	81833020	Name	Ko Asuka
<p>Title</p> <p style="text-align: center;">Proposal of Long-term Support for Developing Countries Through Life Course Travel : As an Example of Nepal, the Poorest Country in Asia</p>			
<p>Abstract</p> <p>Of the 196 countries and regions in the world, 146 developing countries, which account for 74%, have no economic or industrial development and are faced with a variety of problems, including poverty and natural environmental problems. In Nepal, the poorest country in Asia, the tourism industry, which is a major industry, has been severely damaged by the impact of the Great Nepal Earthquake in 2015. The number of tourists from Japan is also on the decline year by year, and Nepal needs to build safe and safe tourist spots and increase the number of tourists from developed countries in order to continuously increase its international tourism revenues.</p> <p>This study aims to build travel services to increase the number of Japanese tourists as a long-term support mechanism for developing countries in terms of tourism. While general travel services are short-term, this study proposes a long-term travel service mechanism by incorporating the viewpoint of the life course of sociology into volunteer tourism travel services. As an example, this study takes up Nepal, the poorest country in Asia, and clearly define how travel services interact with tourists in order to encourage Japanese travelers to travel to Nepal on a continuous basis.</p> <p>Specifically, the travel service scenario that links the relationship between the travelers and Nepal in terms of the life course of the travelers is defined by the Systems Engineering approach. In order for travelers to continue to have a long-term relationship with Nepal, it is necessary to maintain their relationship with Nepal while the travelers are not traveling to Nepal. Based on these analyses, this study describes a travel service that supports Nepal over the long term as a system. In describing the travel service system, after specifying the life cycle and stakeholders of the travel service system which supports Nepal for a long time, the use case is clarified and the architecture of the travel service system which supports Nepal for a long time is defined. It also comprehensively describes the value chain of each life cycle stage. A series of travel service system descriptions include step-by-step detailing and verification iteration tasks.</p> <p>As an evaluation of the proposed travel service system for long-term support of Nepal, interviews with experts and assumed users show that the proposed travel service system for long-term support of Nepal is generally supported. Finally, the future outlook is presented based on the results of the evaluation of the travel service system.</p>			
<p>Key Word(5 words)</p> <p>Assistance to Developing Country, Life Course, Travel Service, Architecture Definition, Nepal</p>			

# 目次

第1章	序論	1
1.1.	本研究の背景	1
1.2.	本研究の目的	3
1.3.	本研究のアプローチ	3
1.4.	本研究の構成	4
第2章	先行研究と先行事例	5
2.1.	発展途上国の支援に関わる先行事例	5
2.1.1.	発展途上国の現状について	5
2.1.2.	発展途上国支援の先行事例の課題と考察	6
2.2.	ネパールに関わる先行事例	7
2.2.1.	ネパールという国について	7
2.2.2.	ネパールと日本の関係	7
2.2.3.	ネパールの観光産業が抱える課題と考察	8
2.3.	ボランティア・ツーリズムに関わる先行研究	9
2.3.1.	ボランティア・ツーリズムの概要	9
2.3.2.	ボランティア・ツーリズムの先行研究の課題と考察	10
2.4.	ライフコースに関わる先行研究	11
2.4.1.	ライフコースの概念について	11
2.4.2.	ライフコースを用いた研究方法について	12
第3章	ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムのアーキテクチャ定義	14
3.1.	想定するシステム形態について	14
3.1.1.	ライフコースに渡る旅行によるネパールを長期的に支援する仕組みのシナリオ	14
3.1.2.	ライフコースに渡る旅行によるネパールを長期的に支援する仕組みの価値連鎖	15
3.1.3.	システム構成概要と外部システムの定義	17
3.1.4.	ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムのライフサイクルステージの定義	20
3.2.	ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムのユースケース	22
3.3.	ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムの運用コンテキスト	28
3.3.1.	学生向けの旅行サービス提供ステージの運用コンテキスト	28
3.3.2.	学生向けの旅行サービス提供ステージの振る舞い	29
3.3.3.	学生向けの旅行サービス提供ステージの価値連鎖	36
3.3.4.	リーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を繋ぎとめるサービス提供ステージの運用コンテキスト	37
3.3.5.	リーダーおよびグループメンバーの関係を繋ぎとめるサービス提供ステージの振る舞い	38
3.3.6.	リーダーおよびグループメンバーの関係を繋ぎとめるサービス提供ステージの価値連鎖	42
3.3.7.	社会人向けの旅行サービス提供ステージの運用コンテキスト	44
3.3.8.	社会人向けの旅行サービス提供ステージの振る舞い	46
3.3.9.	社会人向けの旅行サービス提供ステージの価値連鎖	55
第4章	インタビューに基づくシステムの検証と再検討	57
4.1.	想定する利用者へのインタビュー調査	57
4.1.1.	想定する利用者へのインタビュー調査の概要	57
4.1.2.	「良いと思う点」の要約	58
4.1.3.	「改善が必要であると思う点」の要約	58
4.2.	有識者へのインタビュー調査	61
4.2.1.	有識者へのインタビュー調査の概要	61

4.2.2.	「良いと思う点」の要約 .....	62
4.2.3.	「改善が必要である点」の要約 .....	62
4.3.	ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムの再検討 .....	68
4.3.1.	システムの要求分析 .....	68
4.3.2.	システムのアーキテクチャ設計 .....	68
<b>第 5 章</b>	<b>結論と今後の展望 .....</b>	<b>76</b>
5.1.	結論 .....	76
5.2.	今後の展望 .....	77
<b>参考文献</b>	<b>.....</b>	<b>78</b>
<b>謝辞</b>	<b>.....</b>	<b>80</b>

## 目次

図 1-1 SDGs (SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS)の概要	2
図 3-1 ライフコースに渡る旅行によるネパールを長期的に支援する仕組みのシナリオ	15
図 3-2 ライフコースに渡る旅行によるネパールを長期的に支援する仕組みの価値連鎖	16
図 3-3 ライフコースに渡る旅行によるネパールを支援する仕組みの構成定義	17
図 3-4 旅行者の構成定義	18
図 3-5 ネパールの構成定義	18
図 3-6 JICA の構成定義	19
図 3-7 ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムの構成定義	19
図 3-8 イネープリングシステムの構成定義	20
図 3-9 ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムの ライフサイクルステージ間の遷移	22
図 3-10 ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムの ユースケース	23
図 3-11 ユースケース「学生向けの旅行サービスを提供する」が含む ユースケース	24
図 3-12 ユースケース「リーダーおよびグループメンバーとネパールを結びとめるサービスを提供する」が含むユースケース	25
図 3-13 ユースケース「社会人向けの旅行サービスを提供する」が含むユースケース	27
図 3-14 ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムの 学生向け旅行サービス提供ステージの運用コンテキスト	28
図 3-15 ネパールを長期的に支援する日本の旅行代理店システムの 学生向けサービス提供ステージのシナリオ	29
図 3-16 「旅行の企画を作成する」振る舞い記述	30
図 3-17 「旅行への参加を促す」振る舞い記述	32
図 3-18 「観光および支援を補助する」振る舞い記述	34
図 3-19 「旅行を振り返る機会を提供する」振る舞い記述	35
図 3-20 学生向けの旅行サービス提供ステージの価値連鎖	37
図 3-21 ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムの リーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を結びとめる サービス提供ステージの運用コンテキスト	38
図 3-22 ネパールを長期的に支援する日本の旅行代理店システムのリーダーおよびグループメンバーを繋げるサービス提供ステージのシナリオ	39
図 3-23 「ネパールの現状をまとめる」振る舞い記述	40
図 3-24 「ネパールへの支援を補助する」振る舞い記述	41
図 3-25 リーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を 結びとめるサービス提供ステージの価値連鎖	43
図 3-26 ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムの 社会人向けの旅行サービス提供ステージの運用コンテキスト	44
図 3-27 社会人リーダーおよびグループメンバーの家族の構成定義	45
図 3-28 社会人リーダーおよびグループメンバーの所属する企業の 構成定義	45
図 3-29 ネパールを長期的に支援する日本の旅行代理店システムの 社会人向け旅行提供ステージのシナリオ	46
図 3-30 「旅行の企画を作成する」振る舞い記述	48
図 3-31 「旅行への参加および許可を促す」振る舞い記述	50
図 3-32 「観光および支援を補助する」振る舞い記述	52
図 3-33 「旅行を振り返る機会を提供する」振る舞い記述	54
図 3-34 社会人向け旅行サービス提供ステージの価値連鎖	56
図 4-1 ネパールの構成定義 修正版	68
図 4-2 学生向けの旅行サービス提供ステージの「旅行を企画する」振る舞い記述 修正版	69
図 4-3 学生向けの旅行サービス提供ステージの「観光および支援を補助する」振る舞い記述 修正版	71
図 4-4 リーダーおよびグループメンバーの関係を結びとめるサービス提供 ステージの「ネパールの現状をまとめる」振る舞い記述 修正版	72

図 4-5 リーダーおよびグループメンバーの関係を繋ぎとめるサービス 提供ステージの「ネパールへの支援を補助する」振る舞い記述 修正版 .....	73
図 4-6 社会人向けの旅行提供ステージの「旅行を企画する」振る舞い記述 修正版 .....	74
図 4-7 社会人向けの旅行提供ステージの「観光および支援を非常にする」振る舞い記述 修正版 ....	75



## 表目次

表 4-11 インタビューした想定する利用者の属性 .....	57
表 4-12 想定する利用者へのインタビュー(1) .....	59
表 4-13 想定する利用者へのインタビュー(2) .....	59
表 4-14 想定する利用者へのインタビュー(3) .....	59
表 4-15 想定する利用者へのインタビュー(4) .....	59
表 4-16 想定する利用者へのインタビュー(5) .....	60
表 4-17 想定する利用者へのインタビュー(6) .....	60
表 4-18 想定する利用者へのインタビュー(7) .....	60
表 4-19 想定する利用者へのインタビュー(8) .....	60
表 4-1 インタビューした有識者の属性 .....	61
表 4-2 有識者へのインタビュー(1) .....	63
表 4-3 有識者へのインタビュー(2) .....	63
表 4-4 有識者へのインタビュー(3) .....	64
表 4-5 有識者へのインタビュー(4) .....	64
表 4-6 有識者へのインタビュー(5) .....	65
表 4-7 有識者へのインタビュー(6) .....	65
表 4-8 有識者へのインタビュー(7) .....	66
表 4-9 有識者へのインタビュー(8) .....	66
表 4-10 有識者へのインタビュー(9) .....	67

# 第1章 序論

## 1.1. 本研究の背景

外務省によると、世界 196 の国・地域のうち約 74%にあたる 146 もの国・地域が発展途上国と呼ばれており、経済と産業が発達しておらず、インフラや教育、医療など様々な課題を抱えている[1]。また途上国が直面する課題の中には、途上国のみならず、先進国を含め国際社会全体に直接影響を及ぼすものが多々ある。地球温暖化や砂漠化をはじめとする環境問題や、近年、国際的な関心が急速に高まった HIV/AIDS、マラリア、結核、COVID19 等の感染症の問題は、そうしたものの代表例であり、途上国と先進国とが一致して取り組むべき重要な課題である。したがって、これらの課題に取り組む途上国の対応能力向上を図るために、また国際社会全体としてこれらの課題の解決に一致協力していけるよう、開発援助を有効に活用していくことが求められている。一国内においては、社会全体の安寧と繁栄を支えるために公共財の構築・維持が不可欠であることは十分認識されているが、国際社会においても同様のことが言える。国際的な「公共財」とは、国際社会全体に影響する課題が増え、かつ深刻度を増している中、世界が平和と繁栄を享受し、地球規模での持続的な発展を進めていくために、国際社会が協力して確保・構築していくべき財やシステムである。たとえば、地球温暖化対策や、感染症対策、さらには多角的自由貿易体制の強化や安定した国際金融システムの構築なども重要な国際公共財とされている。現在、それによってもたらされる利益、すなわち「国際公共益」をいかに確保していくかが国際的にも議論されており、こうした国際社会全体の利益を図るための努力に途上国が十分に参画していくための能力向上（キャパシティ・ビルディング）を支援していくことは、開発援助の大きな課題である[2]。

現在、発展途上国を対象に政府開発援助（Official Development Assistance, ODA）を実施している国は、日本も含めて 29 カ国ある。この 29 カ国と欧州連合を加えた 30 のメンバーが開発援助委員会（Development Assistance Committee, DAC）を構成し、政府間協力を実施している[3]。援助の内容は開発途上国の政府が援助国政府に支援を要請し、政府間で援助案件を共同形成して決められており、援助国は国連が定めた「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）」を達成するための取り組みを行っている。持続可能な開発目標（SDGs）とは、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である。17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っている。SDGs の概要を図 1-1 に示す。

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



図 1-1 SDGs (Sustainable Development Goals) の概要

一般的に発展途上国とは、OECD (Organization for Economic Co-operation and Development, 経済開発協力機構) が発表している「ODA (政府開発援助) 受け取り国リスト」のことを指す。OECD では 3 年毎に「ODA 受け取り国リスト」を発表しており、このリストにのっている国は、ODA を受け取る資格がある。すなわちこれらの国は、経済発展のための援助を受ける側ということで「発展途上国」と呼ばれている。このリストにのっている国は、世界銀行によって「高所得国」以外に分類される国々 (2018 年時点の一人当たり国民所得 (Gross National Income, GNI) が 12,235 米ドル以下の国々) もしくは、国連によって後発開発途上国 (Least Developed Countries) に分類される国々 (一人当たり国民所得 (GNI)、人的資源指数 (Human Assets Index, HAI)、経済脆弱性指数 (Economic Vulnerability Index, EVI) によって判断される) の基準のどちらかに当てはまる国々である。「後発開発途上国」は現在アジア、アフリカ、大洋州、中南米で合計 47 カ国あり、貧困や教育、医療など様々な面で問題を抱えている。その中でも、南アジアに位置するアジア最貧国ネパールでは、貧困や教育、環境衛生など様々な問題を抱えている。特に 2015 年に発生したネパール大地震の影響は大きく、主たる産業である観光業も大きな打撃を受けている。日本からネパールへの観光客数も年々減少傾向にあり、ネパールは国際観光収入を継続的に増加するために、安心、安全な観光地を築き、先進国からの観光客数を増加させる必要があると考えられる。

## 1.2. 本研究の目的

本研究では、発展途上国を観光業の面から長期的に支援する仕組みとして、日本人観光客数の増加を図るための旅行サービスを構築することを目的とする。具体的には、アジア最貧国であるネパールを例とし、ネパールへの旅行の中で観光のみならずネパールへの支援を行う旅行サービスを構築する。ネパールの観光業が抱える課題を踏まえた上で、旅行者とネパールとの関係を長期的に繋ぐことができる旅行プランを、日本の旅行代理店が企画および運営することを想定する。このため、旅行者やネパール側の利害関係者の要求を抽出し、旅行者がネパールに渡航し、観光に加えてネパールへの支援を行い、さらにその旅行者がネパールへ旅行に行っていない期間にも長期的に関わり続けることを促すサービスを検討する。

これらの分析から、ネパールを長期的に支援する旅行サービスをシステムとして記述する。旅行サービスシステムの記述にあたっては、ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムのライフサイクルステージごとのユースケースを明確にした上で、アーキテクチャを定義する。さらに、有識者および想定する利用者へ、提案するネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムをアーキテクチャに基づき明確に示した上で、インタビューによりこれを評価する。

## 1.3. 本研究のアプローチ

本研究では、ネパールを長期的に支援するための旅行サービスをシステムと捉え、システムズエンジニアリングによるアプローチを試みる。ここで、システムズエンジニアリングとは、「システムを成功裏に実現させることができる、複数のディシプリンにまたがるアプローチおよび手段」である[4]。また「システム」とは、「定義された目的を達成するための、相互に作用する要素を組み合わせたもの」を意味する。本論文で提案するライフコースに渡る旅行によりネパールを長期的に支援する仕組みは、ネパールにおける日本人観光客数の増加をはかり、なおかつ現地を支援することを「目的」として定義している。また、旅行者、旅行代理店、旅行先などの「複数の組織・部署・人が相互に作用する」といえるため、システムとして捉えることができる。システムの記述には SysML (System Modeling Language) [5]を用いる。

最初に、ISO/IEC/IEEE 15288:2015 のライフサイクルをもとに、ライフコースに渡る旅行によるネパールを長期的に支援する仕組みのライフサイクルステージを定義する。次に、旅行サービス提供ステージに焦点を当て、コンテキスト図を用いて対象システムの境界を定義する。要求分析として、ネパールの支援に関する先行研究および有識者へのインタビ

ユーに基づき要求を抽出する。抽出した要求の機能を特定するために、シーケンス図を用いて要求を実現するシナリオに整理し、ユースケースを特定する。ユースケース毎にシーケンス図を用いて要求機能を記述し、ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムのアーキテクチャを定義する。一連の旅行サービスシステムの記述では、段階的な詳細化と検証のイタレーション作業を含む。記述した旅行サービスシステムを評価するために、実際にネパールへの旅行を企画および運営している日本の旅行代理店で働く社員、JICAのネパール赴任者、在ネパール商工会の旅行部会会長（ネパール人）などの有識者および20代～50代の想定する利用者にインタビューを行い、システムモデルの検証を実施し、システムモデルの有効性を確認する。

## 1.4. 本研究の構成

第1章(本章)では、序論として発展途上国支援の現状について述べ、発展途上国への支援の必要性およびアジア最貧国であるネパールへの支援の必要性について論じる。第2章では、ネパールという国の概要およびネパールの観光産業が抱える課題に関する先行事例について述べる。加えて、ボランティア・ツーリズムの概要先行事例を述べる。また、ライフコースという概念についての先行研究やアプローチの方法について述べ、ライフコースの観点を取り入れて発展途上国の長期的な支援案を検討する。第3章では、システムズエンジニアリングのアプローチに基づき、ライフコースに渡る旅行によるネパールを長期的に支援する仕組みについて、ライフサイクルと利害関係者の特定およびアーキテクチャの定義を行う。第4章では、第3章で導いたライフコースに渡る旅行によるネパールを長期的に支援する仕組みの評価について述べる。有識者および想定する利用者に対して旅行サービスシステムについての説明を行った上で、インタビューにより評価を受け、その結果および考察を述べる。第5章では、結論と本研究の意義を記し、今後に向けた課題の整理と展望について述べる。

## 第2章 先行研究と先行事例

### 2.1. 発展途上国の支援に関わる先行事例

#### 2.1.1. 発展途上国の現状について

1.1 節で述べた国連による発展途上国の分類に加え、世界銀行による分類では、発展途上国は「低所得国」「下位中所得国」「上位中所得国」の3つに分かれている。低所得国は GNI が 1,005 米ドル（約 11 万円）以下の国、下位中所得国は 1,006 米ドルから 3,955 米ドル（約 43 万 5,000 円）までの国、上位中所得国は 3,996 米ドルから 12,235 米ドル（約 134 万 5,000 円）までの国となる。国連によって「後発開発途上国」に分類される国のほとんどは、世界銀行の分類では「低所得国」となる。この分類に従うと、2018-2020 年については「発展途上国と先進国の境界線は一人当たり GNI でみて 12,235 米ドル（約 134 万 5,000 円）」というのが答えになる。

Felipe[6]は、世界銀行の基準を参考に、世界の国々を低所得国（2010 年時点ではケニア、バングラデシュなど）、下位中所得国（インド、インドネシアなど）、上位中所得国（マレーシア、中国など）、高所得国（アメリカ、日本など）に分けた。低所得国・下位所得国・上位中所得国までが発展途上国、高所得国が先進国にあたる。その上で、1950 年から 2010 年を対象に、ある国の経済が発展してより豊かな所得カテゴリーにステップアップすることが、どのくらい難しいのか、平均でどのくらいの年数がかかるのかを調べた。その結果、まず、1950 年に 82 カ国あった低所得国のうち 2010 年までに 42 カ国がより豊かな所得カテゴリーにステップアップしていることが分かった。さらに Felipe は、1950 年以降に低所得国を卒業して下位中所得国入りし、その後、上位中所得国にステップアップした国が 9 カ国あり、ステップアップにかかった年数の平均は 28 年であることを突き止めた。この 9 カ国には、中国や韓国、マレーシアやタイ、コスタリカなどが含まれる。また、1950 年以降に下位中所得国を卒業して上位中所得国入りし、その後、高所得国になった国が 23 カ国あり、かかった年数の平均は 14 年であることが分かった。この 23 カ国には、日本やシンガポール、フランスやドイツ、チリ、イスラエルなどが含まれる[7]。

つまり、経済発展をはじめた低所得国が、下位中所得国入りしてから上位中所得国を経て高所得国入りするまでに、平均的には  $28+14=42$  年かかっているといえる。ただし、これは発展に成功した国の平均なので、本当の平均はより長くなるだろう。実際に 1950 年以降、低所得国からスタートして下位中所得国→上位中所得国→先進国と順調にステップアップし、中所得国のステージを突破したのは韓国と台湾の 2 つしかない。多くの国が、中所得国から高所得国へステップアップするのに苦戦しているように見える現象は「中所得国の罠(わな) (Middle-income Trap)」と呼ばれ、近年注目を集めている。これらの分

析から、先進国が発展途上国を経済的に支援する際は長期的な視点に立った支援が必要と考えられる。

### 2.1.2. 発展途上国支援の先行事例の課題と考察

国が途上国の経済発展や福祉のために行う援助（政府開発援助 ODA）、国連や世界銀行などの国際機関による援助政策、非政府組織（NGO）によるプロジェクトなど、発展途上国への支援方法には様々な方法がある。また個人で途上国を直接支援する際には、募金や寄付、海外ボランティアに参加し、実際に現地で支援するという方法もある。そして近年は民間企業も途上国支援のための活動を行っている。

主要なケースとしては、BOP ビジネスとして取り組むか、リーダー候補者育成として取り組むかの2つに分けられる。BOP ビジネスとは、発展途上国の BOP (Base of the Pyramid) と呼ばれる低所得者層を対象とした持続可能なビジネスのことである。主に多国籍企業が NGO や援助機関と提携し、現地の BOP 層のニーズに対応した商品を開発・販売している。BOP ビジネスの成功例として有名なのが、世界的な消費財メーカーであるユニリーバによる、インドの農村地域での石鹼販売[8]である。ユニリーバは、一日の所得が2米ドル以下とされる BOP 層のニーズに合わせ、使い切りの石鹼を販売している。そもそもインドの農村部では石鹼で手を洗う習慣がなく、衛生環境が悪いため、下痢などによる死者が多く発生していたが、そこでユニリーバは現地の女性住民を中心に衛生教育セミナーを開催するとともに、彼女らを販売員として雇う制度を採り入れた。これにより女性の雇用が創出され、女性の自立や社会進出が促進された。インドの農村部での石鹼販売は、ユニリーバ自身に莫大な利益をもたらしただけでなく、ビジネスと社会貢献の両立・現地社会の発展を実現した。また企業のリーダー候補者育成という観点からは、クロスフィールドの留職プログラムやチェンジ・エージェントのラーニングプログラムが挙げられる。前者は日本の企業と NPO が手を組み、新興国の企業と共に社会課題を解決するという、企業のリーダー人材育成と新興国の社会問題を同時に実現するというサービスを提供している。具体的には企業が社員を新興国に2~3ヶ月派遣し、現地企業の抱える課題を解決する、というプログラムである。また後者は、社員がグループとなり現地現場を訪ね、現実の課題に直面する当事者や実践者などからストーリーを聞きながら、そこで起きている様々な事象を観察し、感知し、その意味合いを個人やグループが協働で探るプロセスである。組織開発の手法としても世界中で注目されており、個人、組織、超組織での変容プロセスで活用されている。これらの取り組みに挙げられるように、これからは国や政府だけではなく民間企業も主体となり、様々なアプローチで発展途上国を長期的に支援することが求められてきている。

## 2.2. ネパールに関わる先行事例

### 2.2.1. ネパールという国について

ネパールは、インドとチベットの間位置する小さな内陸国である。人口は約 3,000 万人で、国土面積は 14.7 万平方 km (北海道の約 1.8 倍) である。多民族・多言語国家であり、民族とカーストが複雑に関係し合っている。また、宗教もヒンドゥー教、仏教、アミニズム等とその習合が混在する。主な観光資源としては、世界最高峰エベレストをはじめ 8,000 メートル峰 8 座を擁する大ヒマラヤ山脈がある。この世界的大自然の宝庫は発展途上のネパールにとって、就労機会や収益を生み出す重要な資源と言えるだろう。世界一という称号とあるがままの自然は、ネパール近代の経済活動分野では最も成長が期待できる観光産業のベースであり、外貨獲得の手段としても重要な位置を占めている。

### 2.2.2. ネパールと日本の関係

グローバル化した社会において、国境を越えた資本とともに人の移動が極めて顕著となっている。越境する移民達は増加するに伴い、移住先の労働市場をはじめ、経済、社会と徐々に関係性を強める。そんな中、日本への移民において近年急増しているのがネパール人である。在留ネパール人と在留インド人の変化を比較すると、在留ネパール人は 1995 年には 1,314 人 (在留インド人 5,508 人) にしか過ぎなかった。2005 年の在留ネパール人は 6,953 人 (同 1 万 6,988 人) で、いずれも在留インド人の方が多かった。しかし 2018 年末の在留ネパール人は 8 万 8,951 人であり、在留インド人の 3 万 5,419 人を大きく上回っている。在留ネパール人の増加は顕著であり、特に直近の 2005~2018 年に約 12.8 倍と激増している。このように日本で急増しているネパール人の実態については、南埜ら[9]によると、急激な増加要因として日本はネパール人において極めて主要な留学先となっていることが述べられている。ネパール教育省が 2014/15 年発行した国別留学承諾書の発行数では日本が第 1 位であり、全体の 30.8% を占めている。日本への留学申請は、2010/11 年度には 1,128 人でしかなかったが、急増している。その一方、かつての主要な留学申請先であったイギリスは減少している。つまり、ネパール人にとり日本は就業先ではなく留学先として極めて重要な国となっていることが分かる[10]。また近年の日本において留学生が急増した理由として、日本政府による「留学生 30 万人計画」に加え、技能実習生が就職できなかったサービス産業で、人手不足を補う活路を留学生に求めた影響が大きい。

前述した通りネパールから日本への渡航者は急増しているが、一方日本からネパールへの渡航者数は 1995 年から 2018 年までの間ほぼ横ばいある。中国や韓国、東南アジアからの観光客が増加する一方日本人の存在感は日に日に薄くなっており、2018 年にネパール・トレッキング協会によって実施されたトレッキング・ガイドやポーター向け 6 カ国の語学



集中クラスの対象言語は英語・スペイン語・フランス語・ドイツ語・中国語・韓国語であり、日本語は開講されなかった。ネパールへの旅行および企画を担当する日本の旅行代理店社員によると、ネパールへの日本人渡航客数が少ない原因として、そもそもの知名度の低さや日本とネパール間の直行便が無く、日本からのアクセスが悪いことが指摘されている（成田-カトマンズ便は 2020 年開通）。

### 2.2.3.ネパールの観光産業が抱える課題と考察

ネパールの外国人観光客はネパール大震災の痛手を乗り越えつつあり、2017 年には 94 万人と約 2 割の増加、さらに 2018 年には百万人の大台を越え 117 万 3072 人の最高を記録した。ネパール最大の観光資源であるエベレストを訪れるのはその一割強と言われ、約 10 万余人である。そのうちトレッキングを楽しむのは半分、残りはマウンテン・フライトや、短期間移動での観光である。大震災後は観光業が復興を支えてきたが、しかしその反面、山岳観光の抱える、行き過ぎたビジネスの歪みが社会問題となっている。

2019 年の登頂者数は最多記録更新の 885 人、しかし遭難死も 11 人にのぼり、ビジネスを取るか安全を取るかというお金と命の問題が浮き彫りになっている。問題は登山を宇宙力行並みの観光として捉えているところにある。高額な費用は「安全、快適、疲れずに登頂を目指せる」という集客キャッチフレーズを伴っており、ガイドをはじめスタッフがクライアントの体力、スキルをカバー、高額費用に添わせた過剰なサービスで対応する。しかし、突然天候が崩れたり、体調不調が起きたりの変化は、経験者ならいざ知らず、初心者には 8 千メートルの「死のゾーン」を生き抜く力の持ち合わせはない。また初登頂から約 30 年、登頂者数百人という頃が登山価値としての意味がある時代であったが、現在では既に登頂者は 6 千人を超える。実際にエベレスト登山申請者は 2017 年約 400 人、2018 年約 600 人、2019 年度約 700 人（うち現地スタッフ 3~4 割ほど）と右肩上がりである。確かに 1 人 1 万 U S ドルの登録料は重要な外貨獲得源で、2018 年度は日本円で 3 億 8 選万円余りの国庫入金である。諸々の経費を入れると、エベレストに登るだけで 1 人 700 万円前後。現地に使われる費用は 700 人で約 25 億円であり、地域住民への貢献はそのうち 1~2 割と言われている。しかし、前述した通り元来の登山家はもうエベレストに興味は薄く、魅力を感じていない。お金を出せば登れる登山は登山ではなく、ネパール側としても旅行者にいずれ飽きられると思っているのが現状である。8 千メートルを正常な山に戻すためには、登山本来の冒険登山の再来や、アクティビティとして登頂を目的としないボードやスキー、パラグライダーなどを楽しむ入山、静かに自然を楽しむリゾート感覚の楽しみ方が求められる[11]。すなわち持続的観光登山の発展を考える SDGs を推し進め、地元住民の協力を得て新しいスタイルの観光を模索する必要があると考えられる。

## 2.3. ボランティア・ツーリズムに関わる先行研究

### 2.3.1. ボランティア・ツーリズムの概要

ボランティア・ツーリズム(volunteer tourism: 以下ではボランティア・ツーリストをいう場合も含む)とは、その理論的創始者といってもいいWearing[12]によると、「ツーリストであって、様々な理由から、その休暇を、何らかの仕方でボランティア活動のために、すなわち、何らかの形で困窮状態にある人々の援助や支援、種々な環境の維持・復旧、もしくは社会的環境の諸側面についての改善・調査・研究などの活動に従事するために、過ごすことをする者たち」のことをいう。ボランティア・ツーリズムは、「ボランツーリズム」(voluntourism: 以下ではボランツーリストも含む)と言われることが多いが、ボランティア・ツーリズムもしくはボランツーリズムとは、一言でいえば、「ツーリストであって、ツーリズムの過程で何らかのボランティア活動を行う者たち」のことをいうものである。この点について、Alexander ら[13]は、幾人かの論者によるインターネット上などにおける実態調査の結果を参照し、2011年の論考で、それは要するに、「ツーリストとしてボランティア活動に従事するもの」(engagement in volunteer work as a tourist)と定義されるもので、「ツーリストであること」、「ボランティア活動」および「従事すること」の3者が、基本的キーワードであるとしている。

大橋[14]によると、ボランティア・ツーリズムについての考え方には、2つの方向がある。第1は、ボランティア・ツーリズムは、あくまでもツーリストである者の行為である点に焦点をおいて、ボランティア活動の内容のいかんは直接的な問題とはしない考え方である。この考え方によれば、結局、ツーリストがどのような考えをもってツーリスト活動を行なうかという、ツーリストの主体的な考え方に重点があるものとなる。ボランティア・ツーリズムでも、ツーリスト自身の考え方や行動のあり方、つまりツーリストの文化を問うものとなって、従事するのがどのようなボランティア活動であるかという、ボランティア活動の内容は、二次的副次的問題となる。第2は、これとは逆に、ボランティア活動の内容がどのようなものかに照準を合わせるものである。この観点からすると、そのボランティア活動が、例えば環境保全を最大目標とする持続可能なツーリズムの推進であるのか、もしくは現地での教育活動従事であるのか、またはチャリティ・ツーリズムもしくはフィランソロフィ・ツーリズムであるのかといった点が焦点になる。それ故この場合には、ボランティア・ツーリズムは、実質的には、これらのものと一体化し、「オルターナティブ(alternative: 今1つの)・ツーリズム」の1形態となることになる以上2つの方向は、ボランティア活動をする主体者側もしくは供給者側からの考察と、ボランティア活動がなされる客体側もしくは対象の側からの考察とっていいものであるが、Wickens[15]は、ボランティア・ツーリズムの研究では、前者の主体的立場からのものが本来のものであると論じている。ボランティア・ツーリズムの理念というべきものとしては、Brown[16]により

提示された次の3点、すなわち「文化的没入」(cultural immersion)、「違いを作ること」(make a difference)、「友愛の探求」(seeking camaraderie)が有名である。ただし「違いを作ること」は、ボランティア・ツーリズムの実質的効果にかかわるものであるため、議論の多いところである。その一方、少なくとも海外のボランティア・ツーリズムでは、ツーリズム先は発展の遅れた国で、先進国からのツーリストのボランティア活動によって発展が可能になるものという考えに立脚するものであるから、これは要するに、先進国による発展途上国に対する指導という名のもとに行われる新植民地主義的傾向(neo-colonialism)のものであるという見解もある。

### 2.3.2. ボランティア・ツーリズムの先行研究の課題と考察

ボランティア・ツーリズムに関する先行研究で、発展途上国の社会的課題解決に対するボランティア・ツーリストの継続的な関わりや役割拡大などの積極化行動の要因を分析しているものは少ない。これは、ボランティア・ツーリズム研究の蓄積が限られていることに加え、先進国から発展途上国へのツアーが対象となっていることが多いため[17]、距離や渡航費用負担を考えると、参加後の継続的な関わりを想定することが難しいことが理由だと考えられる。積極化行動を考える上では、社会運動参加の媒体・支援手段としてのボランティア・ツーリズムの可能性を検討した“Social Change, Discourse and Volunteer Tourism” [18]が、参考になると考えられる。同論文では、社会運動を「社会のある大きな側面を変革する（または、変化に抵抗する）ための著しい数の人々による組織化された努力」[19]と定義した上で、Knok[20]とKlanderman[21]の研究から明らかとなった社会運動の参加・活動の2つの重要な予測因子、社会的ネットワーク (social network) と意識高揚 (consciousness-raising) とボランティア・ツーリズムの関係について、フォーカスグループインタビューで得られたデータに基づき分析している。ボランティアツアーの目的であるボランティア活動は、それ自体がそもそも「社会のある大きな側面を変革する（または、変化に抵抗する）ための著しい数の人々による組織化された努力」の一部である。したがって、McGehee[22]の研究は、ボランティアツアーで関わることになった社会課題や地域課題に、さらに積極的に関わるための要因を明らかにする試みと捉えることもできる。McGehee は、ボランティアツアーを通じて構築されたネットワークに関し、①人種や文化の違いを乗り越え、②ツアー後も続いて人生に影響を与え、③社会問題の持つグローバル性に気付くことで自らのアイデンティティの探求を促し、④社会運動への新たな参加や、生活での信条の実践を促す効果があることを明らかにしている。また、ボランティア・ツーリズムが、限られた期間の活動であるにもかかわらず、意識高揚やネットワーク形成に有効である理由として、①共通の関心を持つ参加者が集まりやすい、②インパクトの強い体験を持つことが多い、③そのような体験はグループの中で起こることを指摘している。加えて、参加者が参加後の振り返りやつながりの再形成機会を求めていることも指摘して

いる。ボランティア・ツーリズムの持つ意識高揚の効果に関連する研究としては、Coghlanら[23]が、ボランティア・ツーリズムを「変容的学習」と捉え、先行研究で取り扱われた事例を Mezirow の 10 の変容的学習プロセスと比較したものが挙げられる。Coghlan and Gooch の分析によれば、10 のプロセスのうち、「行動計画の作成」と「新たな役割の試行とそれに対する評価」を除く、8 プロセスがボランティア・ツーリズムのプロセスと合致することが明らかとなった。このように、ボランティア・ツーリズムの参加は、意識を高め、変容し、その後の行動を変化させる可能性があり、そのような変化とネットワーク形成とが相まって、継続した社会運動参加へとつながる。そこで本研究では、これらの要素に着目しながら、参加者と旅行先を長期的に繋ぎ止める旅行サービスシステムを段階的に構築していく。

## 2.4. ライフコースに関わる先行研究

### 2.4.1. ライフコースの概念について

ライフコースとは、ライフコース研究の先駆者でもある Elder[24]に従うならば、「年齢によって区分された生涯期間を通じてのいくつかの軌跡、すなわち人生上の出来事(events)についての時機(timing)、移行期間(duration)、間隔(spacing)および順序(order)にみられる社会的なパターン」と定義される。この言葉が好まれた背景としては、先進諸国において1970年代から、就学、就職、結婚、子育て、退職など、それまで自明とみなされてきた、人生の出来事のパターンに変化が生じてきたという認識があるだろう[25]。ライフコースという言葉が用いられる時、誕生から死までの人間の一生に何か歴史的な変化が生じているという意味が込められることが多い。それは、社会史研究によって、既存の人生段階や家族形態、制度の相対化が同時期に進んだことも関係している。つまり、人生のさまざまな領域における出来事(就学、就職、結婚、出産、転職、失業、退職など)にともなって生じる地位や役割の移行が、ライフコースに形を与えている。ライフコース研究においては、特定の出来事の時間的な長さ、ある出来事から次の出来事への移行、それぞれの出来事の順序が研究対象になる場合がある。結婚、出産、離婚などを考えるとわかりやすい。この枠組みの中に多様な研究テーマを含むことができるが、ライフコース研究の主要な関心の一つは、人生の道筋で生じる出来事に対する、マクロな社会変動や社会文化的文脈の影響を問うことにある。

## 2.4.2. ライフコースを用いた研究方法について

では、「ライフコース・アプローチ」とは、どのようなもので、いかなる研究方法論上の長を有しているのであろうか。森岡ら[26]の整理に従いながら結論的に述べると、研究方法論的には、①個人を中心に据えていること、②人間の発達に注目していること、③個人をコーホートでまとめて観察していること、④歴史的イベントのインパクトを重視していること、の4つの長を有している。「①個人を中心に据えていること」とは、従来の「ライフサイクル(life cycle)」研究が人生上の各種の出来事に着目しながらもその時機、移行期間、間隔、順序に関しての一般化を急ぐあまり過度の斉一性が前面にでてきてしまい、個人個人の歩みの多様性が捨象されがちであることの反省に基づいた視点の提示である。しかし、個人の生涯を考察の中心に据えるのであるが、その際にその個人と切っても切れない関係を取り結んでいる人々との相互依存関係、相互規定関係においてたどられる、という視点をも同時に自覚する必要がある。「②人間の発達に注目していること」とは、社会学における従来のライフサイクル研究において不十分のままに残されていた、心理学分野でのライフスパン研究(生涯発達心理学研究 life span developmental psychology)の成果との統合を図るということである。「③個人をコーホート(cohort)でまとめて観察していること」とは、ライフヒストリー研究の弱点の克服が意識されている。ライフヒストリー(life history 生活史)研究は、Plummer[27]が詳細に整理しているような研究成果並びに研究方法論上の蓄積を成してきている。そこでは事例的分析への関心に支えられながら歴史の流れの中での個人の対応、社会状況への個人の対応がリアルに且つ多様に描かれている。しかし同時に、一般化のための手掛かりに欠け、あくまでも個別的特殊な事例分析という制約をなかなか脱しえないという制約性も内に含まざるをえない。この弱点を克服する意味からして、「個人をコーホートでまとめて観察する」ことが重要になってくる。その研究方法論上の重要性を強調した Hsreven[28]によれば、「コーホート」とは、「ある特定の歴史的出来事を、ある一定の年齢で体験した人々の集合体」であると定義される。そしてその共通体験がコーホート内メンバーのライフコースに影響を及ぼし、他のコーホートと区別されるそのコーホート固有の特徴を形成すると考えることができる。このように考えるとライフコースの歴史的変化を析出する上でコーホート分析は、その研究上の科学性を高めることになり、戦略的効果は大きいと言えることになってくる。最後の「④歴史的イベントのインパクトを重視していること」とは、従来のライフサイクル研究が人生の上での時間的な長さの比較に力点を置くあまり、その時間的な長さがどのような歴史的時代状況の下にあるものなのか、そしてどのような具体的内容を含んだものなのか、という二点を捨象しがちであったことの反省にたったものである。エルダーの研究成果は、大恐慌という歴史的イベントの烙印を背負ってライフコースを歩む個人を、経験した年齢の違いごとでコーホートにまとめることによって、世代別による受け止め方の相違、あるいはまた同一コーホート内においても性別や階層別や地域別による受け止め方の相違を描き出すこと

に成功している。以上、従来のライフサイクル研究、ライフヒストリー研究、そしてライフスパン研究における研究上の諸特徴との比較を通して、ライフコース研究の特長を浮かび上がらせ、説明してきた。次章では、ライフコースという概念を利用して長期的な旅行サービスをどう構築していくのかといった点に論を進めていく。

# 第3章 ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムのアーキテクチャ定義

第3章では先行研究からの考察と課題を踏まえた上で、システムズエンジニアリングアプローチによる、ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムの記述を試みる。はじめに、ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムの想定するシステム形態を明らかにする。それに基づき、ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムのユースケースを定義する。さらに、これら定義したユースケースおよび運用コンテキストを基に、ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムがステージ毎にどのように振る舞うかを、シーケンス図で示す。そして最後に、定義したユースケース、運用コンテキストおよびシーケンスに基づき、詳細な価値の流れを定義する。

## 3.1. 想定するシステム形態について

本節では、ライフコースに渡るネパールを長期的に支援する仕組みの具体的なサービス形態および、それを基にしたシステムライフサイクルステージについて述べる。

### 3.1.1. ライフコースに渡る旅行によるネパールを長期的に支援する仕組みのシナリオ

2.3.2 節で述べたように、ボランティア・ツーリズムにおける意識高揚やネットワーク形成はグループの中で起こりやすいことから、具体的なサービス形態として、グループ単位の海外旅行のサービスを想定する。2章で述べた先行事例および有識者へのインタビューを基に、ライフコースに渡りネパールを長期的に支援するための仕組みに必要な構成要素として、日本の旅行代理店、旅行者のリーダー、旅行者のグループメンバー、ネパール、JICA およびイネーブリングシステムとして定義し、そしてこれらがどのように関係し振る舞うかを、シーケンス図を用いて図3-1にシナリオを定義した。ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムは、まず学生向けの旅行サービスを提供する。次に旅行者のリーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を繋ぎとめるサービスを提供する。そして次に、社会人向けの旅行サービスを提供する。

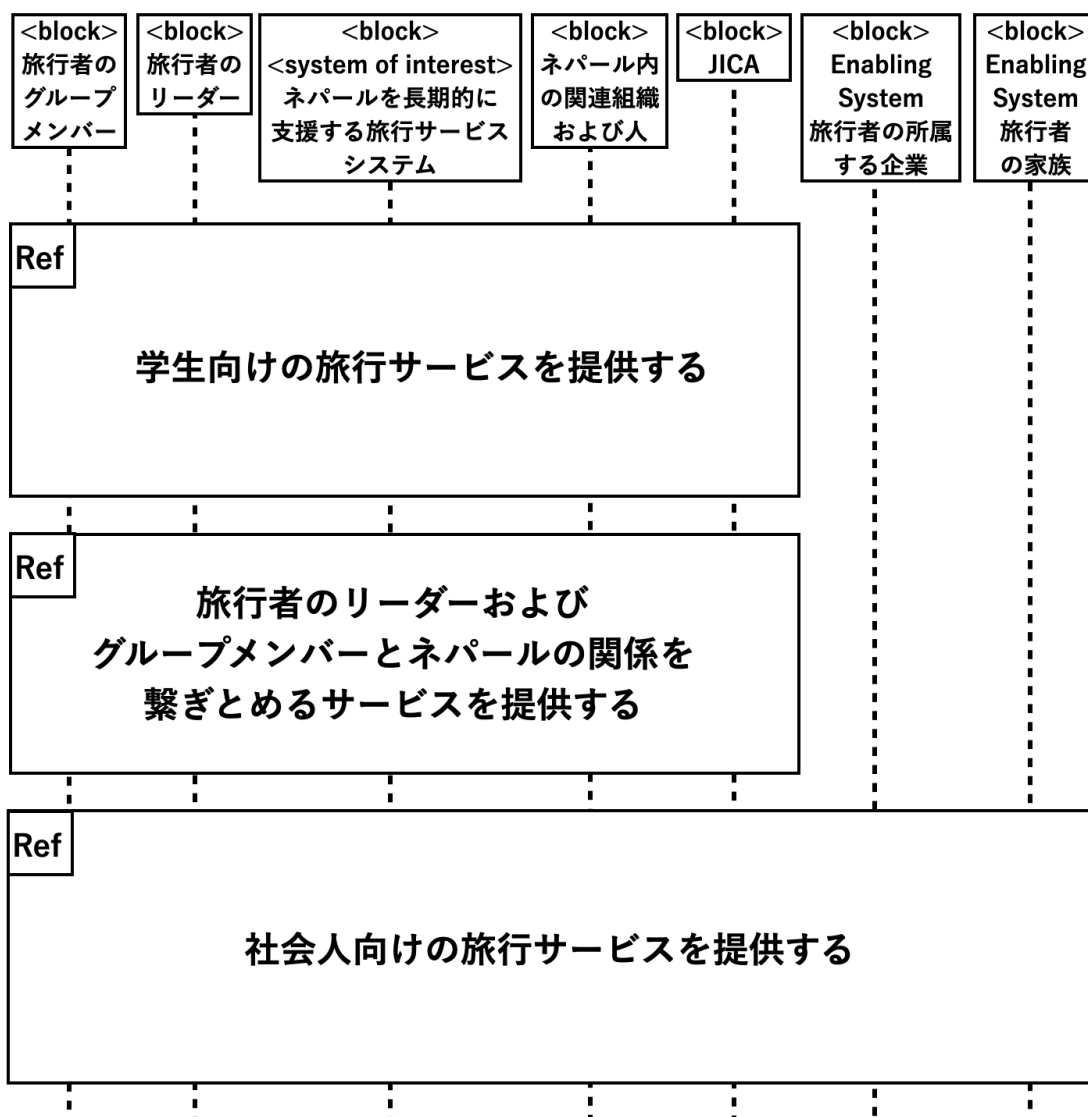


図 3-1 ライフコースに渡る旅行によるネパールを長期的に支援する仕組みのシナリオ

### 3.1.2. ライフコースに渡る旅行によるネパールを長期的に支援する仕組みの価値連鎖

CVCA (Customer Value Chain Analysis) の手法を用いて SOI と利害関係者の間の価値の流れを図 3-2 に示した。この旅行サービスは、日本の旅行代理店にとっては海外旅行のリピーター顧客獲得に向けた試みで、顧客が学生の時から、そして社会人になってからも、顧客のライフコースに渡り様々な年代においてアプローチできるメリットがある。また旅行者にとっても、同じグループメンバーで定期的に旅行に行くことにより、グループメンバー間の関係性を長期的に継続できるというメリットが存在する。さらにネパールとしては、ここ 20 年間横這いである日本人観光客数の増加を継続的に見込めるというメリット



がある。また JICA としてはネパールの長期的なボランティア人数の確保に繋がり、それによってネパールは長期的に支援を受けることが担保される。また旅行者の所属する企業としては、2019 年の労働基準法の改正以降義務となった社員への年次有給休暇取得の消化を促す理由付けができると共に、CSR 活動の一環としても社外にアピールできるというメリットがある。

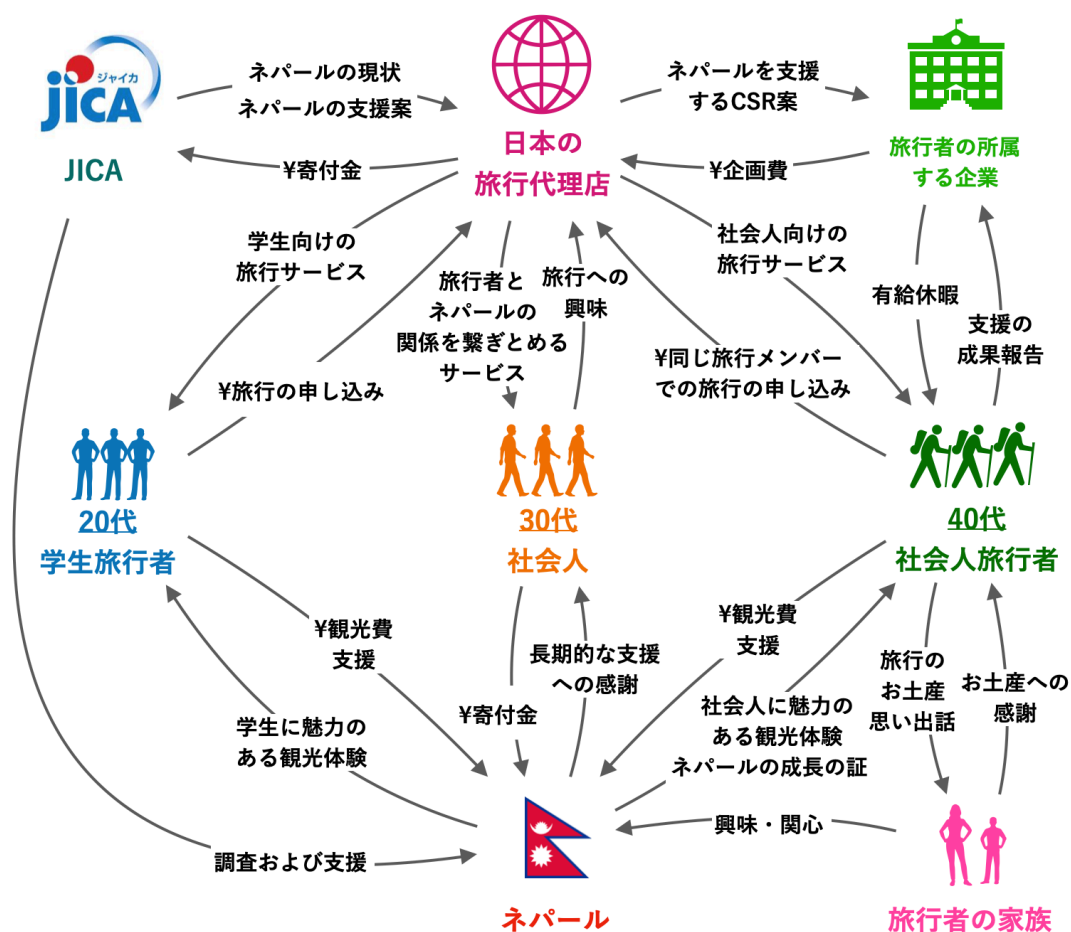


図 3-2 ライフコースに渡る旅行によるネパールを長期的に支援する仕組みの価値連鎖

### 3.1.3.システム構成概要と外部システムの定義

本節では、ネパールを長期的に支援する仕組みのシステム構成概要およびその外部システムについて述べる。

#### (1) ライフコースに渡る旅行によるネパールを長期的に支援する仕組みのシステム構成概要

図 3-3 に、ライフコースに渡る旅行によるネパールを長期的に支援する仕組みの構成図を示す。なおライフコースに渡る旅行によるネパールを長期的に支援する仕組みは、先行研究および有識者へのインタビューより、「旅行者」、「ネパール内の関連組織および人」、「JICA」、「日本の旅行代理店」および「イネーブリングシステム」から構成される。イネーブリングシステムについては次節で述べる。

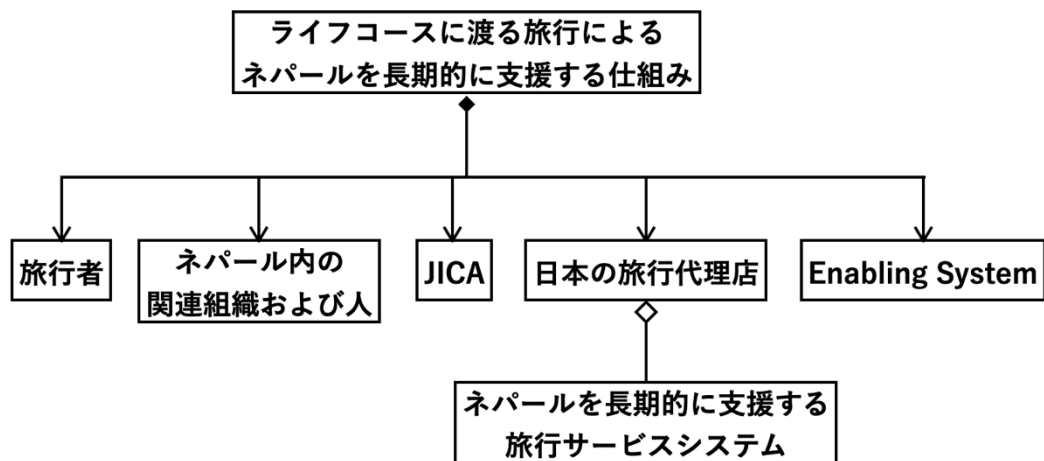


図 3-3 ライフコースに渡る旅行によるネパールを支援する仕組みの構成定義

また今回提案する仕組みはグループ単位で行く旅行の仕組みであることから、「旅行者」を「リーダー」「グループメンバー」に分割した。「旅行者」は「リーダー」および「グループメンバー」によって構成される。また「学生リーダー」と「社会人リーダーを」「リーダー」として汎化する。同じく、「学生グループメンバー」と「社会人グループメンバー」を「グループメンバー」として汎化する。図 3-4 に旅行者の構成定義を示す。

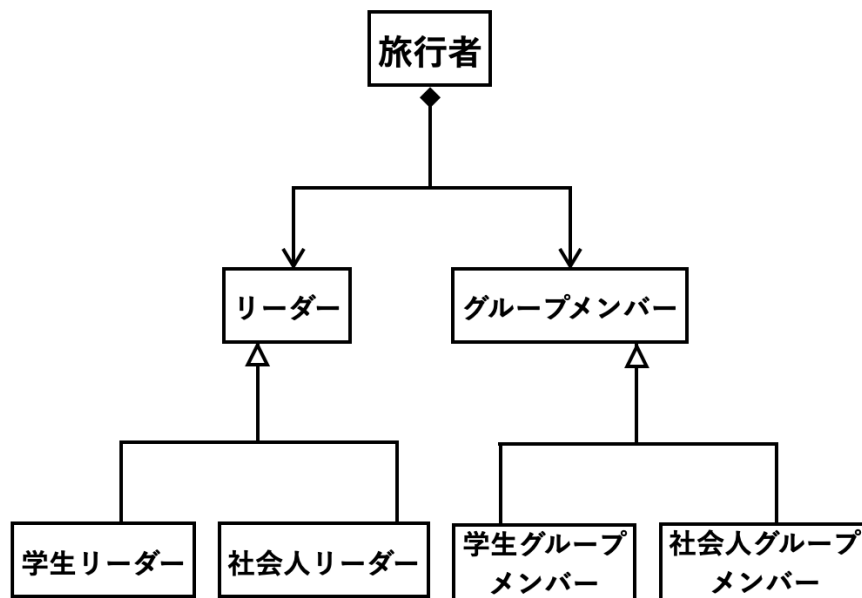


図 3-4 旅行者の構成定義

また、2.2 節の先行事例および在ネパール商工会旅行部会長へのインタビュー結果より、ネパール内の関連組織および人を「ネパールの旅行代理店」、「ネパールの農民」「ネパールのソーシャルセクター」に分割した。図 3-5 にネパール内の関連組織および人の構成定義を示す。

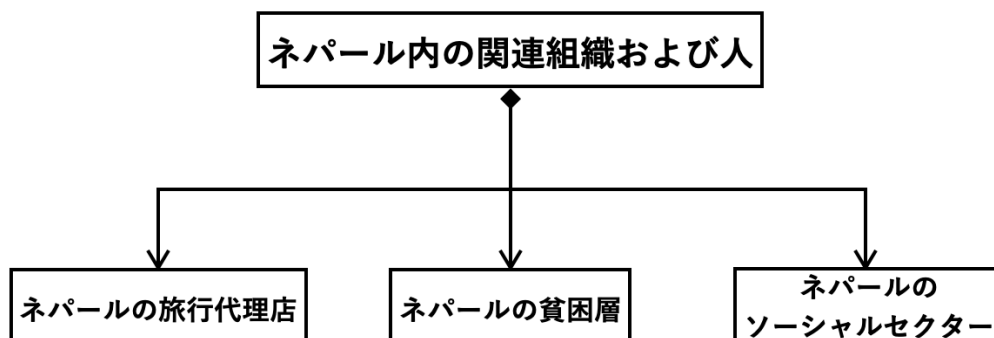


図 3-5 ネパールの構成定義

次に、JICA のネパール赴任者へのインタビュー結果より、JICA を「日本支部」「ネパール支部」に分割した。図 3-6 に JICA の構成定義を示す。

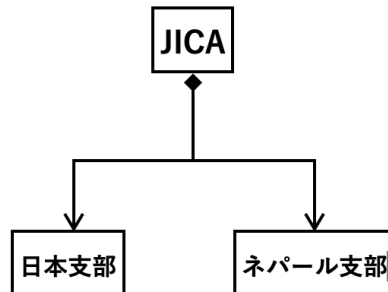


図 3-6 JICA の構成定義

また、ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムの構成定義を図 3-7 に示す。想定される利用者および有識者へのインタビューより、ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムは「学生向けの旅行サービスシステム」、「リーダーおよびグループメンバーとネパールを結びとめるサービスシステム」「学生向けの旅行サービスシステム」によって構成される。

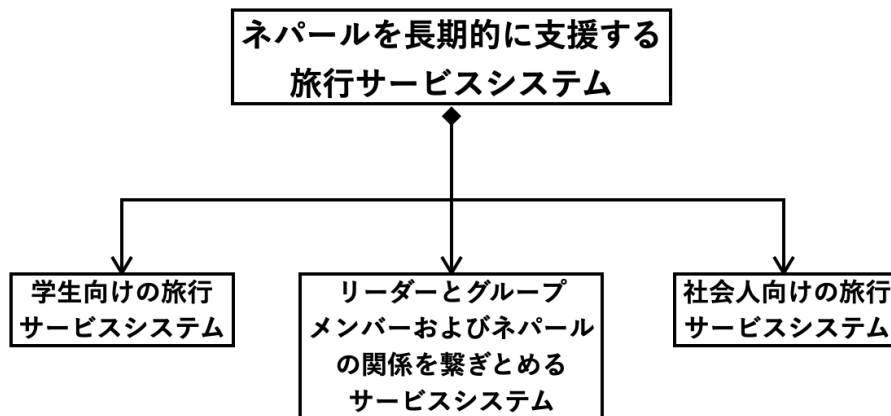


図 3-7 ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムの構成定義

## (2) イネーブリングシステム

イネーブリングシステムとは ISO/IEC/IEEE15288 での定義によると、System of Systems (SoS) においてシステムのライフサイクルを通して対象システムの進行を支えるシステム群である。システムの運用には直接は関与しないため、運用環境にある他システムと区別して定義されている。このイネーブリングシステムは、想定される利用者のインタビューより、「リーダーおよびグループメンバーの所属する企業」および「リーダーおよびグループメンバーの所属する企業旅行者の家族」から構成される。図 3-8 にイネーブリングシステムの構成定義を示す。

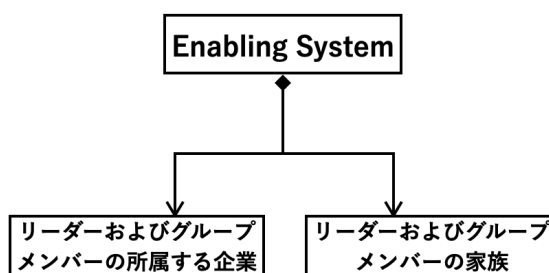


図 3-8 イネーブリングシステムの構成定義

### 3.1.4.ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムのライフサイクルステージの定義

ライフサイクルとは、システム、製品、サービス、プロジェクトなどのコンセプトから廃棄にいたるまでの変化であり、「システムあるいは製された製品といったものが通る一連のステージとして定義できる」[4]。システムライフサイクルを定義する目的は、ライフサイクル全体に対して秩序があり、そして効率的な方法で利害関係者のニーズを満たすための枠組みを確立するためである[4]。ライフサイクルの枠組みとして、ライフサイクルモデルが存在する。ライフサイクルモデルとは、「段階に編成されることもあるライフサイクルに関係するプロセスおよびアクティビティの枠組みで、情報伝達および理解のための共通に参照できる役割を持つものと定義されている (ISO/IEC/IEEE15288:2015)。

本節ではシステムのライフサイクルステージについて、利用に関わるステージを旅行者の視点に基づき3つのサブステージに分類して定義を行う。ライフサイクルステージは、学生向けの旅行サービス提供ステージ、リーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を繋ぎとめるサービス提供ステージ、そして社会人向けの旅行サービス提供ステージが存在する。

#### A) 学生向けの旅行サービス提供ステージ

学生向けの旅行サービスシステムは、観光と支援を含んだネパールへの旅行を企画し、旅行者が学生の時に、ネパールに旅行へ行くことを促す。そして現地での観光と支援を補助し、観光と支援を振り返る機会を旅行者に提供する。

#### B) リーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を繋ぎとめるサービス提供ステージ

リーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を繋ぎとめるサービスシステムは、リーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を途切れさせないように、関係を繋ぎとめるサービスを提供する。

#### C) 社会人向けの旅行サービス提供ステージ

社会人向けの旅行サービスシステムは、観光と支援を含んだネパールへの旅行を企画し、旅行者が社会人の時に、ネパールへ旅行することと旅行への許可を促す。そして現地での観光と支援を補助し、観光と支援を振り返る機会を旅行者に提供する。

システムのライフサイクルステージ間の遷移をアクティビティ図で定義する。図 3-9 に、ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムのライフサイクルステージ間の遷移を示す。ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムは旅行者の属性によって提供するサービスを変える。まず旅行者が学生の場合、学生向けの旅行サービス提供ステージから始まる。次に、リーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を繋ぎとめるサービス提供ステージ、社会人向けの旅行サービス提供ステージへと遷移する。その後、サービスを提供している状態がサービス中であれば、再度リーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を繋ぎとめるサービス提供ステージへと遷移する。

また旅行者が社会人の場合、社会人向けの旅行サービス提供ステージから始まる。次に、サービスを提供している状態がサービス中であれば、再度リーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を繋ぎとめるサービス提供ステージへと遷移する。

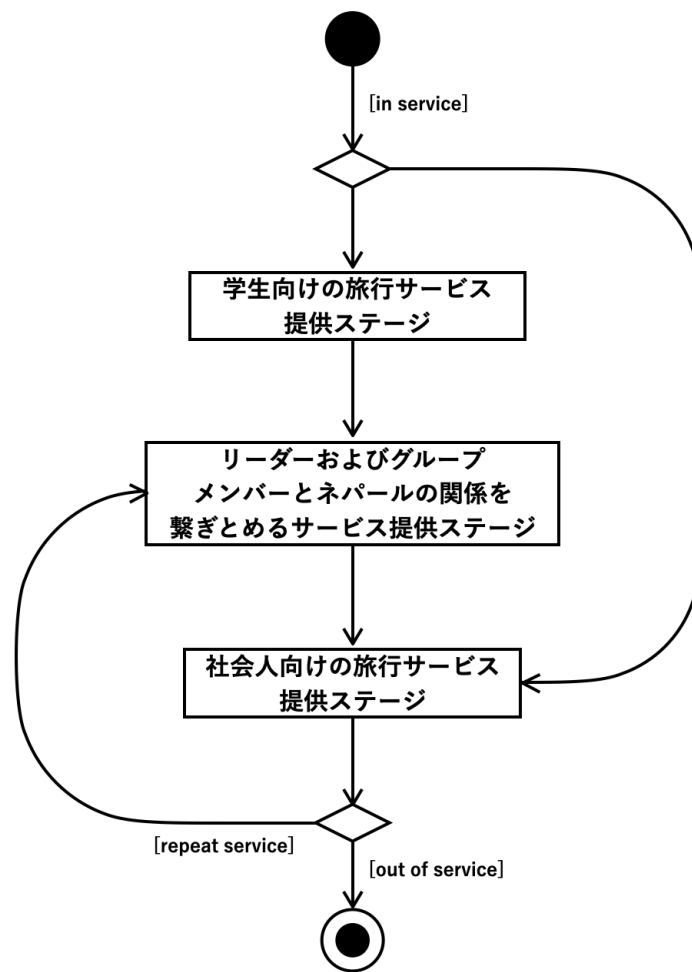


図 3-9 ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムのライフサイクルステージ間の遷移

## 3.2. ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムのユースケース

図 3-10 にネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムのユースケースを示す。本図では、「ライフコースに渡る旅行サービスを提供することによりネパールを長期的に支援する」は、ユースケース「学生向けの旅行サービスを提供する」「リーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を繋ぎとめるサービスを提供する」「社会人向けの旅行サービスを提供する」を持っていることをユースケース図で示している。ユースケース「学生向けの旅行サービスを提供する」は、「リーダー」「グループメンバー」「JICA」「ネ

パール内の関連組織および人」と関係している。ユースケース「リーダーおよびグループメンバーとネパールとの関係を繋ぎとめる」も、「リーダー」「グループメンバー」「JICA」「ネパール内の関連組織および人」と関係している。またユースケース「社会人向けの旅行サービスを提供する」は、「リーダー」「グループメンバー」「JICA」「ネパール内の関連組織および人」「リーダーおよびグループメンバーの所属する企業」「リーダーおよびグループメンバーの家族」と関係している。

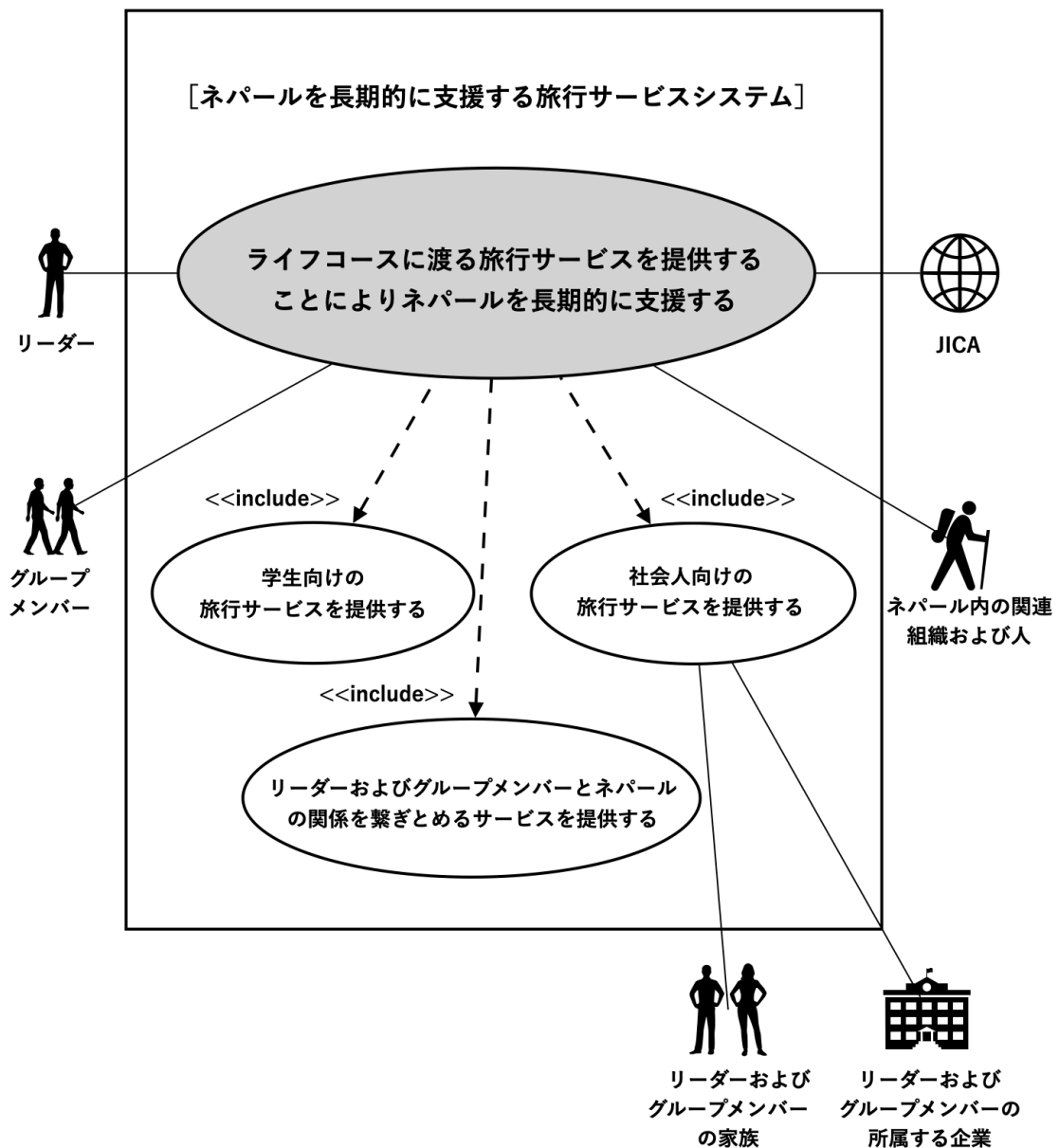


図 3-10 ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムのユースケース



ユースケース「学生向けの旅行サービスシステムを提供する」が含むユースケースについて述べる。図 3-11 に、「学生向けの旅行サービスシステムを提供する」が含むユースケースを示す。本図では、ユースケース「学生向けの旅行サービスシステムを提供する」は、ユースケース「旅行の企画を作成する」、「旅行への参加を促す」、「観光および支援を補助する」および「旅行を振り返る機会を提供する」を含むことを示している。ユースケース「旅行の企画を作成する」は「JICA」および「ネパール内の関連組織および人」と関係している。ユースケース「旅行への参加を促す」は「学生リーダーおよび学生グループメンバー」、「JICA」および「ネパール内の関連組織および人」と関係している。ユースケース「観光および支援を補助する」も、「学生リーダーおよび学生グループメンバー」、「JICA」および「ネパール内の関連組織および人」と関係している。そしてユースケース「旅行を振り返る機会を提供する」も、「学生リーダーおよび学生グループメンバー」、「JICA」および「ネパール内の関連組織および人」と関係している。

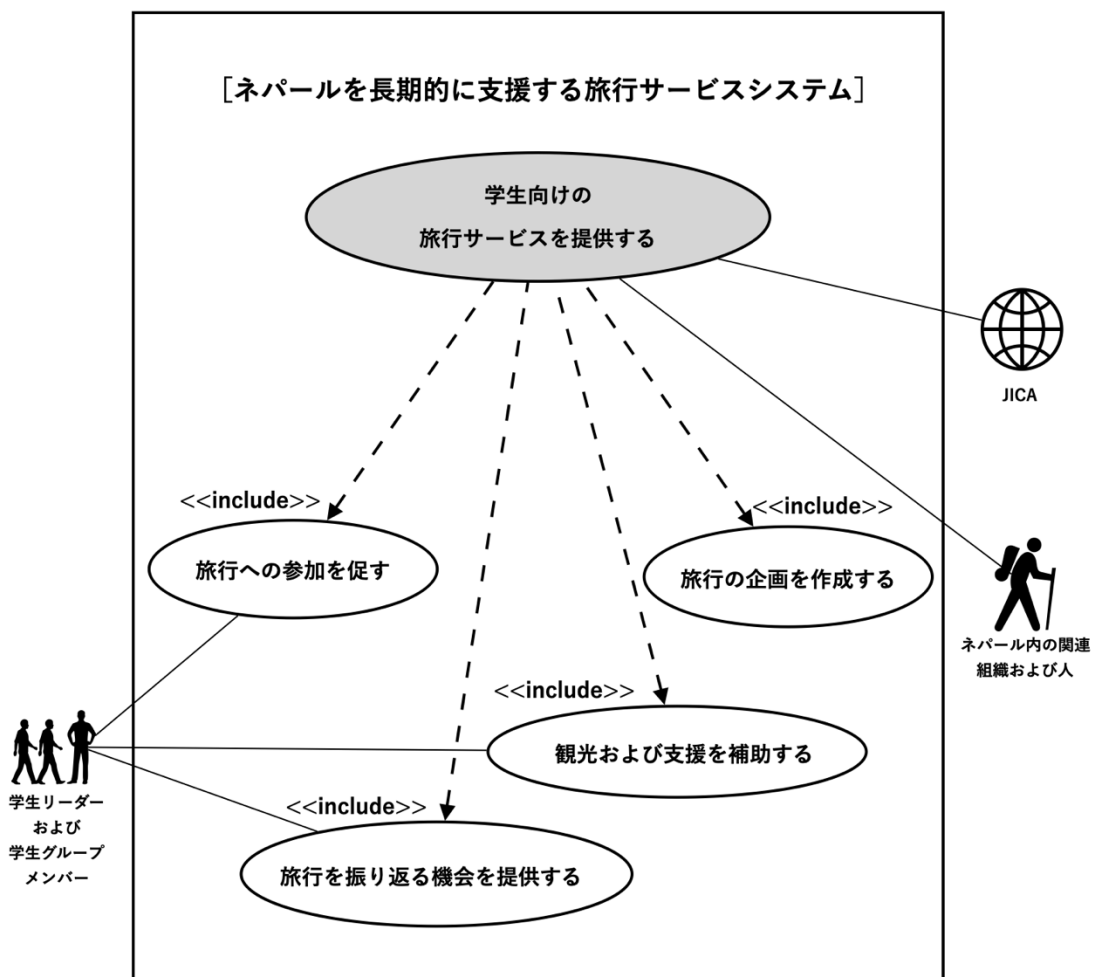


図 3-11 ユースケース「学生向けの旅行サービスを提供する」が含むユースケース

次に、ユースケース「リーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を繋ぎとめるサービスを提供する」が含むユースケースについて述べる。図 3-12 に、「リーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を繋ぎとめるサービスを提供する」が含むユースケースを示す。本図では、ユースケース「リーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を繋ぎとめるサービスを提供する」は、ユースケース「ネパールの現状をまとめる」および「ネパールへの支援を補助する」を包含することを示している。ユースケース「ネパールの現状をまとめる」は「JICA」および「ネパール内の関連組織および人」と関係している。ユースケース「ネパールへの支援を補助する」は「社会人リーダー」、「社会人グループメンバー」、「JICA」および「ネパール内の関連組織および人」と関係している。

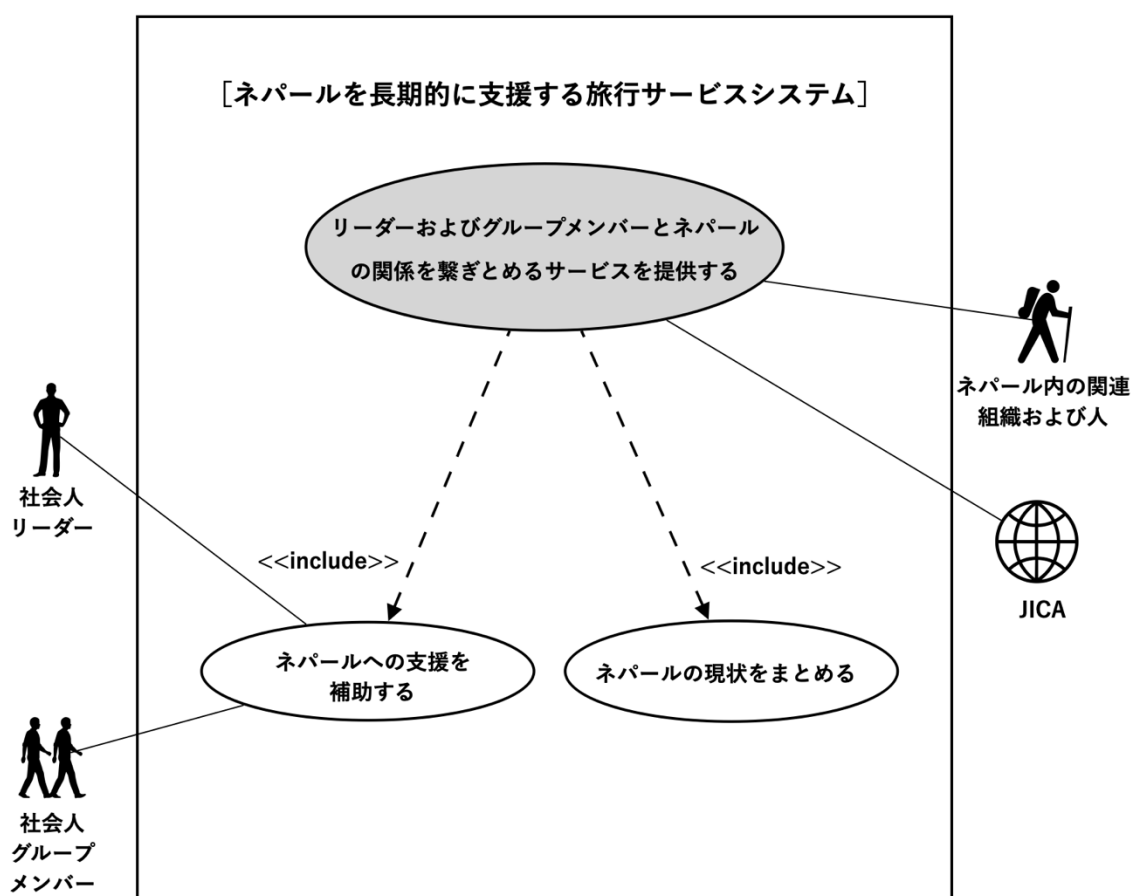


図 3-12 ユースケース「リーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を繋ぎとめるサービスを提供する」が含むユースケース

次に、ユースケース「社会人向けの旅行サービスシステムを提供する」が含むユースケースについて述べる。図 3-13 に、「社会人向けの旅行サービスシステムを提供する」の内部ユースケースを示す。本図では、ユースケース「社会人向けの旅行サービスシステムを提供する」は、ユースケース「旅行の企画を作成する」、「旅行への参加および参加への許可を促す」、「観光および支援を補助する」および「旅行を振り返る機会を提供する」を包含することを示している。ユースケース「旅行の企画を作成する」は「社会人リーダー」、「JICA」、「ネパール内の関連組織および人」、「社会人リーダーおよびグループメンバーの所属する企業」と関係している。ユースケース「旅行への参加および参加への許可を促す」は「社会人リーダー」、「社会人グループメンバー」、「社会人リーダーおよび社会人グループメンバーの家族」、「JICA」、「ネパール内の関連組織および人」、「社会人リーダーおよび社会人グループメンバーの所属する企業」と関係している。ユースケース「観光および支援を補助する」も、「社会人リーダー」、「社会人グループメンバー」、「社会人リーダーおよび社会人グループメンバーの家族」、「JICA」、「ネパール内の関連組織および人」、「社会人リーダーおよび社会人グループメンバーの所属する企業」と関係している。そしてユースケース「旅行を振り返る機会を提供する」も、「社会人リーダー」、「社会人グループメンバー」、「社会人リーダーおよび社会人グループメンバーの家族」、「JICA」、「ネパール内の関連組織および人」、「社会人リーダーおよび社会人グループメンバーの所属する企業」と関係している。

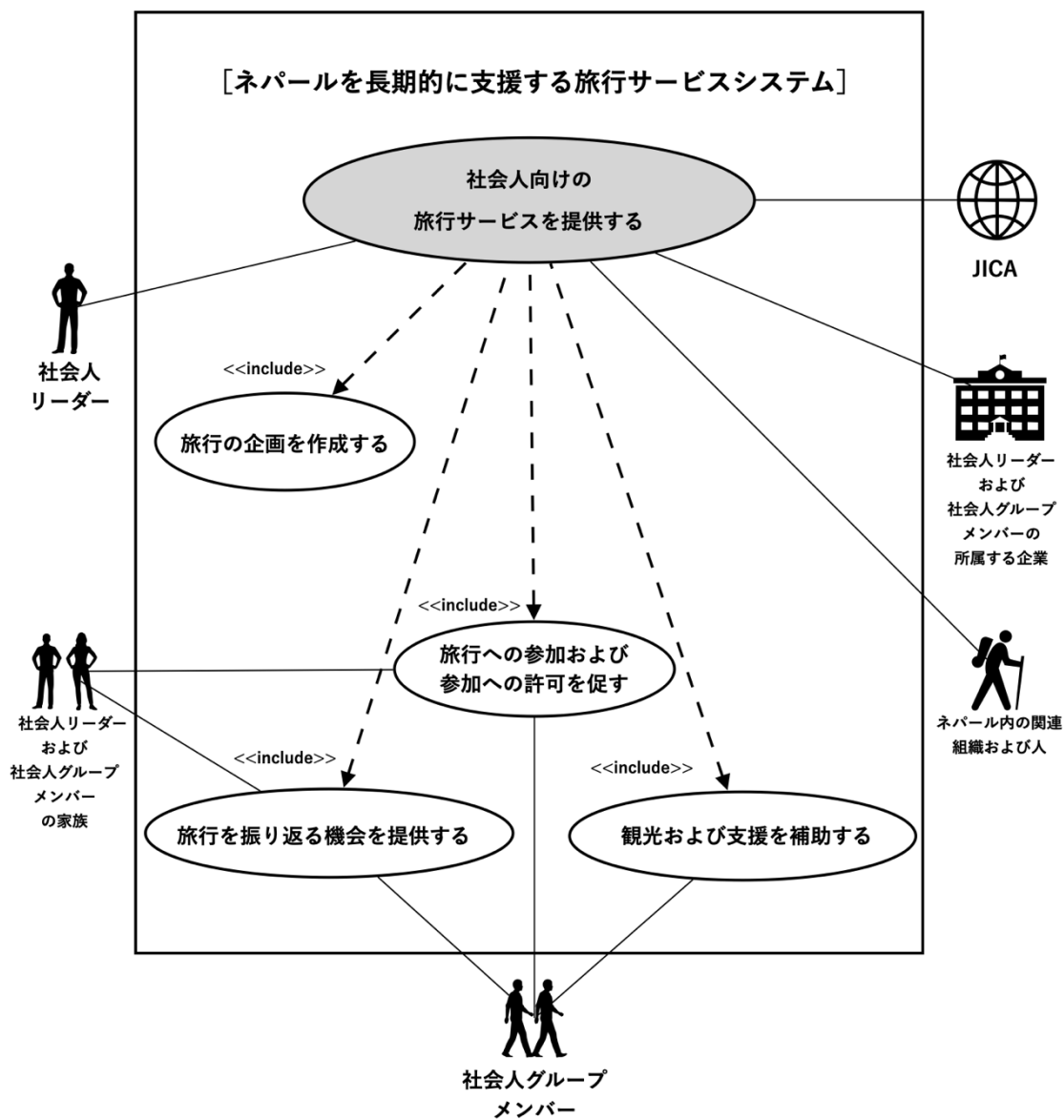


図 3-13 ユースケース「社会人向けの旅行サービスを提供する」が含むユースケース

### 3.3. ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムの運用コンテキスト

#### 3.3.1. 学生向けの旅行サービス提供ステージの運用コンテキスト

3.1.1 節で定義したシナリオおよび図 3-3 で定義したライフコースに渡る旅行によるネパールを支援する仕組みの構成要素に基づいて、ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムの、学生向けの旅行サービス提供ステージの運用コンテキストを定義する。学生向けの旅行サービスシステムの運用コンテキストは、「学生リーダー」、「学生グループメンバー」、「日本の旅行代理店」、「ネパール内の関連組織および人」、「JICA」で構成される。また 3.1.1 節で述べた通り、「日本の旅行代理店」を学生向けの旅行サービスシステムの SOI と定義する。図 3-14 にネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムの学生向け旅行サービス提供ステージの運用コンテキストを示す。

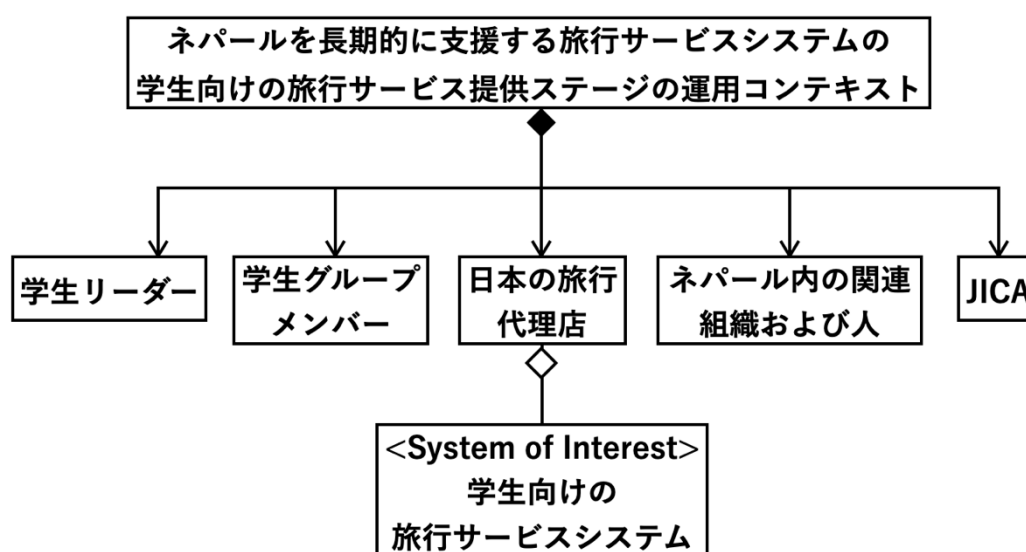


図 3-14 ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムの学生向け旅行サービス提供ステージの運用コンテキスト

### 3.3.2. 学生向けの旅行サービス提供ステージの振る舞い

図 3-11 で定義したユースケースおよび図 3-14 で定義した運用コンテキストに基づいて、学生向けの旅行サービス提供ステージにおいてネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムがどのように振る舞うかを、シーケンス図を用いて定義する。図 3-11 のユースケースで示したように、学生向けの旅行サービスシステムは「学生リーダー」、「学生グループメンバー」、「ネパール内の関連組織および人」、「JICA」と関係性をもち、学生向けの旅行サービスを提供する振る舞いを行う。図 3-15 に、本研究で検討した学生向けの旅行サービスシステムの運用コンテキストのシナリオを示す。ここでは、学生向けの旅行サービスシステムの運用コンテキストの主だった振る舞いとして、「U1: 旅行の企画を作成する」「U2: 旅行への参加を促す」「U3: 観光および支援を補助する」「U4: 旅行を振り返る機会を提供する」と定義する。

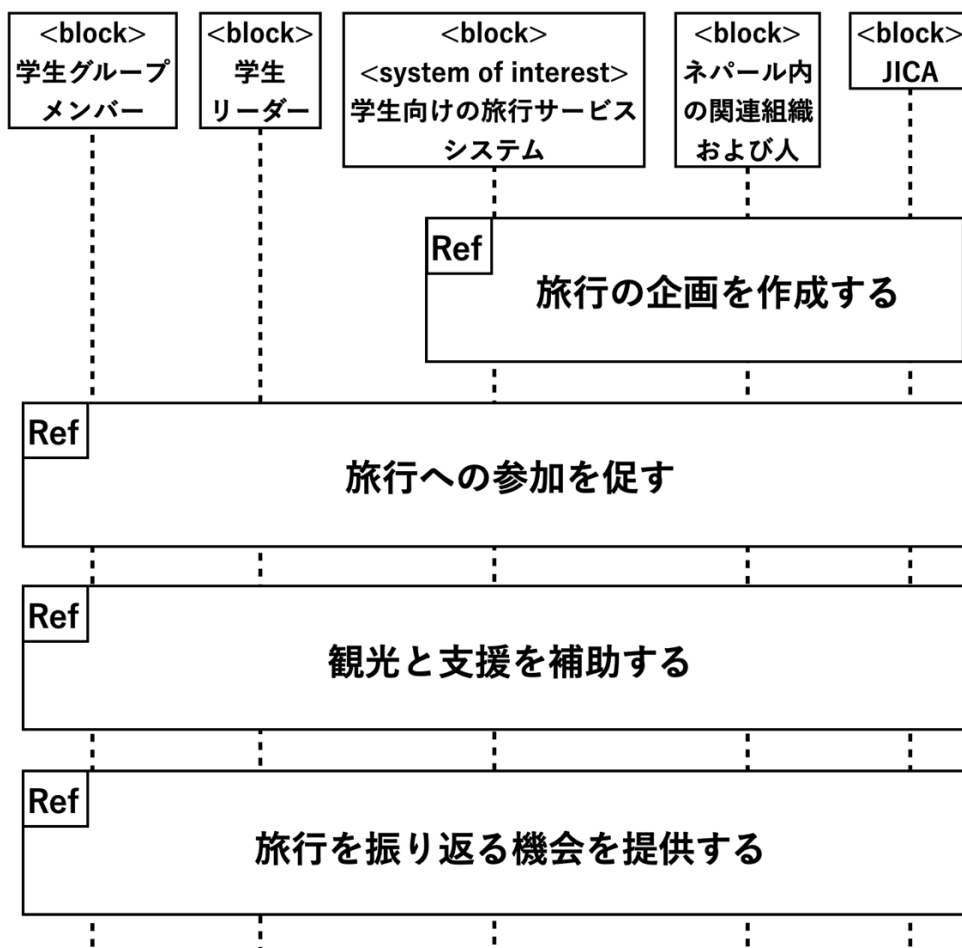


図 3-15 ネパールを長期的に支援する日本の旅行代理店システムの学生向けサービス提供ステージのシナリオ

図 3-15 で示した「U1:旅行の企画を作成する」「U2:旅行への参加を促す」「U3:観光および支援を補助する」「U4:旅行を振り返る機会を提供する」の詳細化を行う。図 3-16 に「U1:旅行の企画を作成する」振る舞いを記述したものを示す。「U1:旅行の企画を作成する」は、学生向けの旅行サービスシステムの SOI である日本の旅行代理店と、ネパール内の関連組織および人および JICA が相互作用をおこなっている。また、「UC1:旅行の企画を作成する」については「U1-1:ネパールの現状に合わせた支援案を募集する」「U1-2:ネパール支部と連絡を取る」「U1-3:ネパールのソーシャルセクターに現地に必要な支援内容を聞く」「U1-4:現地に必要な支援内容を伝える」「U1-5:現地に必要な支援内容を踏まえ、支援案を作成する」「U1-6:支援案を送る」「U1-7:支援案を踏まえ、学生向けの旅行サービスの企画を作成する」に分割される。

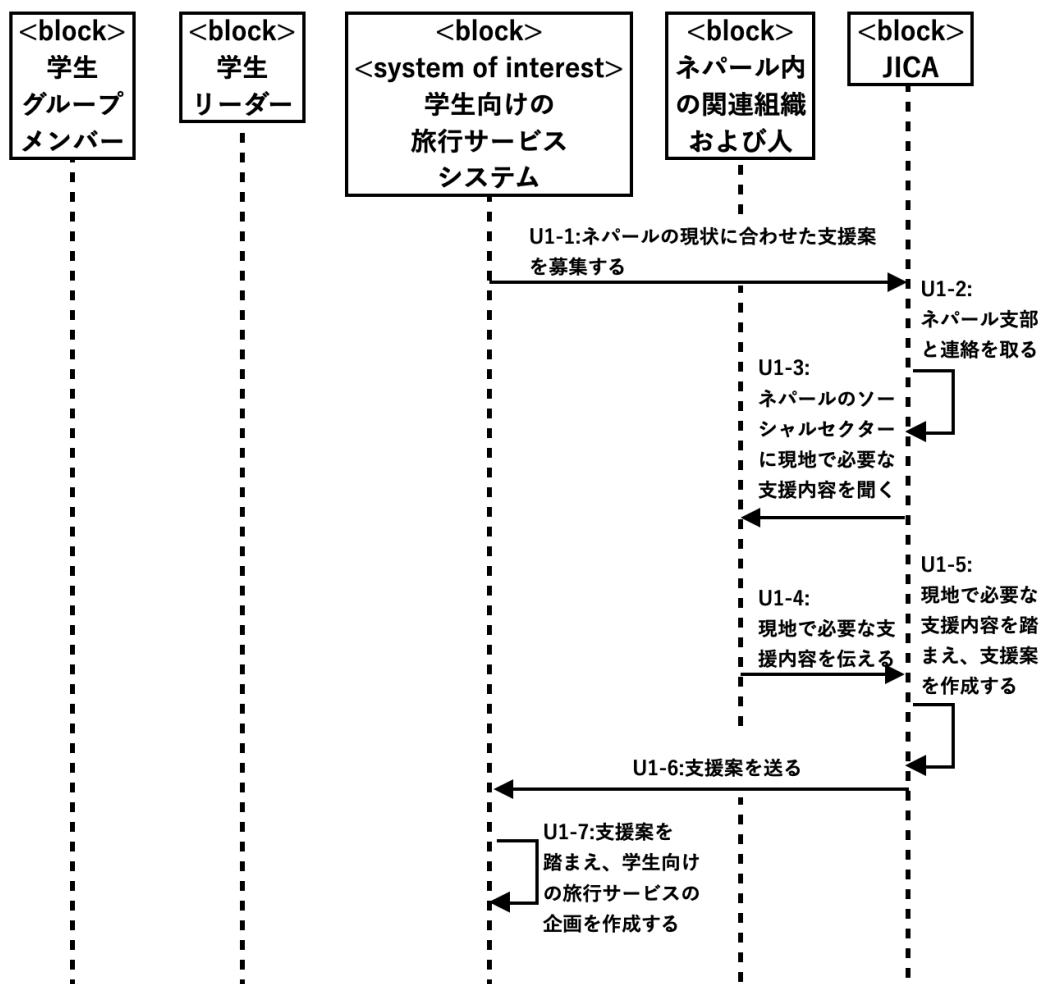


図 3-16 「旅行の企画を作成する」振る舞い記述

図 3-17 に「U2:旅行への参加を促す」振る舞いを記述したものを示す。「U2:旅行への参加を促す」は、学生向けの旅行サービスシステムの SOI である日本の旅行代理店と、学生リーダー、学生グループメンバー、ネパール内の関連組織および人、JICA が相互作用をおこなっている。また、「UC2:旅行への参加を促す」については「U2-1:学生向けの旅行の案内を送る」「U2-2:旅行を検討する」「U2-3:学生向けの旅行の案内を送る」「U2-4:旅行を検討する」「U2-5:旅行の相談をする」「U2-6:旅行を承諾する ¥旅行の代金を支払う」「U2-7:旅行を承諾する、¥旅行の代金を支払う」「U2-8:旅行の手配をする、¥旅行の代金を支払う」「U2-9:旅行の手配をする」「U2-10:旅行の情報を送る、¥紹介の代金を支払う」「U2-11:渡航者のスケジュールと支援内容を送る」「U2-12:旅行の情報を送る」「U2-13:旅行の情報を送る」に分割される。



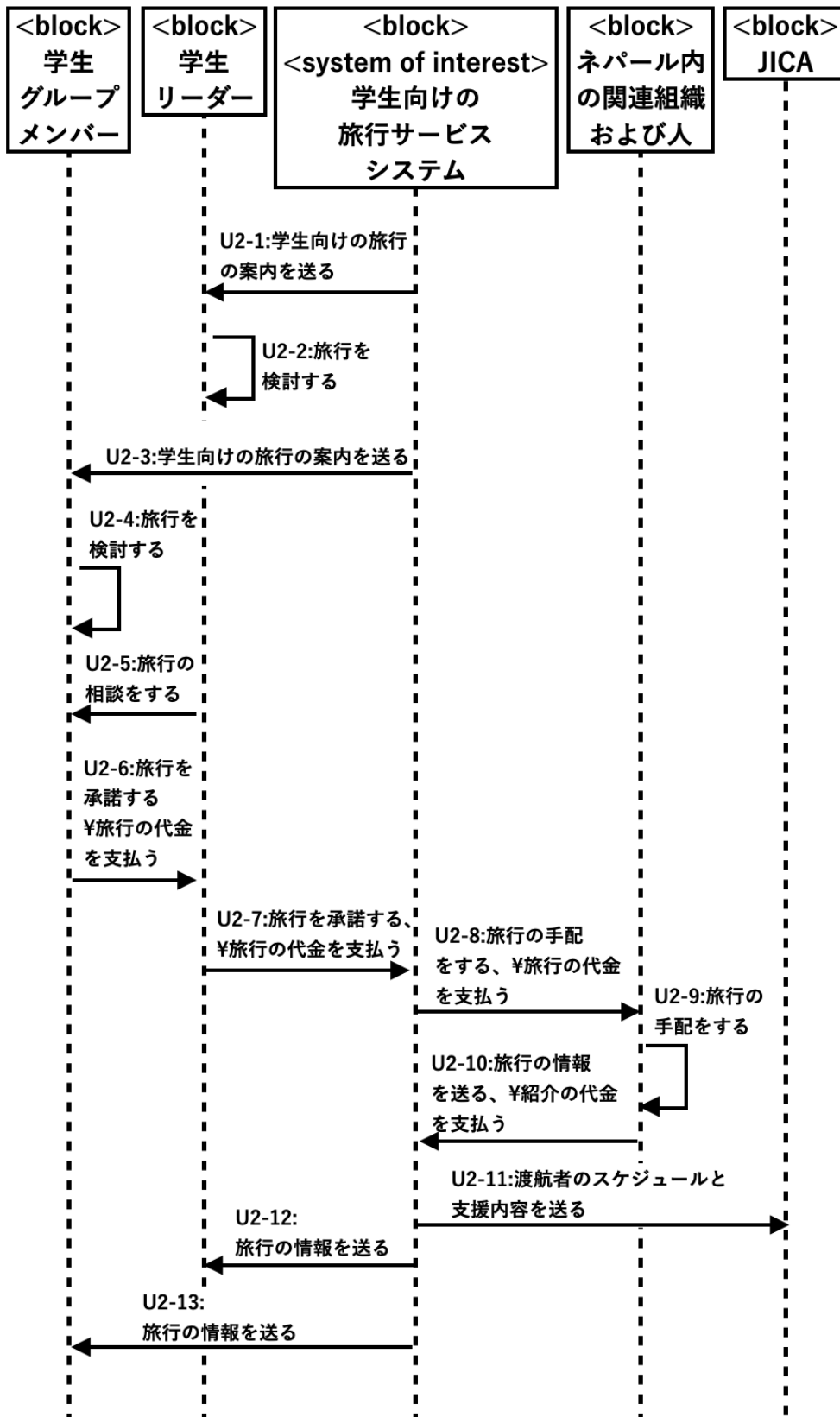


図 3-17 「旅行への参加を促す」振る舞い記述

図 3-18 に「U3:観光および支援を補助する」振る舞いを記述したものを示す。「U3:観光および支援を補助する」は、学生向けの旅行サービスシステムの SOI である日本の旅行代理店と、学生リーダー、学生グループメンバー、ネパール内の関連組織および人、JICA が相互作用をおこしている。また、「UC3:観光および支援を補助する」については、「U3-1:リーダーの元へ集まる」「U3-2:ネパールに渡航する」「U3-3:¥観光代金を支払う」「U3-4:将来の変化を楽しむ観光を提供する(植林、ワイン作りなど)」「U3-5:将来の変化を楽しむ観光をする」「U3-6:観光した場所で記念撮影をする」「U3-7:ネパール国内を移動する」「U3-8:¥観光代金を支払う」「U3-9:将来変化しないことを楽しむ観光を提供する(伝統舞踊の鑑賞、トレッキングなど)」「U3-10:将来変化しないことを楽しむ観光をする」「U3-11:観光した場所で記念撮影をする」「U3-12:支援の場所を提供する」「U3-13:支援をする」「U3-14:支援された場所の環境が改善する」「U3-15:支援した場所で記念撮影をする」「U3-16:支援した農民の家にホームステイする」「U3-17:学生をもてなす」「U3-18:ネパール人の友達ができる」「U3-19:日本に帰国する」に分割される。

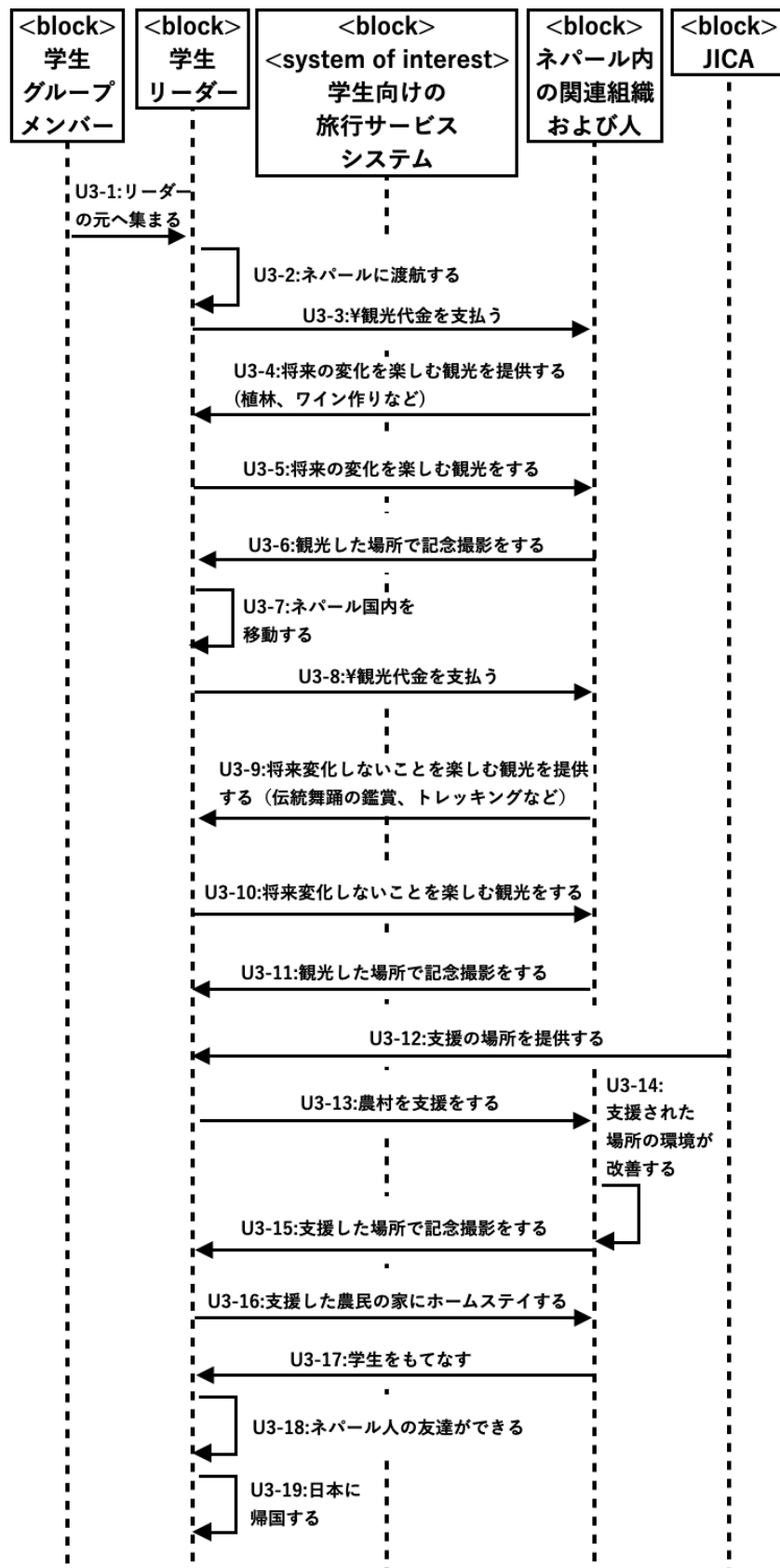


図 3-18 「観光および支援を補助する」 振る舞い記述

図 3-19 に「U4:旅行を振り返る機会を提供する」振る舞いを記述したものを示す。「U4:旅行を振り返る機会を提供する」は、学生向けの旅行サービスシステムの SOI である日本の旅行代理店と、学生リーダー、学生グループメンバー、ネパール内の関連組織および人が相互作用をおこしている。また、「UC4:観光および支援を補助する」については「U4-1:旅行内で行われた支援の概要の作成を申請する」「U4-2:旅行内で行われた支援の概要を作成する」「U4-3:旅行内で行われた支援の概要を送る」「U4-4:写真データの送信を申請する」「U4-5:写真データを送信する」「U4-6:支援の概要と写真データを編集し、旅行者が旅行を振り返るための冊子を作成する」「U4-7:旅行を振り返るための冊子を送る」「U4-8:旅行を振り返る」「U4-9:旅行を振り返るための冊子を送る」「U4-10:旅行を振り返る」に分割される。

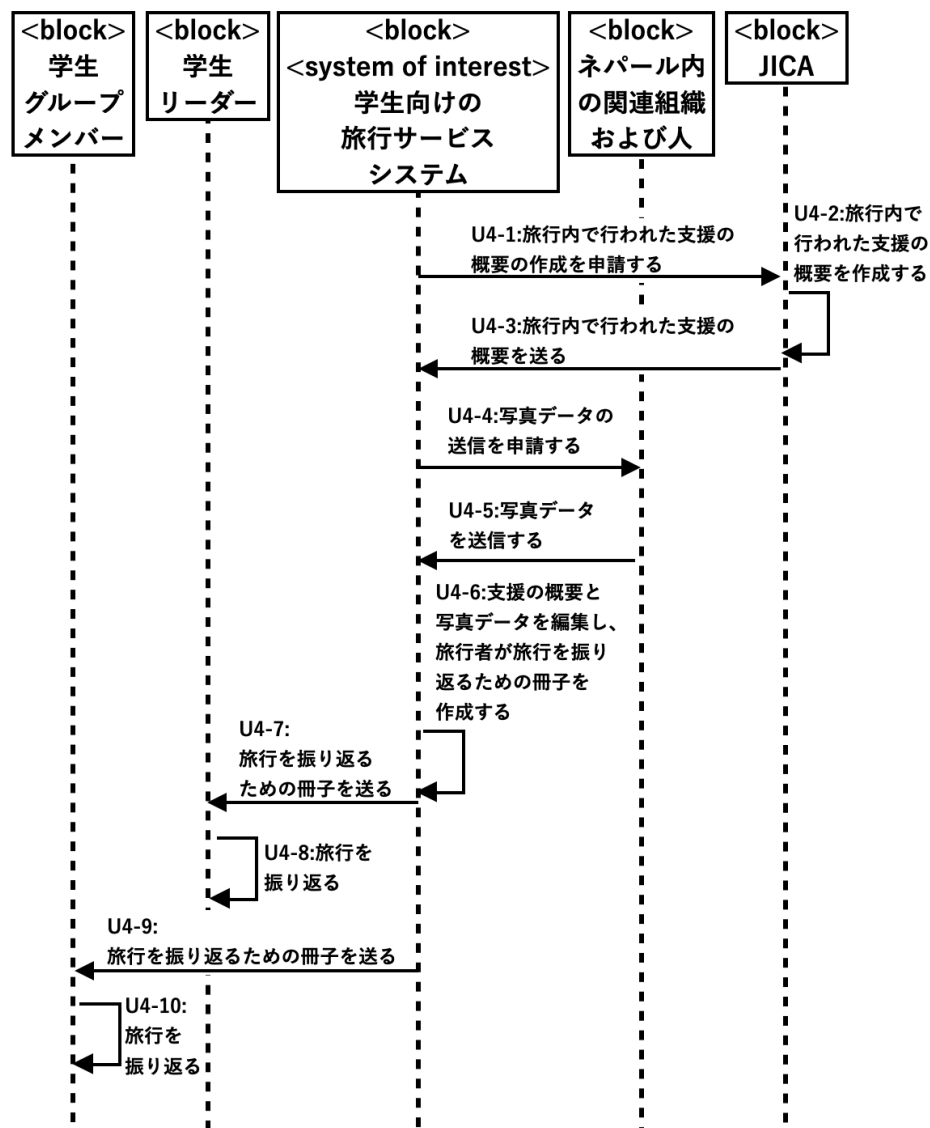


図 3-19 「旅行を振り返る機会を提供する」振る舞い記述

### 3.3.3. 学生向けの旅行サービス提供ステージの価値連鎖

学生向けの旅行サービスシステムにより構成される日本の旅行代理店と、その利害関係者である学生リーダー、学生グループメンバー、ネパールの農民、ネパールの旅行代理店、ネパールのソーシャルセクターおよび JICA との相互関係を明確にするために、CVCA (Customer Value Chain Analysis) の手法を用いて SOI と利害関係者との間の価値の流れを図 3-20 に示した。まず日本の旅行代理店は、学生リーダーおよび学生グループメンバーというグループ単位での顧客を獲得できる上、将来リピーターとなり得る可能性が高い若い世代にアプローチ出来るというメリットがある。またネパールへの日本人観光客数が増えることに伴い、ネパールの旅行代理店にも国際観光収入が落ちる。学生リーダーおよび学生グループメンバーとしては、ネパールへの旅行で様々な観光および支援を行い、旅行者間の絆を育み、記憶に残る思い出を作ることができる。また JICA としては、学生旅行者が旅行中に支援を行うことによりネパールの支援人数の増加に繋がり、支援案を企画することで日本の旅行代理店からの寄付金を得ることができる。これにより JICA から支援を受けるネパールのソーシャルセクターもネパールの農民に継続的な支援を行うことが可能になる。



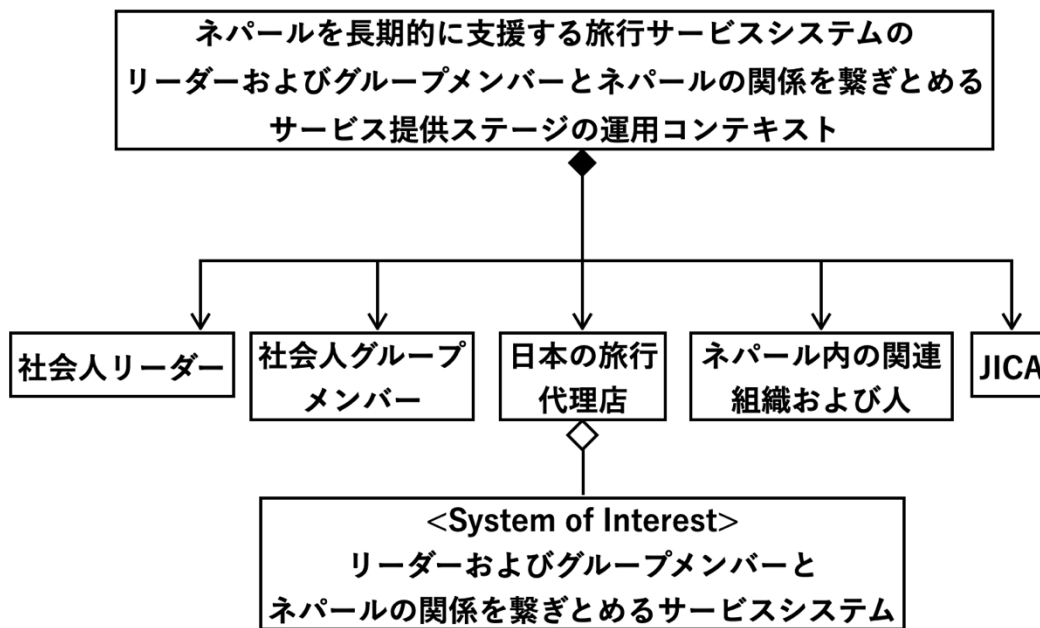


図 3-21 ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムのリーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を繋ぎとめるサービス提供ステージの運用コンテキスト

### 3.3.5. リーダーおよびグループメンバーの関係を繋ぎとめるサービス提供ステージの振る舞い

図 3-12 で定義したユースケースおよび図 3-21 で定義した運用コンテキストに基づいて、リーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を繋ぎとめるサービスシステムがどのように振る舞うかを、シーケンス図を用いて定義した。図 3-12 のユースケースで示したように、リーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を繋ぎとめるサービスシステムは「社会人リーダー」、「社会人グループメンバー」、「JICA」、「ネパール内の関連組織および人」と関係性を持ち、リーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を繋ぎとめるサービスを提供する振る舞いを行う。図 3-22 に、本研究で検討したリーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を繋ぎとめるサービスシステムのシナリオを示す。ここでは、リーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を繋ぎとめるサービスシステムの運用コンテキストの主だった振る舞いとして、「U1:ネパールの現状をまとめる」「U2:ネパールへの支援を補助する」と定義する。

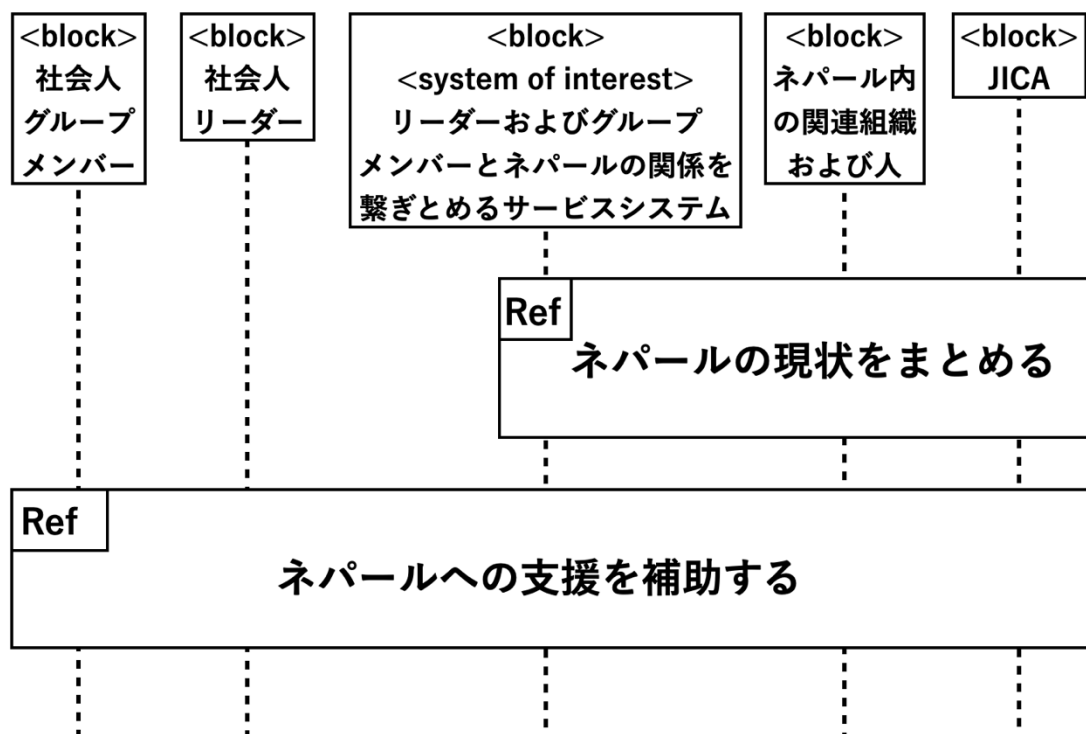


図 3-22 ネパールを長期的に支援する日本の旅行代理店システムのリーダーおよびグループメンバーを繋げるサービス提供ステージのシナリオ

図 3-22 で示した「U1:ネパールの現状をまとめる」「U2:ネパールへの支援を補助する」の詳細化を行う。図 3-23 に「U1:ネパールの現状をまとめる」振る舞いを記述したものを示す。「U1:ネパールの現状をまとめる」は、リーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を繋ぎとめるサービスシステムの SOI である日本の旅行代理店と、ネパール内の関連組織および人、JICA が相互作用をおこなっている。また、「U1:ネパールの現状をまとめる」については「U1-1:ネパールの現状の支援内容および旅行者が以前支援した場所の写真の撮影を要請する」「U1-2:ネパール支部と連絡を取る」「U1-3:ネパールのソーシャルセクターに現状の支援内容および旅行者が以前支援した場所の写真の撮影を要請する」「U1-4:旅行者が以前支援した場所の写真の撮影する」「U1-5:現状の支援内容および旅行者が以前支援した場所の写真を送る」「U1-6:日本支部に現状の支援内容および旅行者が以前支援した場所の写真を送る」「U1-7:現状の支援内容および旅行者が以前支援した場所の写真を送る」「U1-8:旅行者が以前観光した場所の写真の撮影を要請する」「U1-9:旅行者が以前観光した場所の写真の撮影する」「U1-10:旅行者が以前観光した場所の写真を送る」「U1-11:ネパールの現状の支援内容および旅行者が以前支援した場所と観光した場所の写真をもとめた DM を作成する」に分割される。



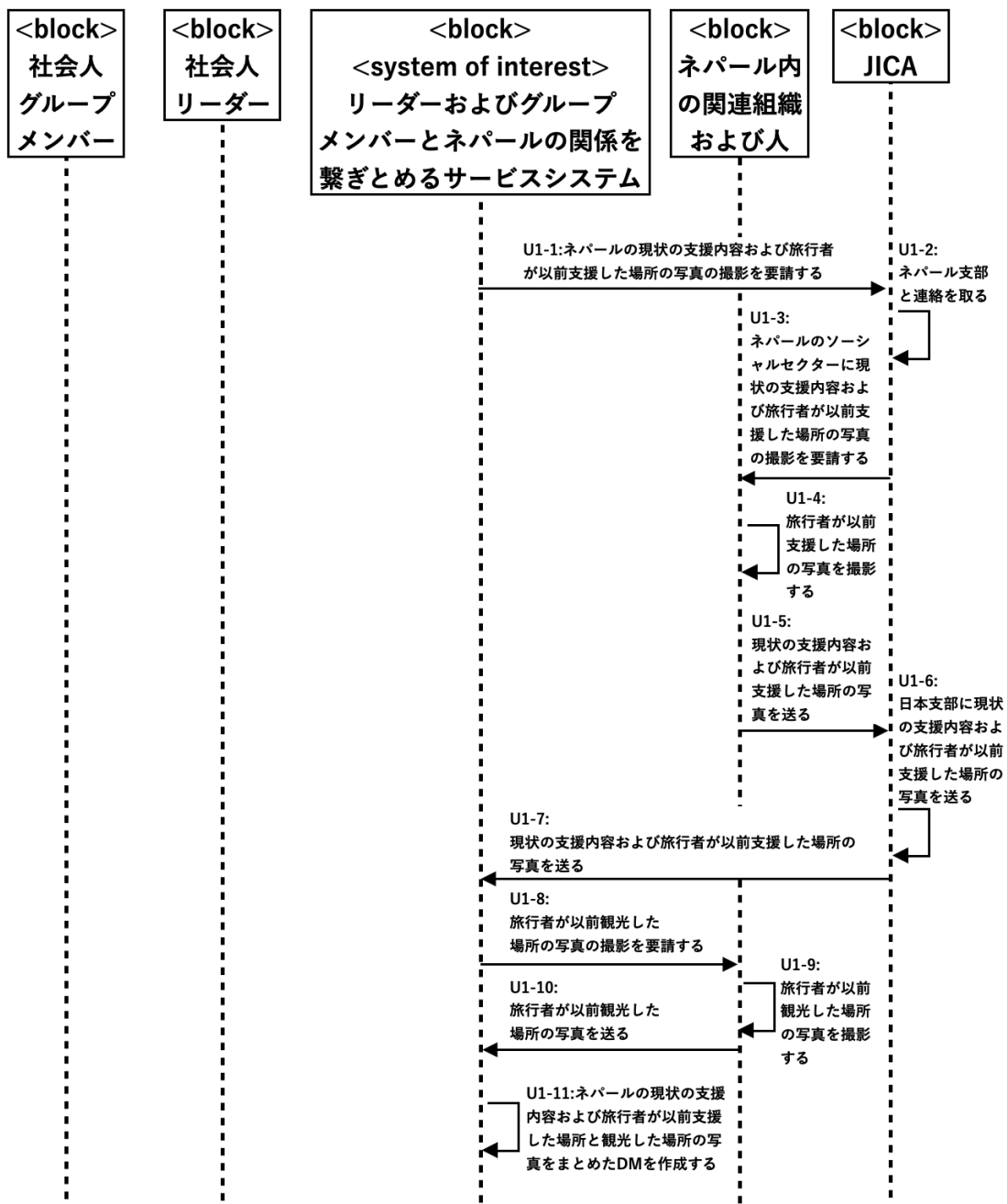


図 3-23 「ネパールの現状をまとめる」振る舞い記述

図 3-24 に「U2:ネパールへの支援を補助する」振る舞いを記述したものを示す。「U2:ネパールへの支援を補助する」は、リーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を繋ぎとめるサービスシステムの SOI である日本の旅行代理店と、社会人リーダー、社会人グループメンバー、ネパール内の関連組織および人、JICA が相互作用をおこしている。また、「U2:ネパールへの支援を補助する」については「U2-1:ネパールの現状の支援内容および旅行者が以前支援した場所と観光した場所の写真をまとめた DM を送る」「U2-2:ネパール

の現状を知る」「U2-3: ネパールの現状の支援内容および旅行者が以前支援した場所と観光した場所の写真をまとめたDMを送る」「U2-4: ネパールの現状を知る」「U2-5: ネパールの現状について話す」「U2-6: ネパールの現状について話す」「U2-7: JICAに寄付する」「U2-7: JICAに寄付する」「U2-8: JICAに寄付する」「U2-9: ネパールのソーシャルセクターを援助する」「U2-10: ネパールのソーシャルセクターがネパールの農民を支援する」に分割される。

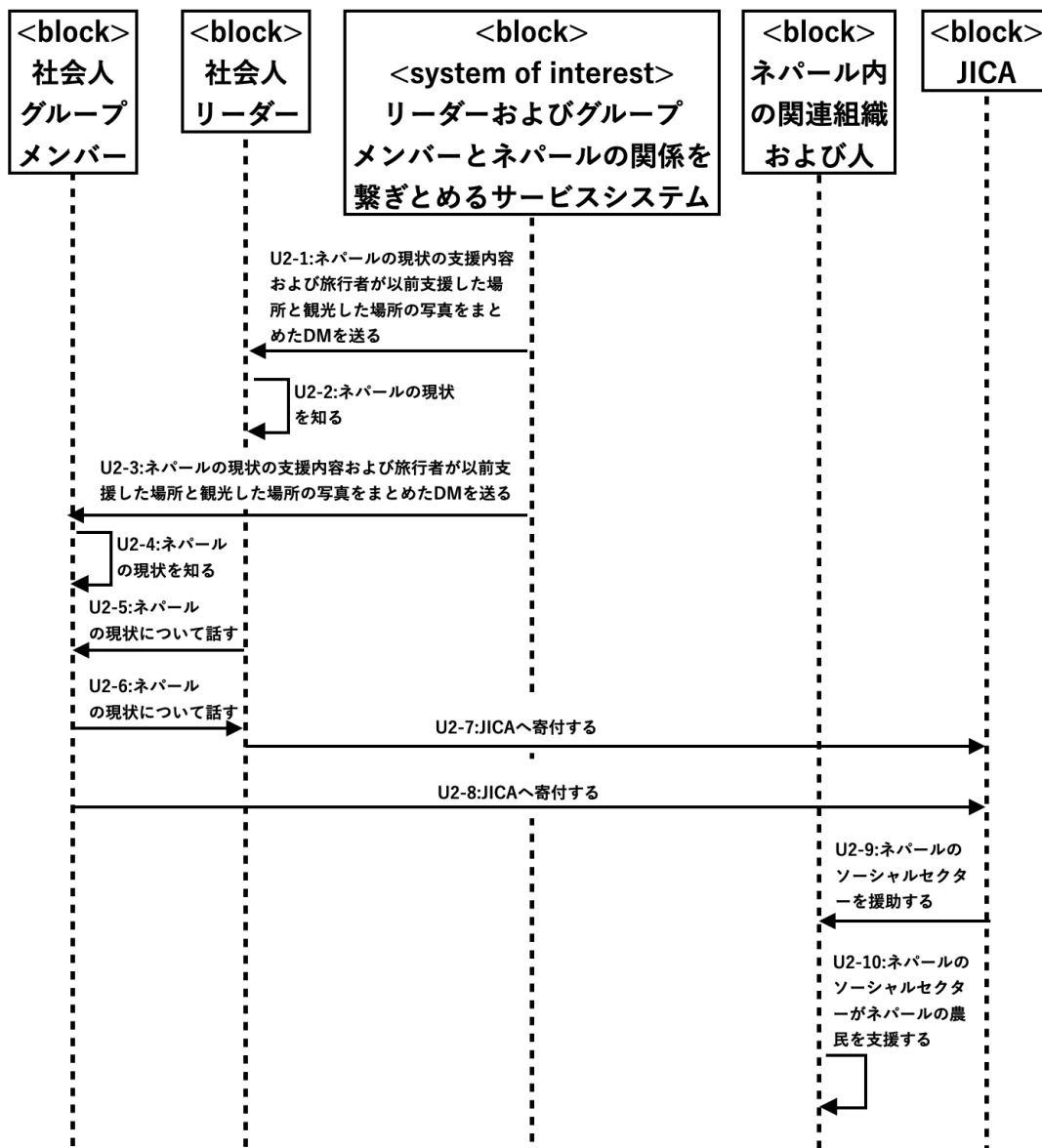


図 3-24 「ネパールへの支援を補助する」振る舞い記述

### 3.3.6. リーダーおよびグループメンバーの関係を繋ぎとめるサービス提供ステージの価値連鎖

リーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を繋ぎとめるサービスシステムの SOI である日本の旅行代理店と、社会人リーダー、社会人グループメンバー、ネパールの農民、ネパールのソーシャルセクター、ネパールの旅行代理店、JICA との相互関係を明確にするために、CVCA (Customer Value Chain Analysis) の手法を用いて価値の流れを図 3-25 に示した。まず日本の旅行代理店は、社会人リーダーおよび社会人グループメンバーに対して、以前観光した場所および支援した場所の写真と支援状況を送るために、ネパールの旅行代理店から以前観光した場所および支援した場所の写真、JICA から以前観光した場所および支援した場所の写真と支援状況を受け取る。これを編集し社会人リーダーおよび社会人グループメンバーに送ることで、社会人リーダーおよび社会人グループメンバーはネパールとの話題を話すきっかけとなり、社会人リーダーと社会人グループメンバーおよびネパールとの関係性を繋ぎとめるきっかけとなる。またこれにより、社会人リーダーと社会人グループメンバーは JICA に対して寄付金を送ることにより、JICA はネパールのソーシャルセクターに対して長期的な支援を行う事ができる。さらにそれに伴い、ネパールのソーシャルセクターもネパールの農民に対して長期的な支援を行うことが可能になる。

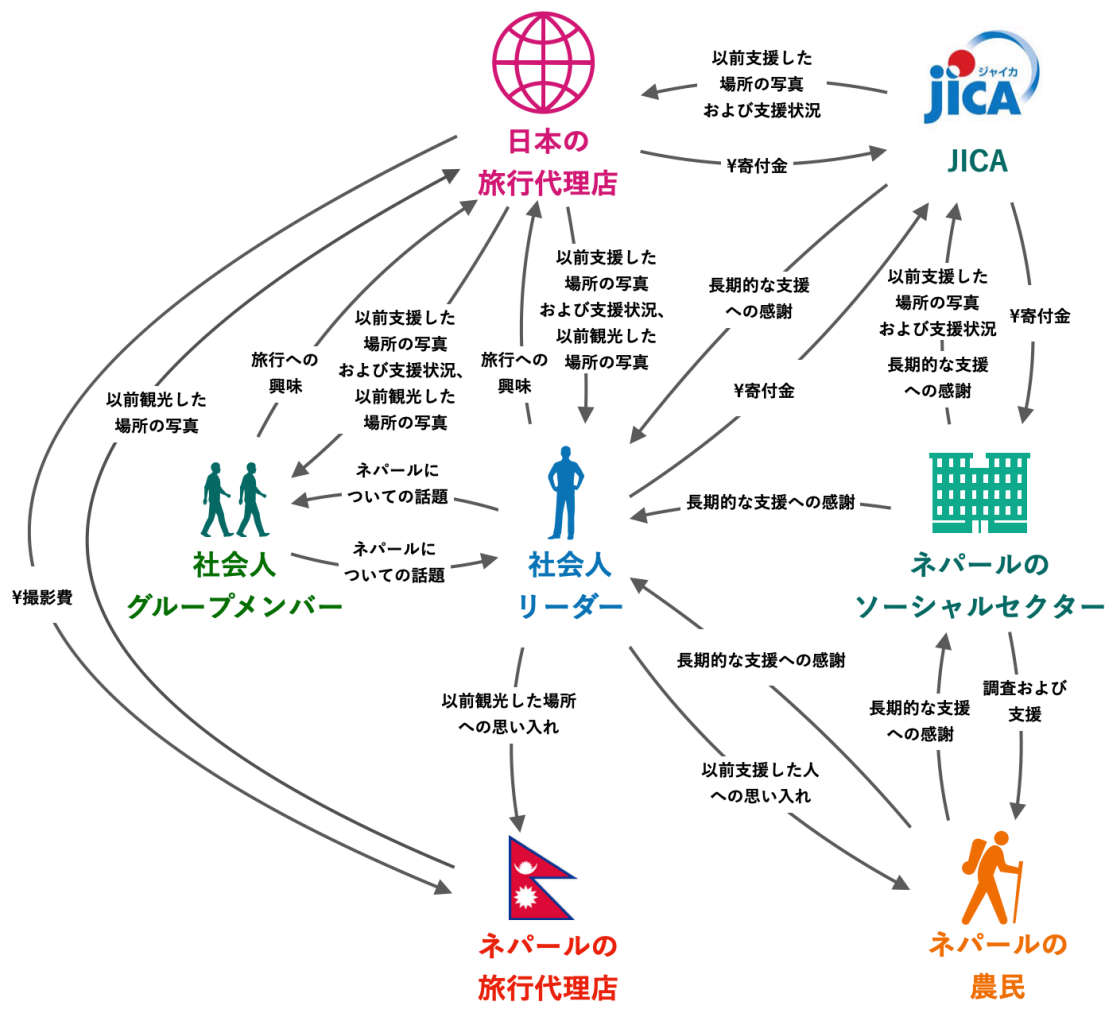


図 3-25 リーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を繋ぎとめるサービス提供ステージの価値連鎖

### 3.3.7. 社会人向けの旅行サービス提供ステージの運用コンテキスト

次に、3.1.1 節で定義したシナリオおよび図 3-3 で定義したライフコースに渡る旅行によるネパールを支援する仕組みの構成要素に基づいて、ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムの、社会人向けの旅行サービス提供ステージの運用コンテキストを定義する。社会人向けの旅行サービスシステムの運用コンテキストは、「社会人リーダー」、「社会人グループメンバー」、「日本の旅行代理店」、「ネパール内の関連組織および人」、「JICA」、「社会人リーダーおよび社会人グループメンバーの家族」および「社会人リーダーおよび社会人グループメンバーの所属する企業」で構成される。図 3-26 にネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムの学生向け旅行サービス提供ステージの運用コンテキストを示す。

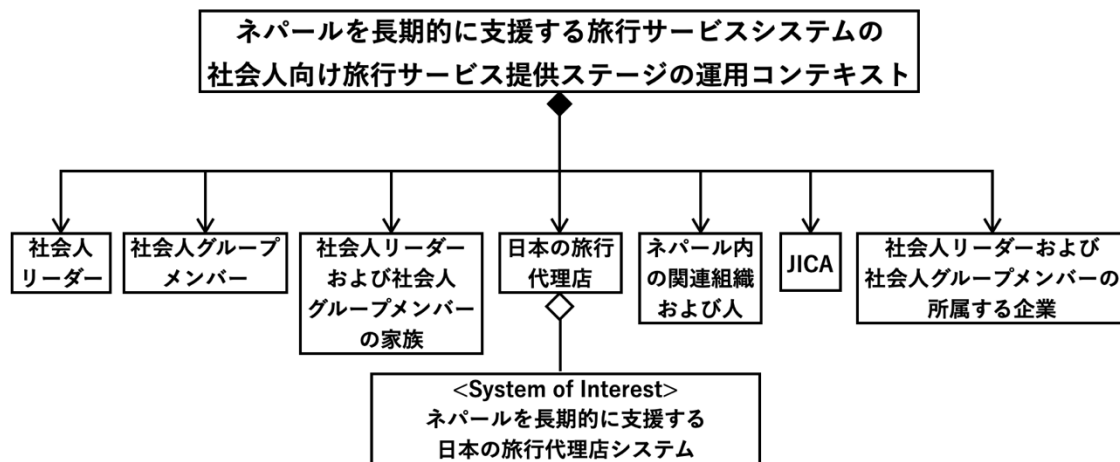


図 3-26 ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムの社会人向けの旅行サービス提供ステージの運用コンテキスト

社会人リーダーおよびグループメンバーの家族の構成要素を図 3-27 に示す。社会人リーダーおよびグループメンバーの家族は「社会人リーダーの家族」、「社会人グループメンバーの家族」によって構成される。「社会人リーダーの家族」は「社会人リーダーの子供」および「社会人リーダーの配偶者」によって構成され、「社会人グループリーダーの家族」は「社会人グループメンバーの子供」および「社会人グループメンバーの配偶者」によって構成される。

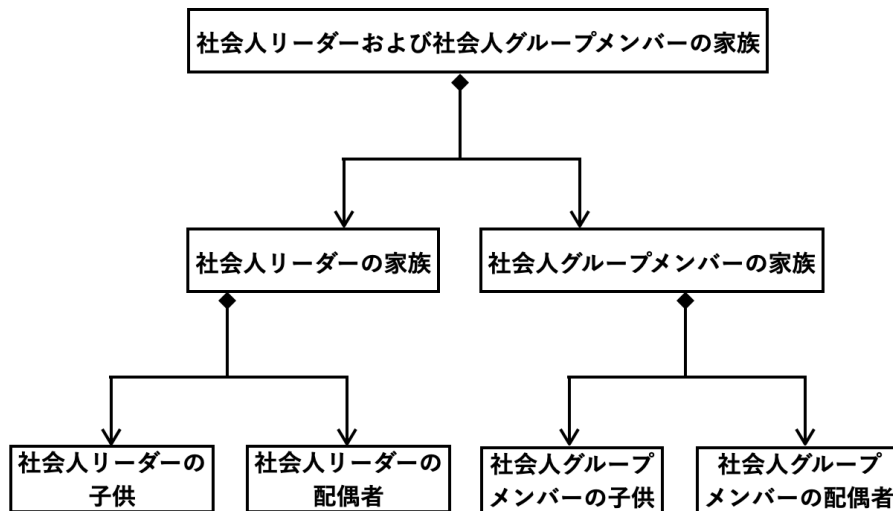


図 3-27 社会人リーダーおよびグループメンバーの家族の構成定義

社会人リーダーおよびグループメンバーの所属する企業の構成要素を図 3-28 に示す。リーダーおよびグループメンバーの企業は「社会人リーダーの所属する企業」、「社会人グループメンバーの所属する企業」によって構成される。「社会人リーダーの所属する企業」は「社会人リーダーの所属する企業の CSR 部」によって構成され、「社会人グループリーダーの所属する企業」は「社会人グループメンバーの所属する企業の CSR 部」によって構成される。

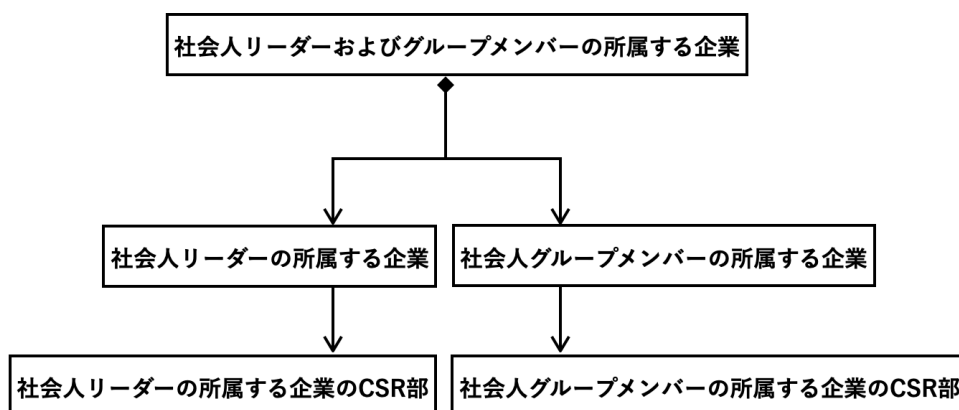


図 3-28 社会人リーダーおよびグループメンバーの所属する企業の構成定義

### 3.3.8. 社会人向けの旅行サービス提供ステージの振る舞い

図 3-13 で定義したユースケースおよび図 3-28 で定義した運用コンテキストに基づいて、社会人向けの旅行サービスシステムがどのように振る舞うかを、シーケンス図を用いて定義した。図 3-13 のユースケースで示したように、社会人向けの旅行サービスシステムは「社会人リーダー」、「社会人グループメンバー」、「JICA」、「ネパール内の関連組織および人」、「社会人リーダーおよび社会人グループメンバーの家族」、「社会人リーダーおよび社会人グループメンバーの所属する企業」と関係性を持ち、社会人向けの旅行サービスを提供する振る舞いを行う。図 3-29 に、本研究で検討した社会人向けの旅行サービスシステムのシナリオを示す。ここでは、社会人向けの旅行サービスシステムの運用コンテキストの主だった振る舞いとして、「U1:旅行の企画を作成する」「U2:旅行への参加および参加への許可を促す」「U3:観光および支援を補助する」「U4:旅行を振り返る機会を提供する」と定義する。

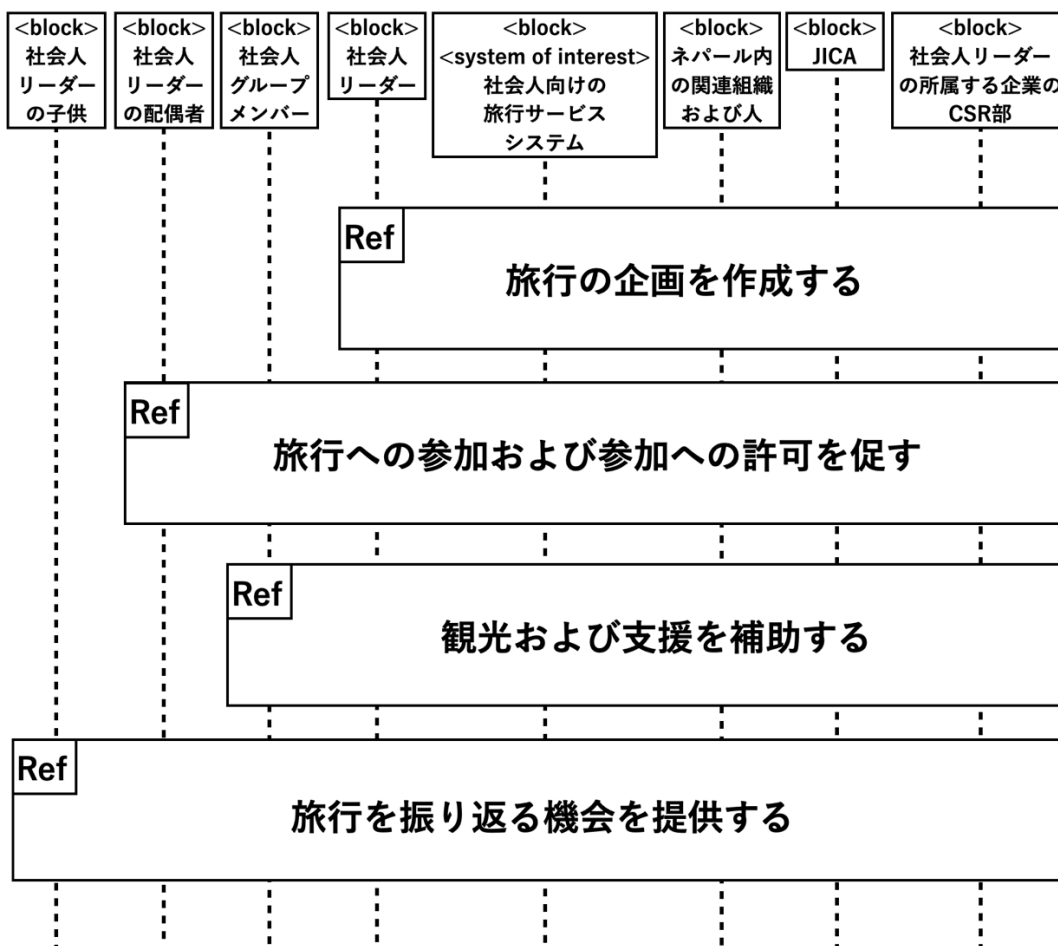


図 3-29 ネパールを長期的に支援する日本の旅行代理店システムの社会人向け旅行提供ステージのシナリオ

図 3-29 で示した「U1:旅行の企画を作成する」「U2:旅行への参加と参加への許可を促す」「U3:観光および支援を補助する」「U4:旅行を振り返る機会を提供する」の詳細化を行う。図 3-30 に「U1:旅行の企画を作成する」振る舞いを記述したものを示す。「U1:旅行の企画を作成する」は、社会人向けの旅行サービスシステムの SOI である日本の旅行代理店、ネパール内の関連組織および人、JICA、社会人リーダーの所属する企業の CSR 部が相互作用をおこなっている。また、「U1:旅行の企画を作成する」については「U1-1:ネパールの現状に合わせた支援案を募集する」「U1-2:ネパール支部と連絡を取る」「U1-3:ネパールのソーシャルセクターに現地で必要な支援内容を聞く」「U1-4:現地で必要な支援内容を伝える」「U1-5:現地で必要な支援内容を踏まえ、支援案をまとめる」「U1-6:ネパールの現状に合わせた支援案を送る」「U1-7:支援案を踏まえ、CSR 活動の一環にもなる社会人向けの旅行サービスを企画する」「U1-8:CSR 活動の一環にもなる社会人向けの旅行サービスを提案する」「U1-9:会社の規則やニーズと合致するか検討する」「U1-10:CSR 活動の一環としての社会人向けの旅行サービスを承諾する」「U1-11:社会人向けの旅行サービスの最終的な企画を作成する」「U1-12:CSR 活動の一環としての社会人向けの旅行サービスを紹介する」に分割される。



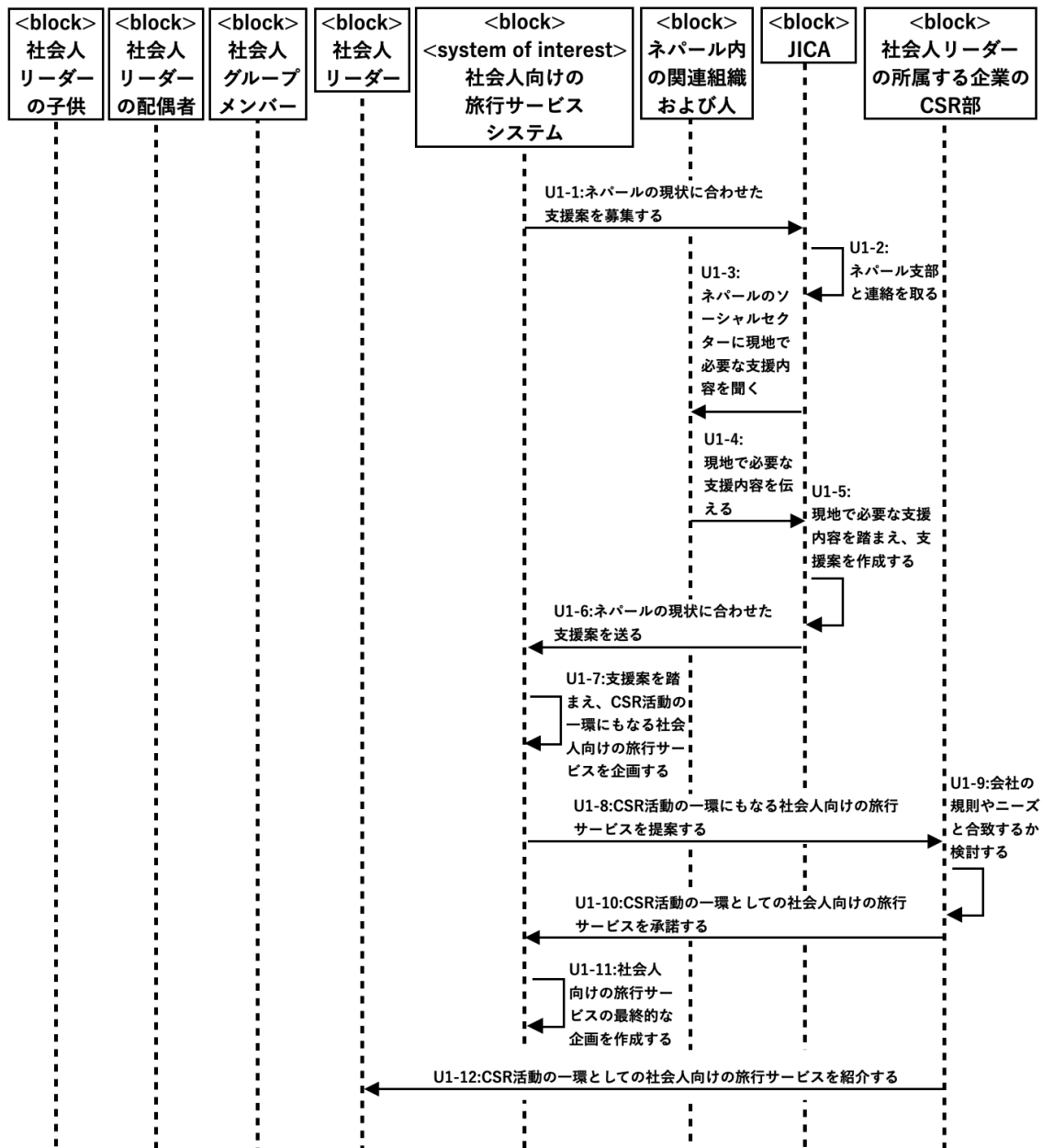


図 3-30 「旅行の企画を作成する」 振る舞い記述

図 3-31 に「U2:旅行への参加および参加への許可を促す」振る舞いを記述したものを示す。「U2:旅行への参加および参加への許可を促す」は、社会人向けの旅行サービスシステムの SOI である日本の旅行代理店と、社会人リーダー、社会人グループメンバー、社会人リーダーの配偶者、ネパール内の関連組織および人、JICA、リーダーの所属する企業の CSR 部が相互作用をおこなっている。また「U2:旅行への参加を促す」については、「U2-1:社会人向けの旅行の案内を送る」「U2-2:旅行を検討する」「U2-3:社会人向けの旅行の案内を送る」「U2-4:旅行を検討する」「U2-5:旅行を相談する」「U2-6:旅行を検討する」「U2-7:旅行を承諾する」「U2-8:旅行へ誘う」「U2-9:家族に相談する」「U2-10:家族から承

諾をもらう」「U2-11:旅行を承諾する」「U2-12:有給休暇を申請する」「U2-13:有給休暇を  
取得可能か確認する」「U2-14:有給休暇を許可する」「U2-15:会社に有給休暇を申請す  
る」「U2-16:会社から有給休暇の申請を許可される」「U2-17:¥旅行の代金を支払う」「U2-  
18:¥旅行の代金を支払う」「U2-19:旅行の手配をする、 ¥旅行の代金を支払う」「U2-20:  
旅行の手配をする」「U2-21:旅行の情報を送る、 ¥紹介の代金を支払う」「U2-22:渡航者  
のスケジュールと支援内容を送る」「U2-23:旅行の情報を送る」「U2-24:旅行の情報を送  
る」に分割される。

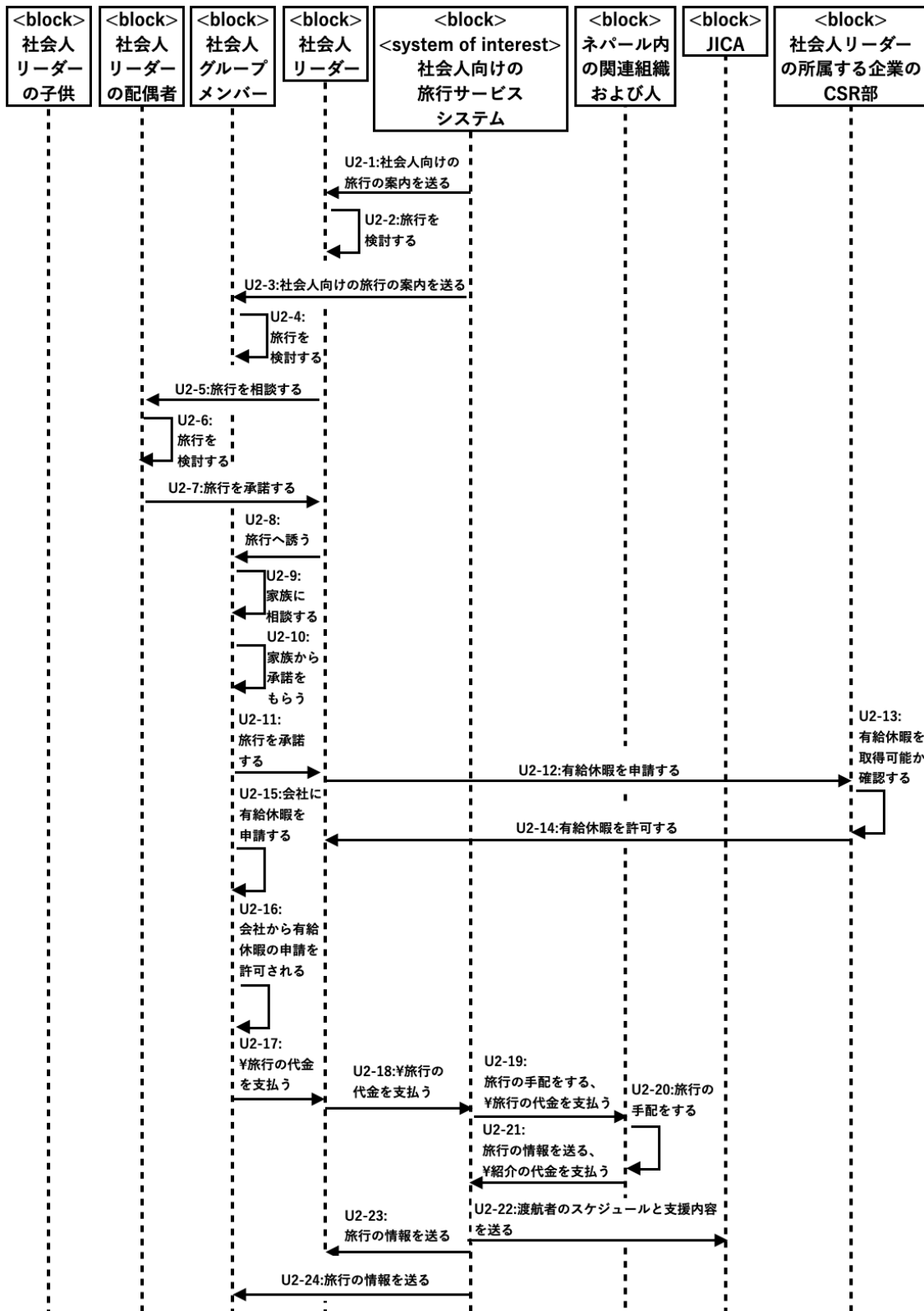


図 3-31 「旅行への参加および許可を促す」振る舞い記述

図 3-32 に「U3:観光および支援を補助する」振る舞いを記述したものを示す。「U3:観光および支援を補助する」は、社会人向けの旅行サービスシステムの SOI である日本の旅行代理店と社会人リーダー、社会人グループメンバー、ネパール内の関連組織および人、JICA が相互作用をおこしている。また「U3:観光および支援を補助する」については、「U3-1:リーダーの元へ集まる」「U3-2:ネパールに渡航する」「U3-3:¥観光代金を支払う」「U3-4:将来の変化を楽しむ観光を提供する(植林、ワイン作りなど)」「U3-5:将来変化することを楽しむ観光をする」「U3-6:観光した場所で記念撮影をする」「U3-7:ネパール国内を移動する」「U3-8:¥観光代金を支払う」「U3-9:将来変化しないことを楽しむ観光を提供する(伝統舞踊の鑑賞、トレッキングなど)」「U3-10:将来変化しないことを楽しむ観光をする」「U3-11:観光した場所で記念撮影をする」「U3-12:支援の場所を提供する」「U3-13:支援をする」「U3-14:支援した場所の環境が改善する」「U3-15:支援した場所で記念撮影をする」「U3-16:ネパール人の友達と再会する」「U3-17:日本人の友達をもてなす」「U3-18:ネパールのファンになる」「U3-19:日本に帰国する」「U3-20:支援した内容を所属する企業に報告する」に分割される。

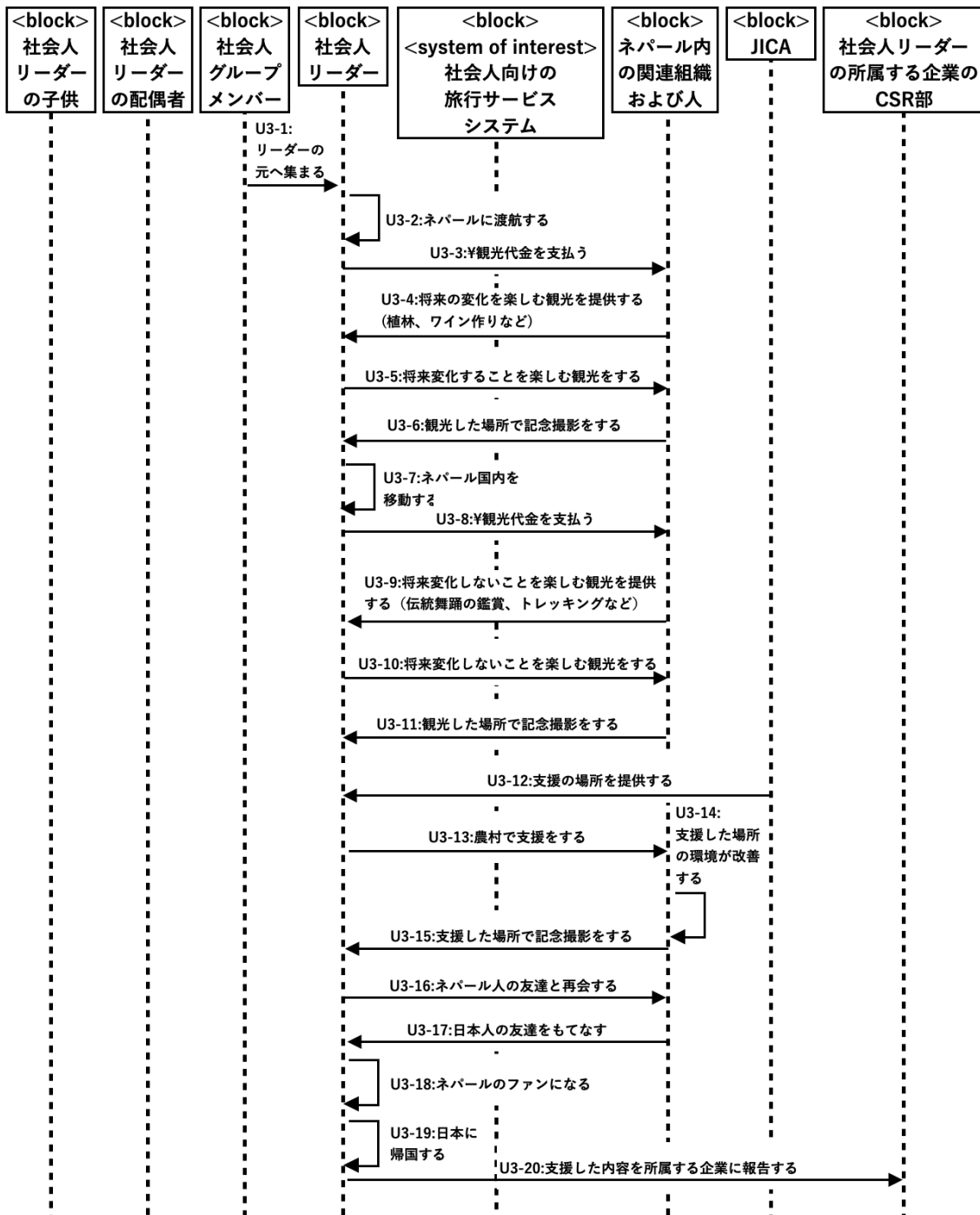


図 3-32 「観光および支援を補助する」振る舞い記述

図 3-33 に「U4:旅行を振る帰る機会を提供する」振る舞いを記述したものを示す。「U4:旅行を振る帰る機会を提供する」は、社会人向けの旅行サービスシステムの SOI である日本の旅行代理店と社会人リーダー、社会人グループメンバー、ネパール内の関連組織および人、社会人リーダーの配偶者、社会人リーダーの子供が相互作用をおこなっている。また「U4:旅行を振る帰る機会を提供する」については、「U4-1:旅行内で行われた支援の概要の作成を申請する」「U4-2:旅行内で行われた支援の概要をまとめる」「U4-3:旅行内で行われた支援の概要を送る」「U4-4:旅行内で行われた支援の概要を送る」「U4-5:写真データの送信を申請する」「U4-6:写真データを送信する」「U4-7:支援の概要と写真データを編集し、旅行を振り返る冊子を作成する」「U4-8:旅行を振り返る冊子を送る」「U4-9:旅行を振り返る」「U4-10:旅行を振り返る冊子を送る」「U4-11:旅行を振り返る」「U4-12:冊子を見せる」「U4-13:ネパールと旅行に行った配偶者の成長具合に驚く」「U4-14:冊子を見せる」「U4-15:ネパールへの旅行に興味を持つ」に分割される。

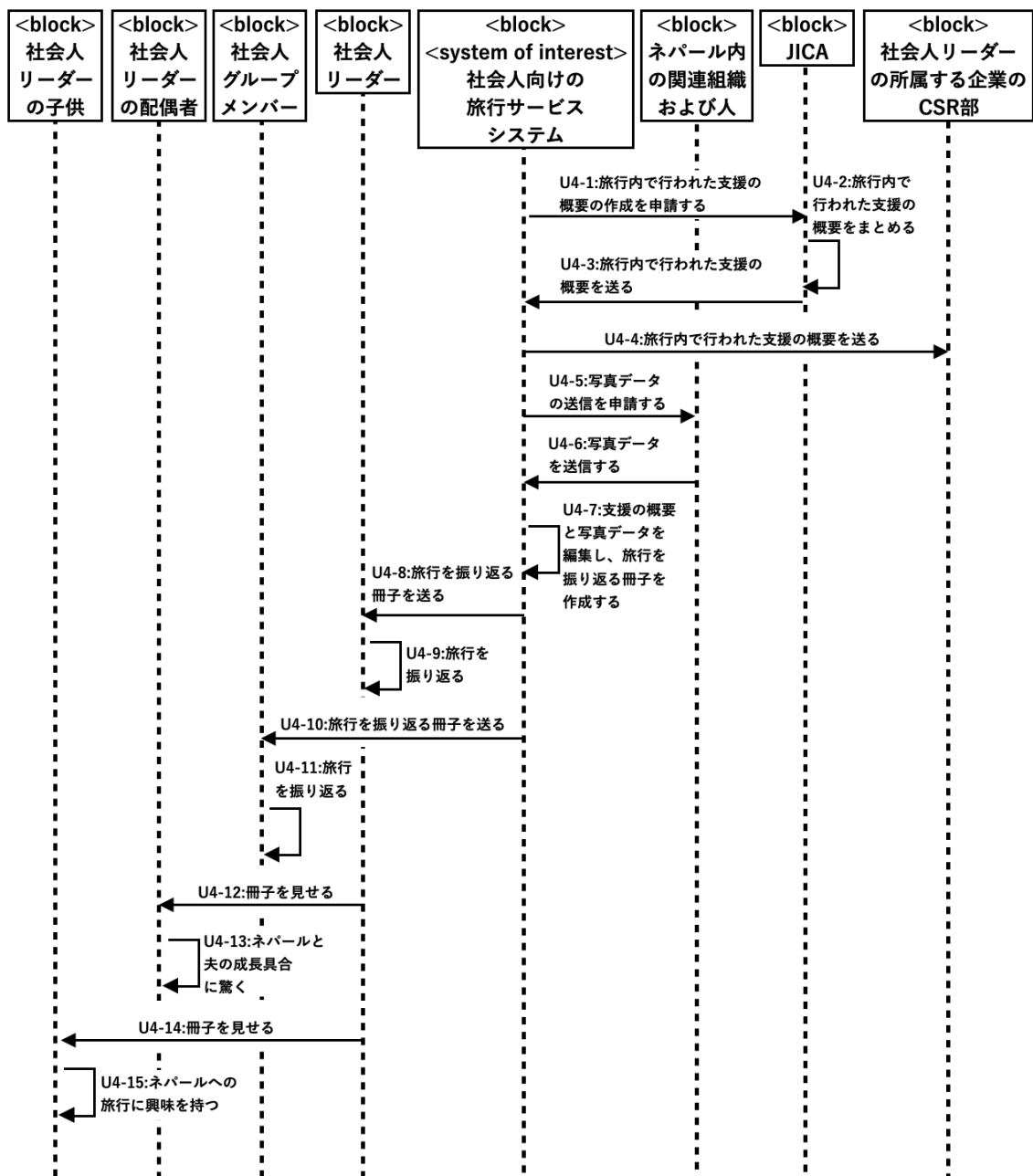


図 3-33 「旅行を振り返る機会を提供する」 振る舞い記述

### 3.3.9. 社会人向けの旅行サービス提供ステージの価値連鎖

社会人向けの旅行サービスサービスシステムの SOI である日本の旅行代理店と、社会人リーダー、社会人グループメンバー、ネパールの農民、ネパールの旅行代理店、ネパールのソーシャルセクター、JICA、社会人リーダーの所属する企業の CSR 部、社会人リーダーの家族との相互関係を明確にするために、CVCA (Customer Value Chain Analysis) の手法を用いて価値の流れを図 3-34 に示した。

まず日本の旅行代理店は、社会人リーダーおよび社会人グループメンバーというグループ単位での顧客を獲得できる上、さらにリピーターとして何度も自社サービスを利用してもらえるとというメリットがある。またネパールへの日本人観光客数が増えることに伴い、ネパールの旅行代理店にも国際観光収入が落ちる。社会人リーダーおよび社会人グループメンバーとしては、ネパールへの旅行で様々な観光および支援を行い、旅行者間の絆を育み、忘れられない思い出を作ることができる。また複数回目の旅行の場合は、ネパールの発展具合や現地のネパール人との再開を楽しむことができる。また JICA としては、社会人旅行者が旅行中に支援を行うことによりネパールの支援人数の増加に繋がり、それに伴う支援案を企画することで日本の旅行代理店からの寄付金を得ることができる。これにより JICA から支援を受けるネパールのソーシャルセクターもよりネパールの農民により手厚い支援を行うことが可能になる。また社会人リーダーの所属する企業の CSR 部としては、社員に有給休暇を与えつつ BOP ビジネスのシーズを見つけるきっかけに繋がり、会社の CSR 活動として行うことで世間に良いイメージを定着させることが可能になる。





## 第4章 インタビューに基づくシステムの 検証と再検討

第4章では、ライフコースに渡る旅行によるネパールを長期的に支援する仕組みの設計結果の評価と考察について記述する。まず、成果物としてのシステムモデル評価のために、想定する利用者および有識者にインタビューによるヒヤリング調査を実施する。

### 4.1. 想定する利用者へのインタビュー調査

#### 4.1.1. 想定する利用者へのインタビュー調査の概要

設計結果の評価として、長期的にネパールを支援する旅行サービスシステムを利用する想定の利用者に対して、モデリングした成果物を提示してレビューを受けた。レビューは2020年6月に実施した。レビューに協力して頂いたのは、これまでネパールに行ったことがない、20代の大学生2名と20代の社会人1名、30代の社会人2名、40代の社会人2名、50代の社会人1名の合計8名である。以下にそのレビュー結果について「良いと思う点」と「改善が必要であると思う点」に関して聞き取りを行った要約を以下に示した。インタビュー対象者の属性を表4-1に示す。また、それぞれのインタビュー内容を表4-2から表4-9に示す。

表 4-1 インタビューした想定する利用者の属性

No.	職業	部署	性別	国籍	年代
1	学生	大学	男性	日本	20代
2	学生	大学院	女性	日本	20代
3	製造業	営業	女性	日本	20代
4	IT	営業	女性	日本	30代
5	広告	人事	男性	日本	30代
6	アパレル	企画	女性	日本	40代
7	教員	大学	男性	日本	40代
8	製造業	エンジニア	男性	日本	50代

#### 4.1.2. 「良いと思う点」の要約

肯定的な意見が多かったのは、長期的な旅行サービスを通じて旅行者同士の関係性を繋ぎとめる、というこのサービスのコンセプト自体についてである。特に20代の学生は先行く人生の中で現在の友人とも継続的に関わりたいというニーズを持っており、これに対してネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムがマッチしたと思われる。また30代および40代の社会人の方からは、旅行に行けない期間の支援方法についての肯定的なコメントが多かった。50代の方からは、家族を巻き込み子供への教育という観点からこのサービスを活用できるのではないかという意見を頂いた。

#### 4.1.3. 「改善が必要であると思う点」の要約

改善が必要であると思う点で多くあがったのは、何度もネパールに行く理由の明確化と、何度も旅行に行く動機付けとして現地で会いたい人を作ることの重要性である。前者については、ライフコースに渡り長期的に旅行に行く中で、なぜ他の国ではなくネパールを選ぶのかその理由、優位性を明確にした方が良いという意見を頂いた。後者についてはその解決策となり得る方法であり、これは有識者へのインタビューでもよく見られた意見である。多くの方が、何度も同じ旅行先に行く理由として現地で会いたい人がいる、と仰っていた。その他にも、世代や旅行形態に合わせたアクティビティの必要性や、旅行者の所属する企業がこの旅行サービスについて関わる意義やメリットを明確化するべき、という意見を頂いた。

表 4-2 想定する利用者へのインタビュー(1)

実務者	良いと思う点	改善が必要であると思う点
大学生 (20代)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生時代の友達と、社会人になっても旅行に行くのは楽しいと思う。</li> <li>・卒業旅行が楽しみだけど別れを考えると憂鬱なので、友人と継続的に会えるとなると嬉しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会人になっても、他の国ではなくまたネパールに行きたいと思わせるような仕掛けが必要だと思う。</li> <li>・ただ観光するだけではなく、若い学生が楽しめるようなアクティビティがもっと沢山あると良い。</li> </ul>

表 4-3 想定する利用者へのインタビュー(2)

実務者	良いと思う点	改善が必要であると思う点
大学生 (20代)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行の最後はいつも喪失感を感じるから、旅行後に旅行を振り返る機会があるのが良い。</li> <li>・観光しつつ支援もできる旅行でネパールに行ったという経験は、就職活動の時に使えそう。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地のネパール人だけでなく、同じくネパールに行く学生との横の繋がりもできると良い。</li> <li>・学生向けの旅行なら、ただ大自然を感じるだけでなく、大自然の中で SNS 映えするスポットは必須だと思う。</li> </ul>

表 4-4 想定する利用者へのインタビュー(3)

実務者	良いと思う点	改善が必要であると思う点
社会人 (20代)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会人になってから大学時代の同期とは住む場所も離れ離れになってしまったので、それを繋ぐというコンセプトは良い。</li> <li>・親が昔若い頃に行った場所に自分も行ったという経験があるので、世代を超えて同じ場所へ行くのは面白いと思う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネパールには行ったことがない学生がほとんどだと思うから、まず学生に魅力を伝えるようなステップが必要だと思う。</li> <li>・大自然をもう一度見に行くというより、人に会うことを目的にした方が旅行に行くきっかけになりやすいと思う。</li> </ul>

表 4-5 想定する利用者へのインタビュー(4)

実務者	良いと思う点	改善が必要であると思う点
社会人 (30代)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・30代は仕事はかなり忙しいので、日本にいても継続的に発展途上国を支援できる仕組みがあるのは良いと思う。</li> <li>・COVID19 で海外出張が減っている分、こういうサービスで海外に行けるのは面白い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発展途上国にただ寄付しても支援している実感が少ないので、手書きの手紙などのフィードバックがあると嬉しい。</li> <li>・動画投稿サイトやオンライン mtg を活用して現地の状況がほぼリアルタイムで分かると支援している感があると思う。</li> </ul>

表 4-6 想定する利用者へのインタビュー(5)

実務者	良いと思う点	改善が必要であると思う点
社会人 (30代)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実際社会人になってからも昔の友達と旅行に行くのは楽しい。</li> <li>・会社としても有給休暇を取らせる制度は沢山設けているから、その選択肢の1つとしてはありだと思う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行に行けるか行けないかは妻が決めるから、もっと旅行者の妻が旦那を旅行に行かせたくなるようなメリットを出した方が良い。</li> <li>・仕事を休むとなると職場に迷惑がかかるので、会社も納得するようなメリットが必要。</li> </ul>

表 4-7 想定する利用者へのインタビュー(6)

実務者	良いと思う点	改善が必要であると思う点
社会人 (40代)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子供に発展途上国支援の大切さを教える流れは素晴らしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行に行くとしても友人と海外は少しハードルが高い。国内の被災地支援ボランティア・ツーリズムなど規模を小さくしたプランがあっても良い。</li> <li>・持続性という意味では、現地でもまた会いたくなるような人を作るような機会があると良い。人との交流は長期的な支援という意味でも大事。</li> </ul>

表 4-8 想定する利用者へのインタビュー(7)

実務者	良いと思う点	改善が必要であると思う点
社会人 (40代)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会人になって大学時代の同期と離れ離れになってしまったので、それを繋ぐという観点からは良い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・40歳くらいになってプライベートの繋がりはほぼ決まる。学生時代の友人よりもこのコミュニティにもっとアプローチするべき。</li> <li>・家族が増えると旅行のスタイルも大きく変わる。それに合わせた旅行プランがあると良いかもしれない。</li> </ul>

表 4-9 想定する利用者へのインタビュー(8)

実務者	良いと思う点	改善が必要であると思う点
社会人 (50代)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歳を取ると旅行先ではゆっくりしたいから、年代によってプランが変わるのは良いと思う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業として参加する理由がもう少し欲しい。どの部署がどのような便益があるのか明確にするべき。</li> <li>・家族も一緒にネパールに行くようなプランがあっても良いと思う。そうすれば次の世代へ支援の意識を繋げられる。</li> </ul>

## 4.2. 有識者へのインタビュー調査

### 4.2.1. 有識者へのインタビュー調査の概要

設計結果の評価として、9名の有識者に対して、モデリングした成果物を提示してレビューを受けた。レビューは2020年6月に実施した。レビューに協力して頂いたのは、以下の9名である。有識者の属性を表4-10に示す。

そのレビュー結果について「良いと思う点」と「改善が必要であると思う点」に関して聞き取りを行った要約を以下に示した。また、それぞれのインタビュー内容を表4-11から表4-19に示す。

表 4-10 インタビューした有識者の属性

No.	業種	部署・役職	インタビュー観点
1	旅行代理店（日本およびネパール）	企画および運営部スタッフ	旅行サービスとしての実現性と意義
2	旅行代理店（日本）	代表	旅行サービスとしての実現性と意義
3	在ネパール日本商工部会	観光部会長 （ネパール人）	現地の観光事業およびネパール人の観点での旅行サービスとしての実現性と意義
4	JICA（ネパール）	運営スタッフ	発展途上国とJICAの関わり方
5	車載製品の製造業	CSR部 広報担当	企業のCSR活動、インターナルコミュニケーションとして本研究の仕組みに参画する可能性と意義
6	社会イノベーションを標榜する大手製造業	CSR部門 課長	大手製造メーカーがCSR活動の一環として本研究の仕組みに参画する可能性と意義
7	東南アジアを中心とした発展途上国と企業を結ぶ事業を支援するNPO	運営部スタッフ	東南アジア現地の人たちにとって有意義で長期的な関係を構築してきた実務者の視点での本研究の仕組みの実現性と意義
8	東北被災地支援のNGO	代表	震災以来、自治体と連携し継続的に東北を支援し続けている団体の視点での長期的な支援をめざす本研究の実現性と意義
9	社会イノベーションを標榜する大手製造業で研修を取りまとめる研修会社	研修企画部門 課長	社会イノベーションのマインドを社員に醸成する研修会社の企画プロフェッショナルとして、人材育成の観点および研修ビジネスの観点からの本研究仕組みの実現可能性と意義

#### 4.2.2. 「良いと思う点」の要約

旅行代理店の方から肯定的な意見として多かったのが、長期的なリピーター顧客を作る、という仕組み自体のコンセプトである。日本の旅行代理店が海外旅行を企画および運営する上で、リピーター顧客を作ることはビジネス的な側面からの大きな目的であり、このサービスが実現すれば旅行者が若いうちからリピーター顧客を獲得できるなどと非常に肯定的な意見を頂いた。また、ネパールの観光業に精通されている在ネパール日本商工部会観光部会長の方からは、現在ネパールに来る日本人旅行者の半分はリピーターであることから、このネパールを長期的に支援する旅行サービス自体の実現性が高いという意見を頂いた。JICA のネパール担当の方からは、COVID19 の影響によりネパールの観光産業は現在大きなダメージを受けており、ネパールへの支援としての現地からのニーズは大きいという意見を頂いた。また企業の CSR 担当の方からは、この発展途上国を長期的に支援する旅行サービスを使う社会人が、長期的に発展途上国へ何度も行くことにより現地のニーズを汲み取り、BOP ビジネスのシーズを見つけるきっかけになるかもしれない、そして将来的には現地企業やソーシャルセクター、現地住民などと連携し BOP ビジネスとして成立出来るかもしれない、という企業側からの肯定的な意見を頂いた。また長期的な被災地支援の NGO 有識者からは、一定の場所を長期的に支援する上で、その場所への興味が失われてしまったら終わりなので、支援者と発展途上国との関係を繋ぎとめるこの旅行サービスシステムの役割は重要、という意見を頂いた。

#### 4.2.3. 「改善が必要である点」の要約

改善すべき点としては、1 番意見の多く上がったのは、ネパールのソーシャルセクターや NGO などのネパールを支援する上で連携が必要となる現地の団体をこの仕組みに組み込むべき、という意見である。その理由として、支援者や JICA がネパールのソーシャルセクターと綿密に連携しなければ、ネパールが本当に必要としている支援と旅行者が行う支援のギャップが出来てしまうという意見を頂いた。また旅行代理店のからは、よりネパールの持つ自然資源を活かしたコンテンツの作成、年代に合わせたプランの作成など、ネパールでの旅行プラン自体の魅力度を上げる必要があるという意見を頂いた。JICA のネパール担当の方からは、JICA に事業として採択されるためにはより SDGs に寄り添ったサービスである必要があり、さらに支援の具体的な目標数値が必要であるという意見を頂いた。また企業の CSR 担当の方および研修企画担当の方からは、社員をネパールに旅行に行かせる意義や社員を派遣する企業の便益を明確にする必要があるという意見を頂いた。長期的な発展途上国支援 NGO 有識者および長期的な被災地支援の NGO 有識者からは、地域を長期的に支援し続けるためには、現地の人との交流を通してまた会いたくなる人を作ることが大事だという意見を頂いた。

表 4-11 有識者へのインタビュー(1)

実務者	良いと思う点	改善が必要であると思う点
<p>旅行代理店（日本およびネパール） 企画および 運営スタッフ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・この仕組みが実現出来たら、旅行代理店としては最高。なぜなら、旅行代理店の長期的なリピーターを作れるから。現在は旅行によって旅行代理店が変わったり、そもそも旅行代理店を使わなかったりしてリピーターを獲得しづらいところがある。現在は年代や性別など属性でターゲットを絞るのが限界。</li> <li>・ネパールの強みである自然資源を、リピーターを生む仕組みとして活用しているのが良い。私も添乗員としてネパールに行った際は、旅行者の方がネパールの大自然に感動しているのを目の当たりにしてきた。特にヒマラヤ山脈のスケール感は想像以上。</li> <li>・ネパール旅行のベストシーズンは10月～3月なので、年末年始の旅行や卒業旅行とは相性が良い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネパールに行ったことがない方は、ネパールへの旅行をイメージしづらいので、ネパールに行きたくするような動機付けが重要。</li> <li>・伝統舞踊に関してはホテルのディナーで付いてくるので、そこまで特別感はない。もっとネパールの持つ自然資源に着目した方が良い。</li> <li>・40～50代の方でネパールに行かれる方は、1週間の旅行で15万円ほど使われるので、遊覧飛行などもう少し大人向けの内容も入れていいと思う。</li> <li>・帰国後に、ネパールへ旅行に行った人同士で集まるようなイベントがあると良い。実際行われているのは、旅行先の食を通して交流会などがある。</li> <li>・結婚や子育てで忙しいといっても、旅行に行く人は例えどんなハードルがあっても旅行に行くので、旅行自体の魅力をもっとあげた方がいい。</li> </ul>

表 4-12 有識者へのインタビュー(2)

実務者	良いと思う点	改善が必要であると思う点
<p>旅行代理店（日本） 代表</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まず旅行をシステムと捉えるのはとても良い。システムの全体的な流れもわかりやすく、よく記述出来ている。</li> <li>・寄付しても自己満足に陥る人が多いから、寄付のフィードバックがあるのは良い。写真に加えて手書きの手紙などがあったら旅行者とネパールの関係は、さらに良いものになる。</li> <li>・ネパールワインを買って保存しておく、という案は面白い。現地の物を現地で買う地産地消は、旅行者と旅行先との関係性を深めるから良い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ツーリズムはステークホルダーが毎回変わってくるから運用が難しい。観光する季節や行く場所、人数など様々な条件を考慮しなければいけない。</li> <li>・企業やJICAへのリターンがもう少し無いと、旅行代理店としても連携するのは難しい。またCSRといっても実際は株主用のものが多い。企業が行うメリットを明確にするべき。</li> <li>・ただ現地で支援するだけでなく、支援した場所に、会いたくなるような人を作ると、リピーターになる確率が上がる。現地の人と交流する機会があるといいかもしれない。</li> <li>・年代によって付き合う人のレベルや種類も変わってくるので、社会人になってから出来たグループにもう少し着目した方がいい。</li> </ul>



表 4-13 有識者へのインタビュー(3)

実務者	良いと思う点	改善が必要であると思う点
<p>在ネパール日本 商工部会 観光部会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネパールに来る日本人観光客の半分はリピーターなので、長期的なリピーターを生むために、旅行者が若いうちからネパールに旅行を促すのは良い。仕組みとしての実現性も高い。</li> <li>・ネパールの貧困地域に住むネパール人でも日本製の時計を着けているくらい、日本の製品は人気。ネパール人も日本人と長期的な繋がりを持ちたいと思っている。</li> <li>・ネパールの若者は海外留学に行くことメジャーとなっており、農村部は若者がいなくて困っている。そこに日本人の若者が行くと歓迎されると思う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・そもそも日本からの学生の旅行者数が少なく、1週間の旅行の中で学生がネパールを支援する、というのは難しいかもしれない。強いて言えば植林や学校建設など。</li> <li>・ネパールは日本人にとってイメージしづらいと思うが、日本人が想像する以上に治安が良くて住みやすい。現地に来ないとわからないことが多いので、それを動画などで伝えられるといいかもしれない。</li> <li>・ネパール人にとって日本は人気の留学先なので、ネパール人が日本へ行った時に交流があると旅行者とネパール人との関係が深くなる。</li> <li>・学生はただ観光するだけではつまらないと思うから、学生向けのコンテンツとして、カトマンズで行うバンジージャンプが人気だから組み込むといいかもしれない。</li> </ul>

表 4-14 有識者へのインタビュー(4)

実務者	良いと思う点	改善が必要であると思う点
<p>JICA (ネパール) 運営スタッフ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・うちとしても、長期的な支援は課題となっているので、旅行をテーマに長期的な支援を考えるのは面白い。</li> <li>・COVID19の影響をネパールも大きく受けており、観光産業はダメージを受けている。これからネパールの観光を盛り上げるために必要なことだと思う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業として採択されるためには、よりSDGsに沿った内容でないといけない。具体的な目標を明確にした方が良い。</li> <li>・ネパールにも様々なソーシャルセクターがあるので、そこと連携するべき。現地で本当に必要とされている支援と先進国が行う支援とのギャップを埋めるのが重要。</li> <li>・旅行者が日本にいる期間は、日本に留学しているネパール人のサポートなどを行うといいかもしれない。就職を助けたり、日本語を教えたりなど。</li> <li>・ネパールの現地企業との連携はまだないが、日本の民間企業と連携し、支援を行う事例はある。企業側のメリットデメリットを明確にするべき。</li> </ul>

表 4-15 有識者へのインタビュー(5)

実務者	良いと思う点	改善が必要であると思う点
<p>車載製品 製造業 CSR 部 広報担当</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行と言いつつも、会社側としては社員に現地の市場調査をさせられるかもしれない例えば自動車メーカーなら、この国はこのメーカー、この車種が増えてきたと実感するきっかけになる。</li> <li>・コロナで海外出張が減った分、こういう取り組みがあると個人的には面白い。</li> <li>・世界中に拠点がある企業だと、同じ会社内でも他の国の人の働き方を体感出来て面白い。</li> <li>・この発展途上国を長期的に支援する旅行サービスを使う社会人が、長期的に発展途上国へ何度も行くことにより現地のニーズを汲み取り、BOP ビジネスのシーズを見つけるきっかけになるかもしれない。そして将来的には現地企業やソーシャルセクター、現地住民などと連携し BOP ビジネスとして成立出来るかもしれない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テロや自然災害など、治安面や安全面で社員に何かあった時の対応が大変だと思う。旅行前から旅行後までのリスクを洗い出した方が良い。</li> <li>・家族が増えると旅行のスタイルが大きく変わるので、そこをもう少し考慮した方が良い。例えば、子供ができると落ち着いた場所にゆっくり滞在するケースが多くなる。逆に同僚と行く旅行はアクティビティが多くなる。</li> <li>・海外に事業展開している国にとってのメリットは大きいかもしれないが、海外に事業展開していない国のメリットが少ない。なぜ社員を旅行に行かないといけなのか、会社側の視点に立って考えた方が良い。</li> </ul>

表 4-16 有識者へのインタビュー(6)

実務者	良いと思う点	改善が必要であると思う点
<p>社会イノベーション を標榜する大手 製造業 CSR 部 課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・植林など現地の人と何か共同作業するのは素晴らしい。たとえ些細なことでも、旅行先では現地の人と一緒に行動するのが大事。そうすれば自然と旅行者と現地人との間に仲間意識が芽生える。</li> <li>・社会課題を見つけに行く、という観点から発展途上国に行くのは良いことだと思う。自分の会社はここで何が出来るのだろうか、と当事者意識を持つことが出来ると思う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・何度もネパールに行きたくなるような理由づけがもう少し欲しい。実際、私が何度も旅行に行く理由として、現地の知り合いのキャラクターによる部分がある。あの人に自腹を切っても会いに行こう、というような人を現地で作る機会があると良い。</li> <li>・CSR も企業活動として成果を明確にしなければならない。支援者数や支援期間、支援してどのようにネパールが変わったのかなど。数値化して幹部に示さなければならない。</li> <li>・旅行に行けない期間は、写真や手紙だけでなくオンラインビデオなどで定期的にやり取りする方法もある。</li> <li>・個人情報保護の観点が必要である。社員が過去に(別企業で)どのような支援をしてきたかは個人情報に該当する。企業がこのような情報を保持しボランティア派遣の判断に使用するのは難しい。</li> </ul>

表 4-17 有識者へのインタビュー(7)

実務者	良いと思う点	改善が必要であると思う点
<p>東南アジアを中心とした発展途上国と企業を結ぶ事業を支援する NPO スタッフ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生時代の思い出の場所に社会人になってから行くというのうちのメンバーでも多い。私自身、学生から社会人になって疎遠になった友人もいる。そういう意味で、旅行者と発展途上国を長期的に繋ぐ旅行サービスは良いアイデアだと思う。</li> <li>・ 学生時代の旅行で本当はやりたかったけど出来なかったこと、というのがあるので、それを社会人旅行で行うのは仕組みとして良い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 旅行者にまた旅行に行きたい、支援したいと思わせるためには、旅行先で会いたい人を作るのが良い。国というより現地の人との関係性や繋がりが重要。</li> <li>・ 現地が本当に必要としている支援を調査し、それに対してしっかり貢献するべき。ボランティアするといっても迷惑だったら意味がない。そのためにも現地のソーシャルセクターと綿密な連携が必要。1 週間の旅行でどの程度の支援ができるのかを明確にするべき。</li> <li>・ 治安の悪さや旅行者の怪我など、現地でトラブルが発生した際のリスク管理まで含めて旅行サービスを考えるべき。</li> </ul>

表 4-18 有識者へのインタビュー(8)

実務者	良いと思う点	改善が必要であると思う点
<p>東北被災地支援の NGO 代表</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一定の場所を長期的に支援する上で、その場所への興味が失われてしまったら終わりなので、この長期的な旅行サービスシステムの役割は重要。</li> <li>・ 現地の写真や支援状況が定期的に送られてくるのは良い。強いて言えば手書きのメッセージだとなお良い。</li> <li>・ 現地の関係人口を増やすという取り組みでは良いと思う。そこから活動人口に持っていか。また、長期的な展望を踏まえ若い人間からコミットさせるのは良い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生向けの旅行となると通訳が必要になると思う。コーディネートが意外と難しい。</li> <li>・ 帰国後はどうしても現地との関係が切れてしまうから、長期的に関係を継続させる仕組みが必要。特にこれまでの経験から、飲食に関係させると繋がりを長く保つことができる。例えば飲食店とタイアップして、旅行者間の横の連携を強めるなど。最近ではオンライン飲み会でもいいかもしれない。また、現地の人に会社の手紙を書いてもらうなど、現地の人にも少し手間をかけてもらうと、お互いの思い出に残りやすい。</li> <li>・ 新陳代謝の起こっている地域は復興へのスピードも早いので、若い世代とシニア世代の世代間の連携も意識した方が良い。</li> </ul>

表 4-19 有識者へのインタビュー(9)

実務者	良いと思う点	改善が必要であると思う点
<p>社会イノベーションを標榜する大手製造業で研修を取りまとめる研修会社 研修企画部門 課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間軸で支援の内容を分割しているのは良いアイデア。ただより細かく、支援のフェーズや支援の必要な地域ごとにプログラムを流動的に変える方が良いと思う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネパールのソーシャルセクターが CVCA の中に出てこないのは違和感を感じる。現地を支援する上で現地法人との連携は必要だと思う。</li> <li>・一般的な事業会社では、1人の従業員に対して十数万する費用は捻出できないと思う。企業にとっての便益を明確にするべき。対価が感謝や良い印象だけではアンバランスを感じる。</li> <li>・旅行者側企業側ともに、他の国ではなく、ネパールに行く理由がもっと欲しい。発展途上国向けのビジネスに絡めると企業としてもやる意義が生まれる。</li> <li>・日本に来た留学生にアプローチし、彼らが学んだことを母国に持ち帰り、母国を発展させる逆向きのサービスも考えられる。</li> </ul>

## 4.3. ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムの再検討

### 4.3.1. システムの要求分析

有識者および想定する利用者へのインタビューの結果から見てきたように、ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムに追加すべきユースケースとして、旅行者が支援を行う際に「現地のソーシャルセクターを通して支援を行う」こと、また旅行者が現地に何度も足を運びたいくなるための動機づけとして、「現地の人と交流する」ことの2つが多く上がった。まず、旅行者が支援を行う際に関して考慮すべき条件として指摘された、「現地のソーシャルセクターを通して支援を行う」ことについて、JICAに所属する有識者にインタビューを行い、ソーシャルセクターの必要性や、旅行者、旅行代理店、ネパールおよびJICAとの連携方法について調査した。続いて、現地に何度も足を運びたいくなるための動機づけとして「現地の人」と交流することについて、ネパールの旅行代理店に所属する有識者にインタビューを行い、旅行者と現地の人とが交流することの必要性や、旅行者、旅行代理店、ネパールおよびJICAとの連携方法について調査した。これらを基に、「現地のソーシャルセクターを通して支援を行う」と「現地の人と交流する」の2つのユースケースを、ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムに反映させていく。

### 4.3.2. システムのアーキテクチャ設計

有識者へのインタビューおよび野村[29]の先行研究に基づき、ネパール内の関連組織および人の構成要素として、ネパールのソーシャルセクターを3.1.3節で定義したネパールのブロック定義図に書き加えた(図4-1)。続いて、「現地のソーシャルセクターを通して支援を行う」「現地の人と交流する」の2つのユースケースが含むユースケースを定義し、それらを3.3節で定義したネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムの振る舞いの中に書き加える。なお、書き加えられた構成要素は赤字で示す。

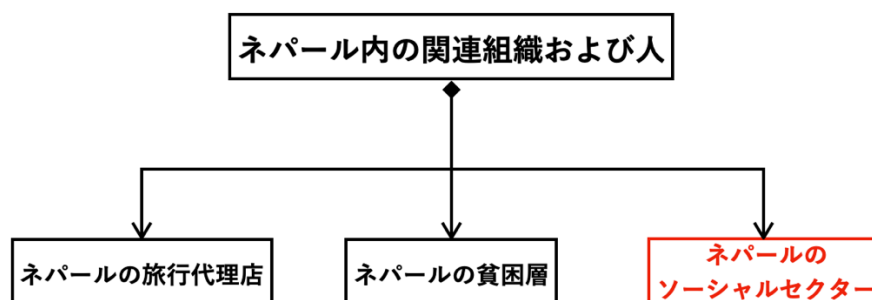


図 4-1 ネパールの構成定義 修正版

まず、旅行者が支援を行う際に関して考慮すべきユースケースとして指摘された「現地のソーシャルセクターを通して支援を行う」を、ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムの学生向けの旅行サービス提供ステージのユースケースに追加する。まず支援を行う準備として図 4-2 に示すように学生向けの旅行サービス提供ステージのユースケース「U1 旅行を企画する」内に「U1-3 ネパールのソーシャルセクターに現地で必要な支援内容を聞く」「U1-4 現地で必要な支援内容を伝える」の 2 つを追加した。

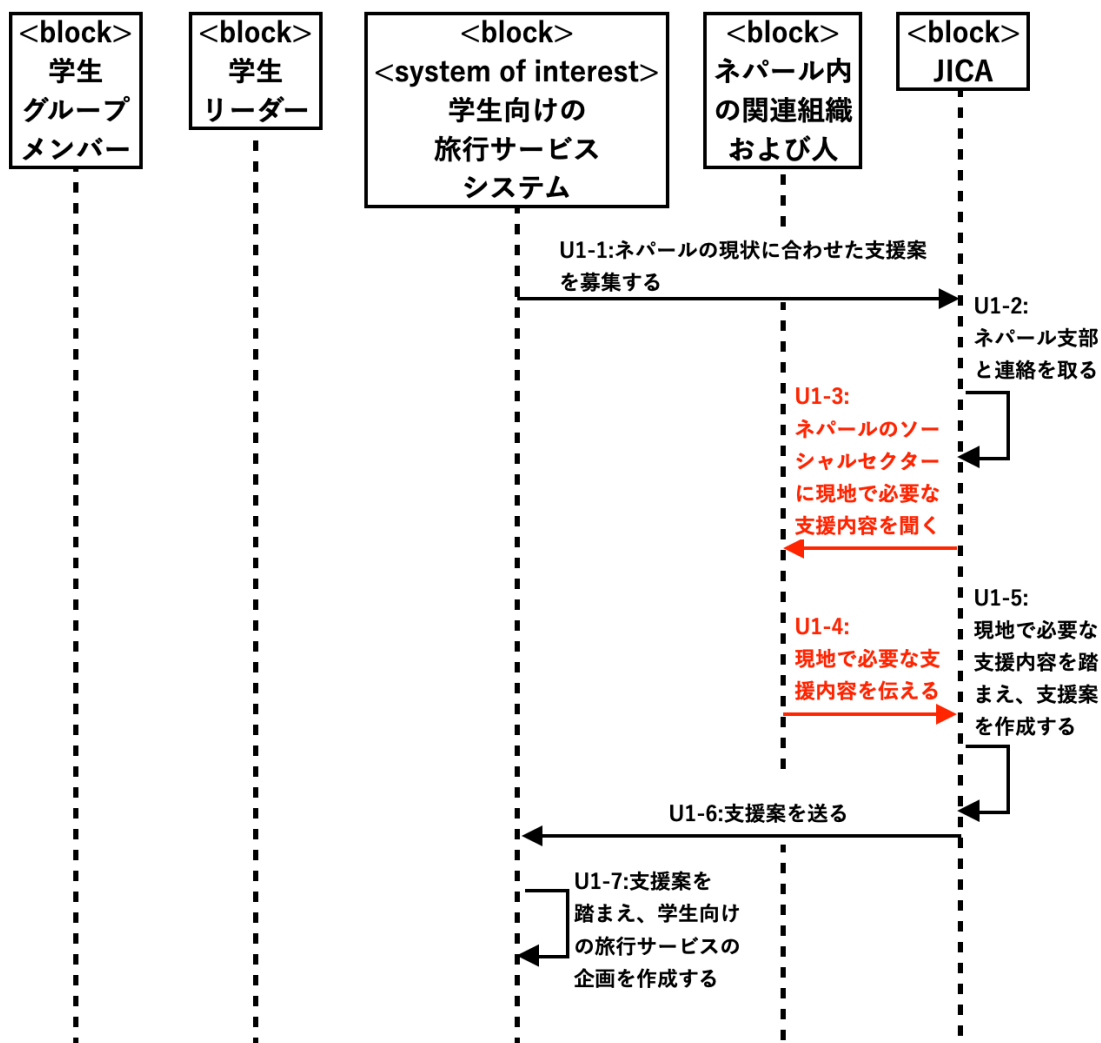


図 4-2 学生向けの旅行サービス提供ステージの「旅行を企画する」振る舞い記述 修正版

次に、旅行者が現地に何度も足を運びたくなるための動機づけとして考慮すべきユースケースとして指摘された「現地の人と交流する」を、学生向けの旅行サービス提供ステージのユースケースに追加する。JICA のネパール赴任者および在ネパール日本商工部観光部会長へのインタビュー結果を基に、図 4-3 に示すように学生向けの旅行サービス提供ステージのユースケース「U3 観光および支援を補助する」内に「U3-16 支援した農民の家にホームステイする」「U3-17 学生をもてなす」「U3-18 ネパール人の友達ができる」の 2 つを追加した。

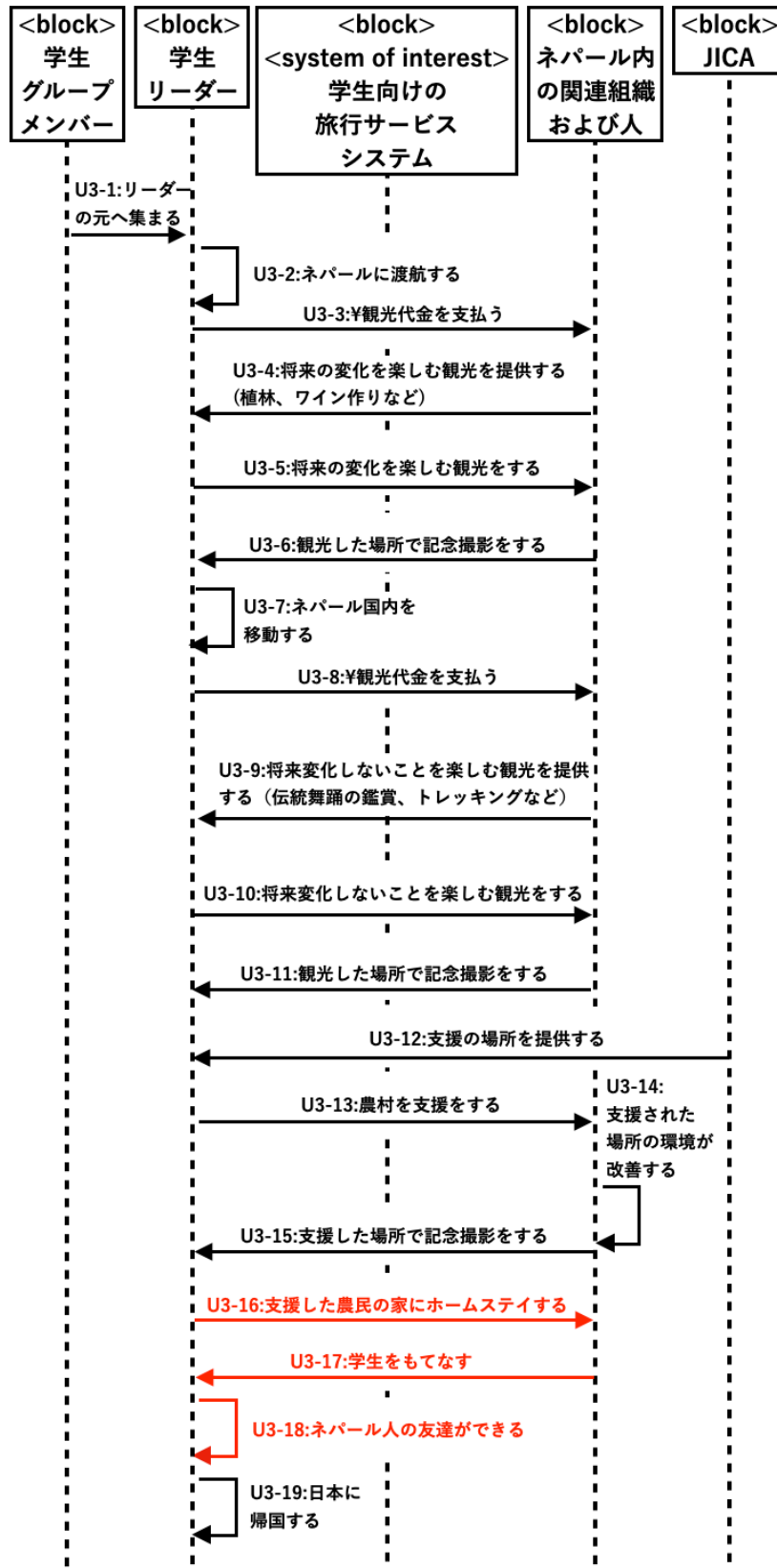


図 4-3 学生向けの旅行サービス提供ステージの「観光および支援を補助する」振る舞い記述 修正版



続いて、旅行者が支援を行う際に関して考慮すべきユースケースとして指摘された「現地のソーシャルセクターを通して支援を行う」を、リーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を繋ぎとめるサービス提供ステージのユースケースに追加する。支援を行う準備として図 4-4 に示すようにリーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を繋ぎとめるサービス提供ステージのユースケース「U1 ネパールの現状をまとめる」内に「U1-3 ネパールのソーシャルセクターに現状の支援内容および旅行者が以前支援した場所の写真の撮影を要請する」「U1-4 旅行者が以前支援した場所の写真を撮影する」「U1-5 現状の支援内容および旅行者が以前支援した場所の写真を撮影する」の3つを追加した。

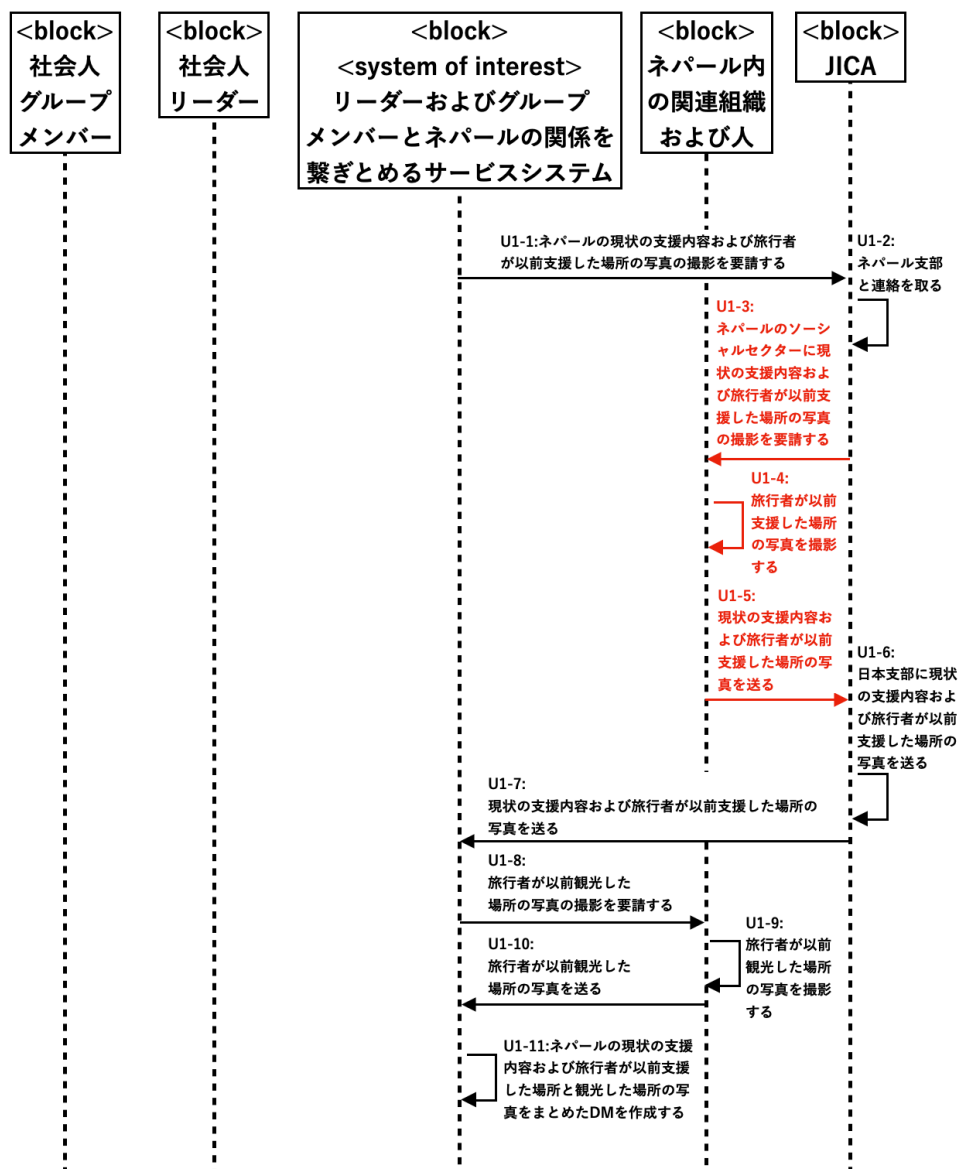


図 4-4 リーダーおよびグループメンバーの関係を繋ぎとめるサービス提供ステージの「ネパールの現状をまとめる」振る舞い記述 修正版

旅行者が支援を行う際に関して考慮すべきユースケースとして指摘された「現地のソーシャルセクターを通して支援を行う」を、リーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を繋ぎとめるサービス提供ステージのユースケースに追加する。支援を行う準備として図 4-5 に示すようにリーダーおよびグループメンバーとネパールの関係を繋ぎとめるサービス提供ステージのユースケース「U2 ネパールへの支援を補助する」内に「U2-9 ネパールのソーシャルセクターを援助する」「U2-10 ネパールのソーシャルセクターがネパールの農民を支援する」の2つを追加した。

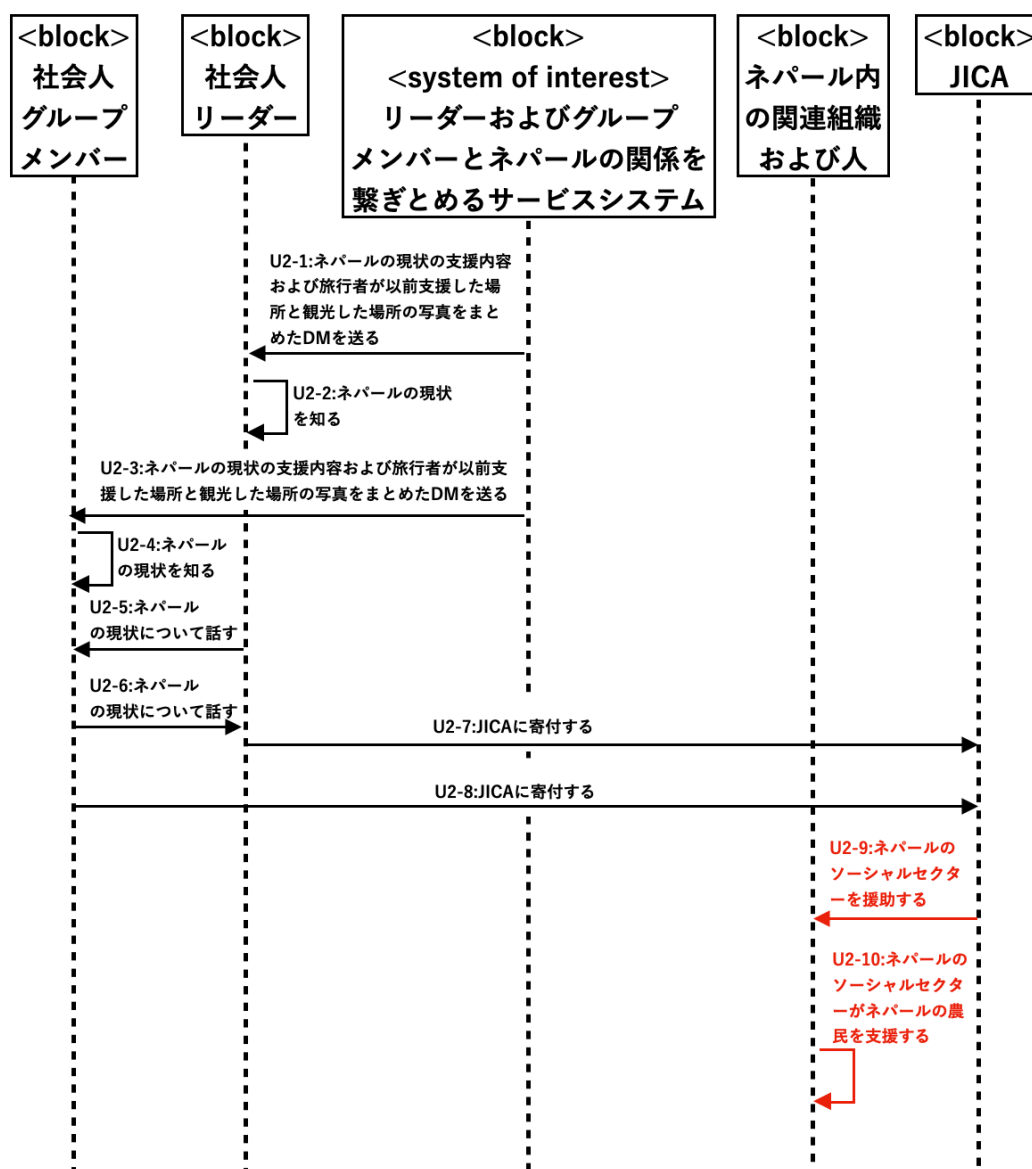


図 4-5 リーダーおよびグループメンバーの関係を繋ぎとめるサービス提供ステージの「ネパールへの支援を補助する」振る舞い記述 修正版

続いて、旅行者が支援を行う際に関して考慮すべきユースケースとして指摘された「現地のソーシャルセクターを通して支援を行う」を、社会人向けの旅行サービス提供ステージのユースケースに追加する。支援を行う準備として図 4-6 に示すように社会人向けの旅行サービス提供ステージのユースケース「U1 旅行を企画する」内に「U1-3 ネパールのソーシャルセクターに現地で必要な支援内容を聞く」「U1-4 現地で必要な支援内容を伝える」の2つを追加した。

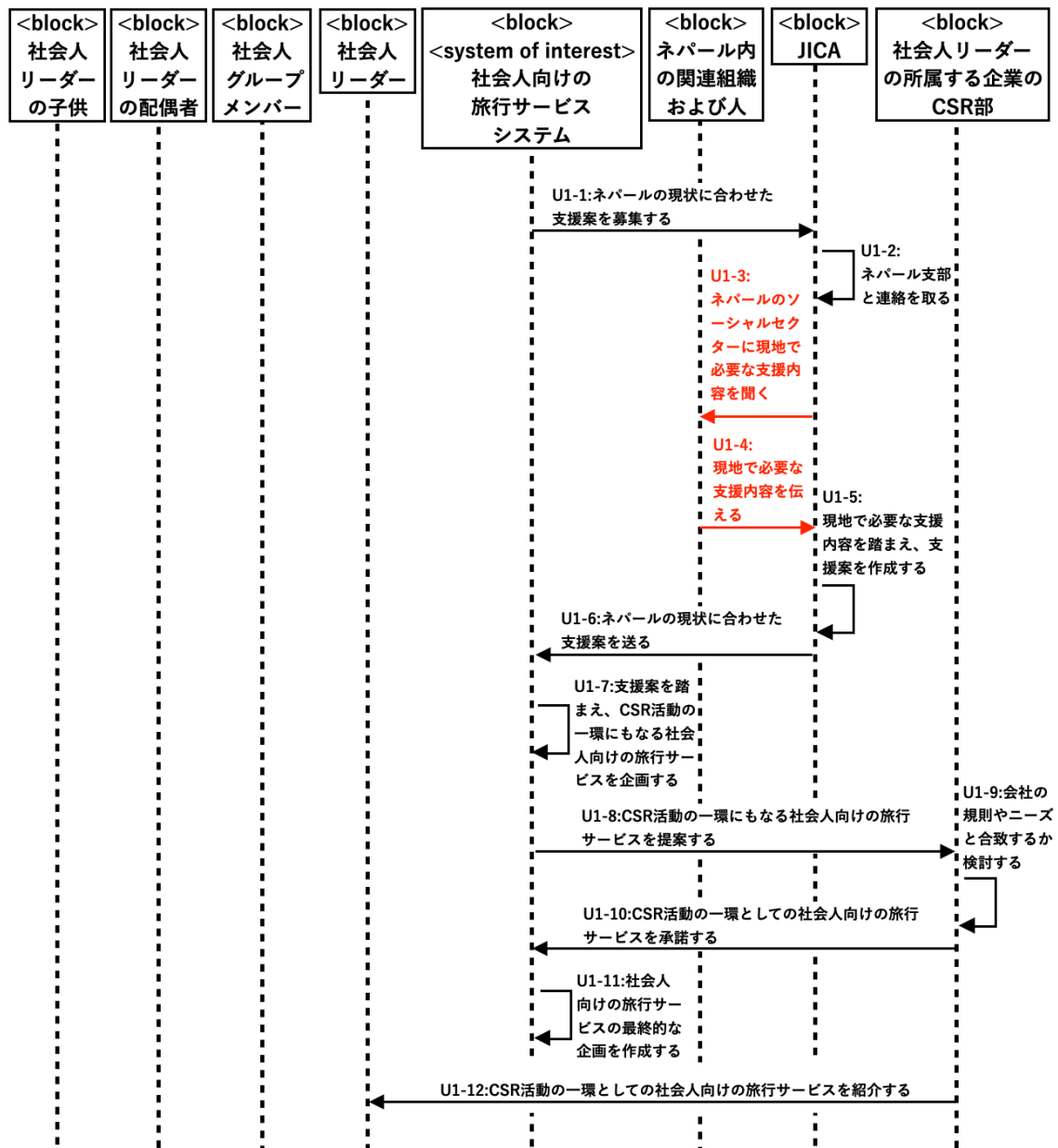


図 4-6 社会人向けの旅行提供ステージの「旅行を企画する」

振る舞い記述 修正版

旅行者が現地に何度も足を運びたいくなるための動機づけとして考慮すべきユースケースとして指摘された「現地の人と交流する」を、社会人向けの旅行サービス提供ステージのユースケースに追加する。図 4-7 に示すように社会人向けの旅行サービス提供ステージのユースケース「U3 観光および支援を補助する」内に「U3-16 ネパール人の友達と再会する」「U3-17 日本人の友達をもてなす」「U3-18 ネパールのファンになる」の3つを追加した。

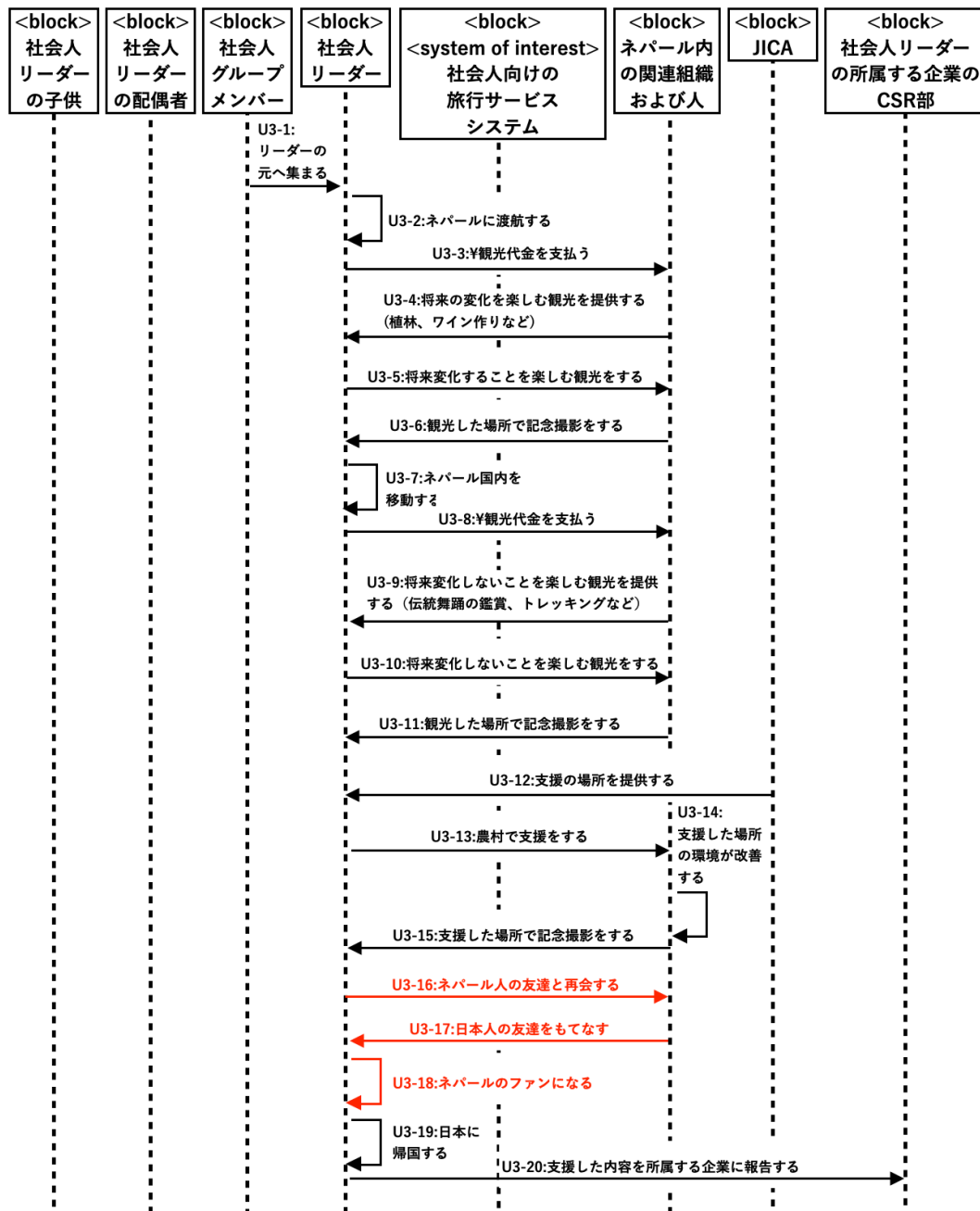


図 4-7 社会人向けの旅行提供ステージの「観光および支援を非常する」

振る舞い記述 修正版

## 第5章 結論と今後の展望

### 5.1. 結論

本研究では、発展途上国を観光業の面から長期的に支援する仕組みとして、日本人観光客数の増加を図るための旅行サービスを構築することを目的とした。一般的な旅行サービスは短期的なものであるのに対して、本研究では、ボランティア・ツーリズムの旅行サービスに社会学のライフコースの観点を取り入れることで長期的な旅行サービスの仕組みを提案した。事例として、アジア最貧国であるネパールを取り上げ、日本人旅行者が継続的にネパールへ渡航することを促すためには、旅行サービスが旅行者とどのように相互作用を持つと良いのかを明確に定義した。

具体的には、システムズエンジニアリングのアプローチにより、旅行者とネパールとの関係を長期的に繋ぐ旅行サービスのシナリオを定義し、旅行者のライフコースの観点から旅行者とネパールとの関係性のあるべき姿を描いた。また、旅行者がネパールと長期的に関わり続けるためには、ネパールへ旅行に行っていない状況にある潜在的な旅行者とネパールとの関係性を維持することが求められる。これらの分析から、ネパールを長期的に支援する旅行サービスをシステムとして記述した。

旅行サービスシステムの記述にあたっては、まず、ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムのライフサイクルと利害関係者を特定した。先行研究および想定する利用者へのインタビューから、ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムのライフサイクルは、学生向けの旅行サービス提供ステージ、リーダーおよびグループメンバーとネパールとの関係を繋ぎとめるステージ、社会人向けの旅行サービスを提供するステージの3つのステージに分けた。その後各ライフサイクルステージにおける運用コンテキストとユースケースを明確にし、ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムのアーキテクチャを定義した。そして、各ライフサイクルステージの価値連鎖を網羅的に記述した。一連の旅行サービスシステムの記述では、段階的な詳細化と検証のイタレーション作業を含む。

提案するネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムの評価として、想定する利用者および有識者へのインタビューを通じて検証を行った。その結果、ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムが概ね支持されることがわかった。特に日本およびネパールの旅行代理店の方から肯定的な意見が多く、このネパールを長期的に支援する旅行サービス自体の実現性が高いという意見を頂いた。

## 5.2. 今後の展望

今後の展望としては、以下の3点が挙げられる。

1 点目は、旅行者のライフコースの観点に加えて、発展途上国の経済状況や支援状況に沿った旅行サービスシステムを設計することの必要性が挙げられる。本研究では、社会学のライフコースの観点に着目し、旅行者の視点から旅行サービスシステムを設計した。しかし、発展途上国を支援する際は発展途上国の経済状況や支援状況に加え、支援を必要としている人々のライフコースについても考慮する必要があると考える。

2 点目は、ネパール以外の発展途上国への支援でも当てはまるような旅行サービスシステムを設計することが求められる。本研究ではアジア最貧国ネパールを対象とし、ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムを構築した。しかし1.1節でも述べたように現在世界196の国・地域のうち約74%にあたる146の国が発展途上国であり、貧困問題や自然環境問題など様々な問題を抱えている。それぞれの発展途上国が抱える問題や必要な支援を明確にし、発展途上国に合わせた旅行サービスシステムの構築が必要であると考えられる。

3 点目は、旅行サービスシステムを長期的に運用していく上で、国内の民間企業をどのように巻き込んでいくかである。そのためには、企業がこの旅行サービスに取り組む上でのメリットをより明確にすることが必要である。今回行った有識者へのインタビューより、ネパールを長期的に支援する旅行サービスシステムは発展途上国における低所得者層向けのビジネスと親和性が高いという気づきを得られた。しかし一方、民間企業への便益を考えるあまり、支援地への支援が疎かになってしまう場合もある。「観光」と「支援」を含んだ旅行サービスではあるが、時代や環境の変化に伴い両者の棲み分けを再考する必要があると考える。

## 参考文献

- [1] 外務省, “国別地域別政策・情報,” 2020.
- [2] 外務省, “ODA 開発協力白書,” 2020.
- [3] 外務省, “OECD/DAC 開発協力相互レビュー,” 2020.
- [4] 西村秀和, “システムズエンジニアリングハンドブック第4版,” 2019.
- [5] サンフォード・フリーデンタール, アラン・ムーア, リック・スタイナー, “システムズモデリング言語,” 西村秀和(監訳), 東京電機大学出版会, 2012.
- [6] Felipe, “Tracking the Middle-Income Trap: What is It, Who is in It, and Why? Part 1. ADB Economic Working Paper Series No.306. Asian Development Bank.” 2012.
- [7] JETRO, “IDE スクエア,” 2020.
- [8] 井原基, “欧米多国籍企業のアジアにおける流通チャネル戦略: ユニリーバ・P&G の比較,” 社会科学論集, Vol.151, pp.1-20, 2017.
- [9] 南埜 猛、澤 宗則, “日本におけるネパール人移民の動向,” 移民研究, Vol.13, pp.23-48, 2017.
- [10] 南埜 猛・澤 宗則, “インド系移民の現状と動向-インド政府統計による考察-,” 兵庫地理, Vol.62, pp.1-18, 2017.
- [11] 公益社団法人日本ネパール協会, “現代ネパールを知るための60章,” pp.35-41, 2020.
- [12] Wearing, S., “Recentering the Self in Volunteer Tourism,” Dann, G.M.S. (ed.), *The Tourist as a Metaphor of the Social World*, Wallingford, CABI, pp.237-262, 2002.
- [13] Alexander, Z./Bakir, A., “Understanding Voluntourism: A Glaserian Grounded Theory Study,” Benson (ed.), *Volunteer Tourism*, pp.9-29, 2011.
- [14] 大橋昭一, “ボランティア・ツーリズム論の現状と動向: ツーリズムの新しい動向の考察,” 観光学, Vol.6, pp.9-20, 2010.
- [15] Wickens, E., “Journeys of the Self,” Benson (ed.), *Volunteer Tourism*, pp.42-52, 2011.
- [16] Brown, S./Lehto, X., “Travelling with a Purpose: Understanding the Motives and Benefits of Volunteer Vacationers,” *Current Issues in Tourism*, Vol.8, pp.479-496, 2005.
- [17] 依田真美, “短期ボランティア・ツーリズムの地域課題への積極的参加手段としての可能性 —東日本大震災支援ツアーを事例として,” 家系経済研究, Vol.99, pp.24-33, 2013.
- [18] McGehee, Nancy Gard and Carla Almeida Santos, “Social Change, Discourse and Volunteer Tourism,” *Annals of Tourism Research*, Vol.32(3), pp.760-779, 2005.
- [19] Marshall, Gordon ed., “Oxford Dictionary of Sociology,” Oxford University Press, 1994.
- [20] Knoke, David, “Incentives in Collective Action Organizations,” *American Sociological Review*, Vol.53, pp.311-329, 1998.

- [21] Klandermans, Bert, "Transient Identities? Membership Patterns in the Dutch Peace Movement," *New Social Movements: From Ideology to Identity*, Temple University Press, pp.168-184, 1992.
- [22] McGehee, Nancy Gard, "Oppression, Emancipation, and Volunteer Tourism: Research Propositions," *Annals of Tourism Research*, Vol.39(1), pp.84-107, 2012.
- [23] Coghlan, Alexandra and Margaret Gooch, "Applying a Transformative Learning Framework to Volunteer Tourism," *Journal of Sustainable Tourism*, Vol.19(6), pp.713-728, 2011.
- [24] Elder, Glen.H.Jr., "Children of the Great Depression: Social Change in Life Experience," University of Chicago Press, 1974.
- [25] 岩井 八郎, "ライフコース研究の 20 年と計量社会学の課題," *理論と方法*, Vol.21(1), pp.13-32, 2006.
- [26] 森岡清美, "現代日本人のライフコース," pp.1-14, 1987.
- [27] K.Plummer, "Documents of Life, An Introduction to the Problems and Literature of a Humanistic Method," pp.97-107, 1991.
- [28] T.K Hsreven, "Family Time and Industrial Time : The relationship between the family and work in New England community," pp.64-72, 1984.
- [29] 野村 康, "環境教育分野における途上国の NGO 支援 ー 日米コモン・アジェンダ円卓会議環境教育プロジェクトを例にー," *国際開発協力*, Vol.10(2), pp.185-199, 2001.



# 謝辞

本研究を行うにあたり、様々なご指導を下さりました西村秀和教授に深謝致します。西村先生には、研究にとどまらず、普段の生活から人生に関する事まで、様々な面でご指導を頂きました。特に大学院留学に至っても様々なアドバイスを頂き、西村研究室に所属し、先生からご指導して頂くことができ、心から良かったと思いません。

副査の高野教授には、大変貴重な示唆をいただき、修論の内容に厚みを持たせることができました。どのような結論に持っていくのが良いかを悩んでいる時期でしたので、高野先生の大変貴重な示唆に本当に救われました。大変感謝しております。

西村研究室の同期である岩村さんにも大変お世話になりました。思考のまとまりがつかない私に何時間も研究相談に乗ってくださり、本当にありがとうございました。

また先輩である石坂さん、同期である黒飛さん、吉成さん、前田さん、須賀くんにも大変お世話になりました。前田さんにはネパール人の方を紹介して頂き、研究を進める上で何度も支えて頂きました。ありがとうございます。

最後に、常日頃から私を気にかけて支えてくれた家族にも心から感謝いたします。

改めて、本研究に執筆にあたってご協力くださったすべての皆さまに感謝を申し上げます。誠にありがとうございました。

2020年8月17日 明日香 鴻